

---

# 障害者雇用に関する実態調査 調査結果

2018年12月

---

株式会社野村総合研究所  
コンサルティング事業本部

〒100-0004  
東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

# 1. 調査概要

## 調査実施概要

---

- 調査名： 障害者雇用に関する実態調査
- 調査期間： 2018年9月10日～ 2018年10月10日
- 調査方法： 郵送
- 調査対象： 上場企業 3,439社
- 有効回答数：153社(4.4%)

(注)

- ※ 本文中の漢字表現は、障害者に関する法律を参考にして記載しております。
- ※ 図表のタイトルに記載されている略称で、SAはシングルアンサー、MAはマルチアンサーの設問であることを指しています。
- ※ 二次利用をされる場合は、出所をご記載ください。

## 1. 調査概要

### 調査項目 調査票 問0

- はじめに、問0にて「障害者雇用の実施有無と特例子会社の有無」を質問し、下記4タイプに分類した。下段は回答した企業の内訳社数とその割合。回答数が多くない分類も参考値として結果を掲載している。

		特例子会社	
		持っている	持っていない
障害者雇用の実施状況	雇用している	調査票A 14社 (9.2%)	調査票B 114社 (74.5%)
	雇用していない	1社 (0.7%)	調査票C(16.3%) 24社 (15.7%)

## 1. 調査概要

# 調査項目 調査票A (1/2)

問No	調査項目	詳細
1～10	基本項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・貴社の人員構成、離職者数</li><li>・貴社の障害者雇用率</li><li>・貴社の障害者雇用率の傾向</li><li>・特例子会社の障害者雇用率上昇への貢献度</li><li>・グループ適用の対象となる従業員数</li><li>・貴社の障害者が担当している業務内容</li><li>・貴社の本社所在地</li><li>・貴社で働く障害者の平均年齢</li><li>・貴社で働く障害者の平均年収</li><li>・貴社の業種</li></ul>
11	貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・【経営】障害者雇用の重要性、価値の認識等</li><li>・【業務/採用】業務内容の見直し・調整、量的・質的面からの採用状況</li><li>・【人事制度/指導員】人事制度問題・管理職登用、指導員の専門性等</li><li>・【その他】その他事項</li></ul>
12～15	障害者雇用がもたらす価値・貢献についてのコミュニケーション状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者雇用によって発揮できている価値</li><li>・社内外のステークホルダーに対するコミュニケーションの状況</li><li>・社内外ステークホルダーへ障害者雇用の価値を伝える際の障壁</li><li>・障害者雇用の成果指標やその活用状況等</li></ul>
16	障害者の雇用	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者の雇用管理上の課題</li></ul>
17	障害者社員の業務の運用	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者が従事する業務の決定プロセス</li><li>・障害者が担当する業務の運用上の課題</li></ul>

## 1. 調査概要

### 調査項目 調査票A (2/2)

問No	調査項目	詳細
18	特例子会社の経営・マネジメントにおける課題	・特例子会社の経営に関する課題
19	貴社と特例子会社の関係性	・特例子会社との関係性の現状 ・特例子会社との関係を維持・向上するために効果的なもの
20	貴社の事業領域	・貴社の事業領域と直接関係のない事業・業務への取り組み
21~24	障害者の働き方	・障害者の従事している業務内容・役割 ・障害者の業務遂行について直面している問題と解決策に対する考え ・障害者の能力開発への取り組み内容 ・障害者の業務におけるITの活用
25	障害者の採用方針	・貴社と特例子会社の採用方針 ・過去3年間の採用実績および今後3年間の採用意向 ・貴社と特例子会社における昨年度の採用予定数 ・貴社と特例子会社における昨年度の採用実績 ・障害者の採用ルート ・貴社が重視する採用条件
26	障害者の人事評価	・障害者の人事評価と評価への反映方法
27	貴社で働く障害者への処遇	・障害者へ実施している処遇 ・賞与制度の有無 ・ライフステージを考慮した手当の有無 ・退職金制度の有無 ・障害を考慮した特別な休暇制度の有無

## 1. 調査概要

# 調査項目 調査票B (1/2)

問No	調査項目	詳細
1～9	基本項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・貴社の人員構成、離職者数</li><li>・貴社の障害者雇用率</li><li>・貴社の障害者雇用率の傾向</li><li>・グループ適用の対象となる従業員数</li><li>・貴社の障害者が担当している業務内容</li><li>・貴社の本社所在地</li><li>・貴社で働く障害者の平均年齢</li><li>・貴社で働く障害者の平均年収</li><li>・貴社の業種</li></ul>
10	貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・【経営】障害者雇用の重要性、価値の認識等</li><li>・【業務/採用】業務内容の見直し・調整、量的・質的面からの採用状況</li><li>・【人事制度/指導員】人事制度問題・管理職登用、指導員の専門性等</li><li>・【その他】その他事項</li></ul>
11～14	障害者雇用がもたらす価値・貢献についてのコミュニケーション状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者雇用によって発揮できている価値</li><li>・社内外のステークホルダーに対するコミュニケーションの状況</li><li>・社内外ステークホルダーへ障害者雇用の価値を伝える際の障壁</li><li>・障害者雇用の成果指標やその活用状況等</li></ul>
15	障害者の雇用	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者の雇用管理上の課題</li></ul>
16	障害者社員の業務の運用	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者が従事する業務の決定プロセス</li><li>・障害者が担当する業務の運用上の課題</li></ul>

## 1. 調査概要

### 調査項目 調査票B (2/2)

問No	調査項目	詳細
17	貴社の事業領域	<ul style="list-style-type: none"><li>・貴社の事業領域と直接関係のない事業・業務への取り組み</li></ul>
18～21	障害者の働き方	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者の従事している業務内容・役割</li><li>・障害者の業務遂行について直面している問題と解決策に対する考え</li><li>・障害者の能力開発への取り組み内容</li><li>・障害者の業務におけるITの活用</li></ul>
22	障害者の採用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・過去3年間の採用実績および今後3年間の採用意向</li><li>・障害者の採用ルート</li><li>・貴社が重視する採用条件</li></ul>
23	障害者の人事評価	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者の人事評価と評価への反映方法</li></ul>
24	貴社で働く障害者への処遇	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害者へ実施している処遇</li><li>・賞与制度の有無</li><li>・ライフステージを考慮した手当の有無</li><li>・退職金制度の有無</li><li>・障害を考慮した特別な休暇制度の有無</li></ul>

## 2. 調査結果 調査票A

## 問1: 貴社の人員構成、離職者数

	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
① 役員	0	0	0	259	259
② 常用雇用労働者のうち、期間の定めのない者 (いわゆる定年制の正社員)	992	51	70	87,121	88,234
③ 常用雇用労働者のうち、契約期間の定めがある労働者であって、 その契約が反復更新される者 (契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)	54	83	16	4,100	4,253
④ 派遣労働者	0	0	0	1,295	1,295
⑤ 重度障害者 ※上記①～④に含まれる重度障害者数	466	23	0	—	489
⑥ 2017年6月1日から2018年5月末までの1年間の離職者数 ※定年退職者と、パート・アルバイトは含まない	19	7	6	1,057	1,089

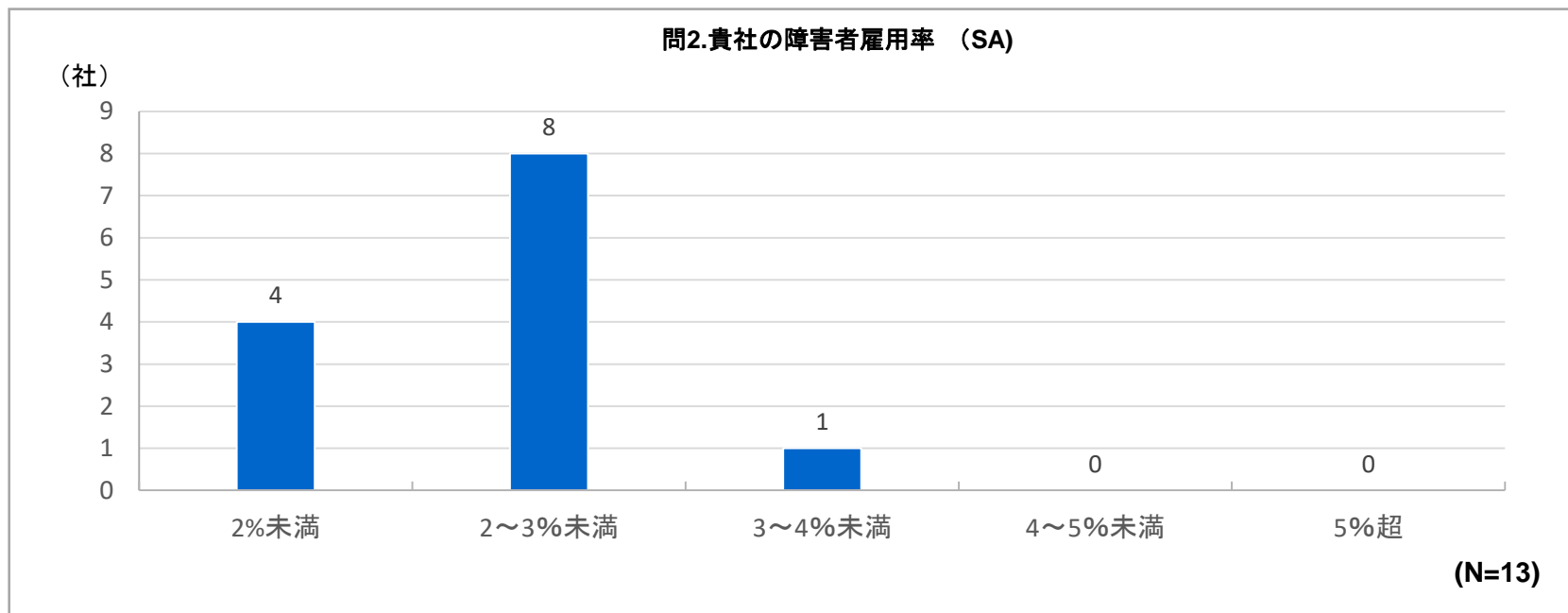


## 2. 調査結果 調査票A

### 問2: 貴社の障害者雇用率

- 貴社における障害者雇用率に関する設問の回答は以下の通り。

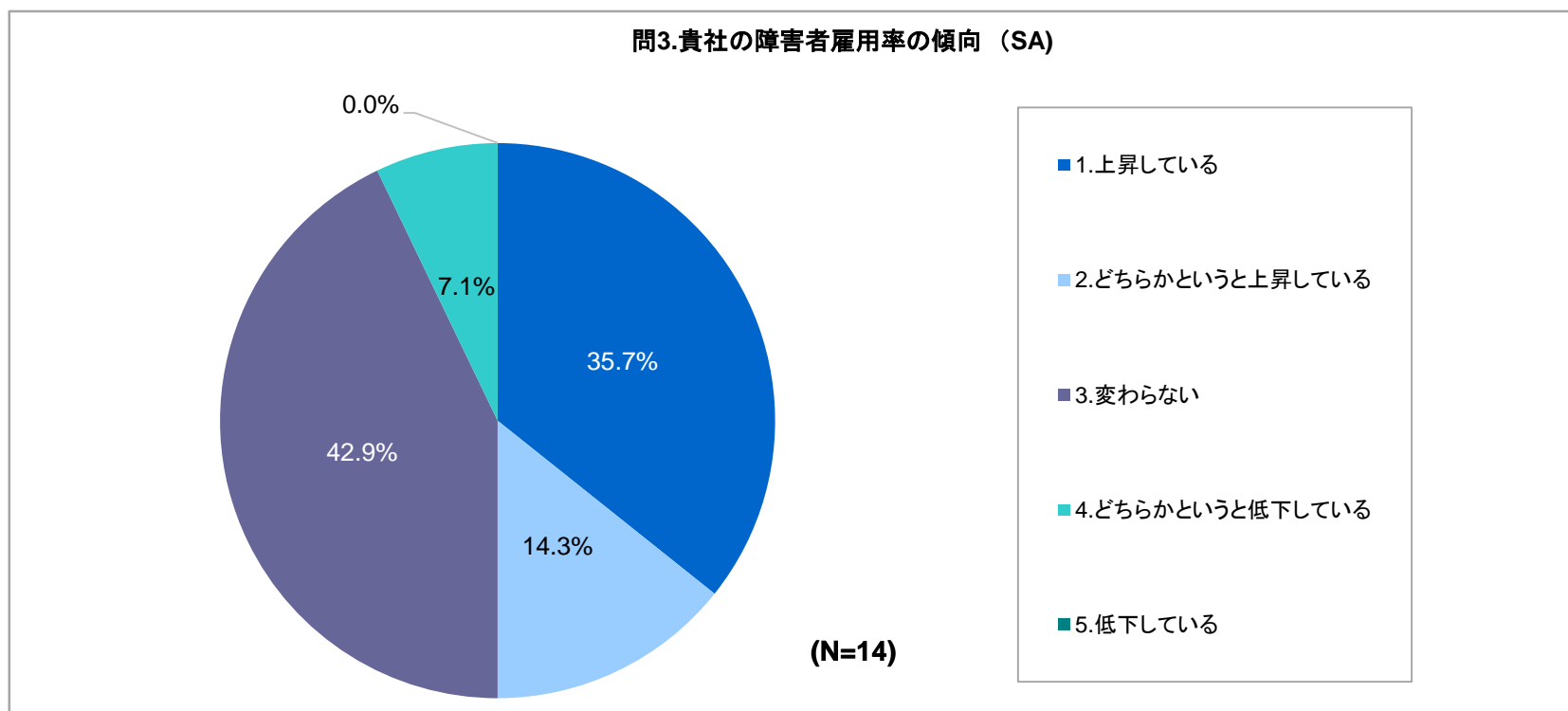
	中央値	平均値	最大値	最小値
貴社における障害者雇用率	2.23%	2.19%	3.44%	0.91%



## 2. 調査結果 調査票A

### 問3: 貴社の障害者雇用率の傾向

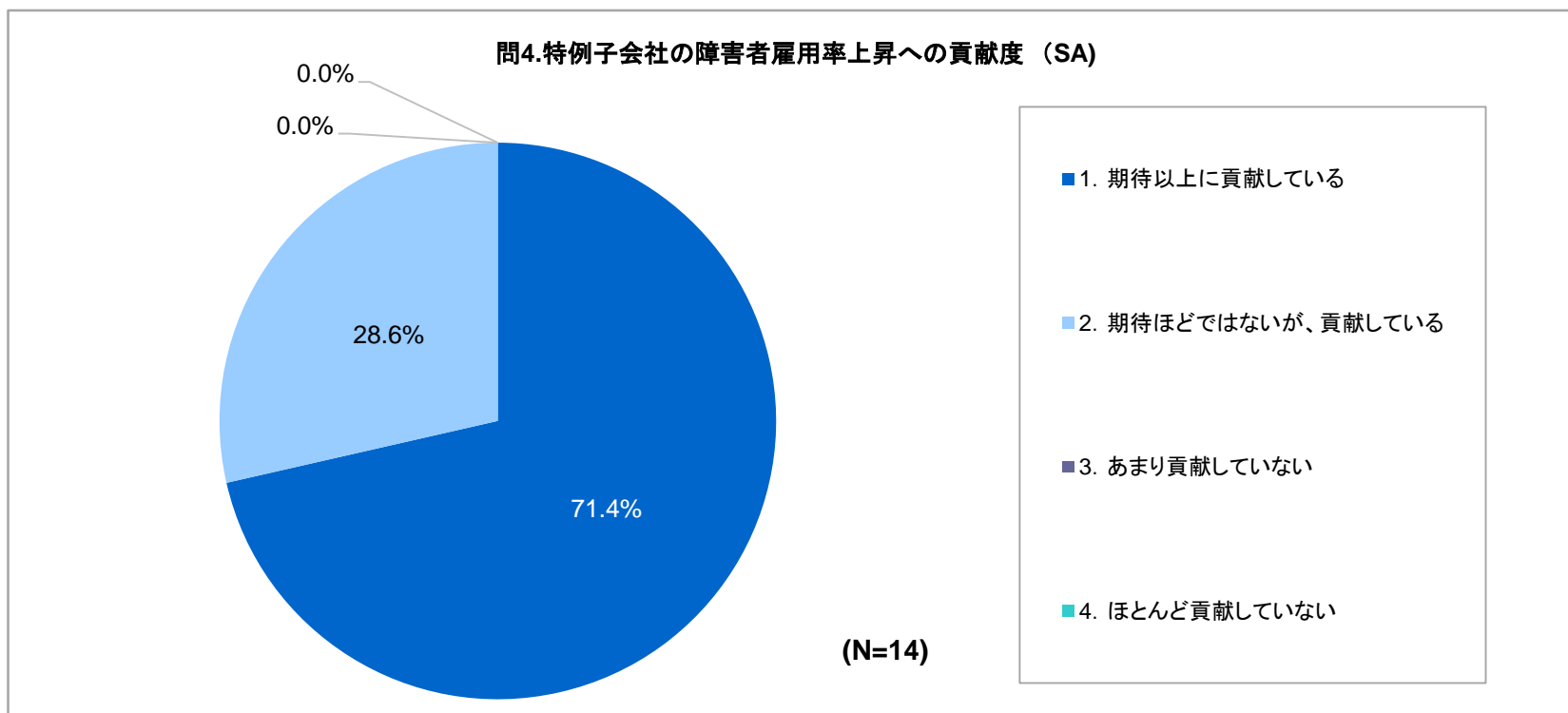
- 「3. 変わらない」と答えたのが42.9%(6社)、「1. 上昇している」と答えたのが35.7%(5社)、「2.どちらかというと上昇している」と答えたのが14.3%(2社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問4: 特例子会社の障害者雇用率上昇への貢献度

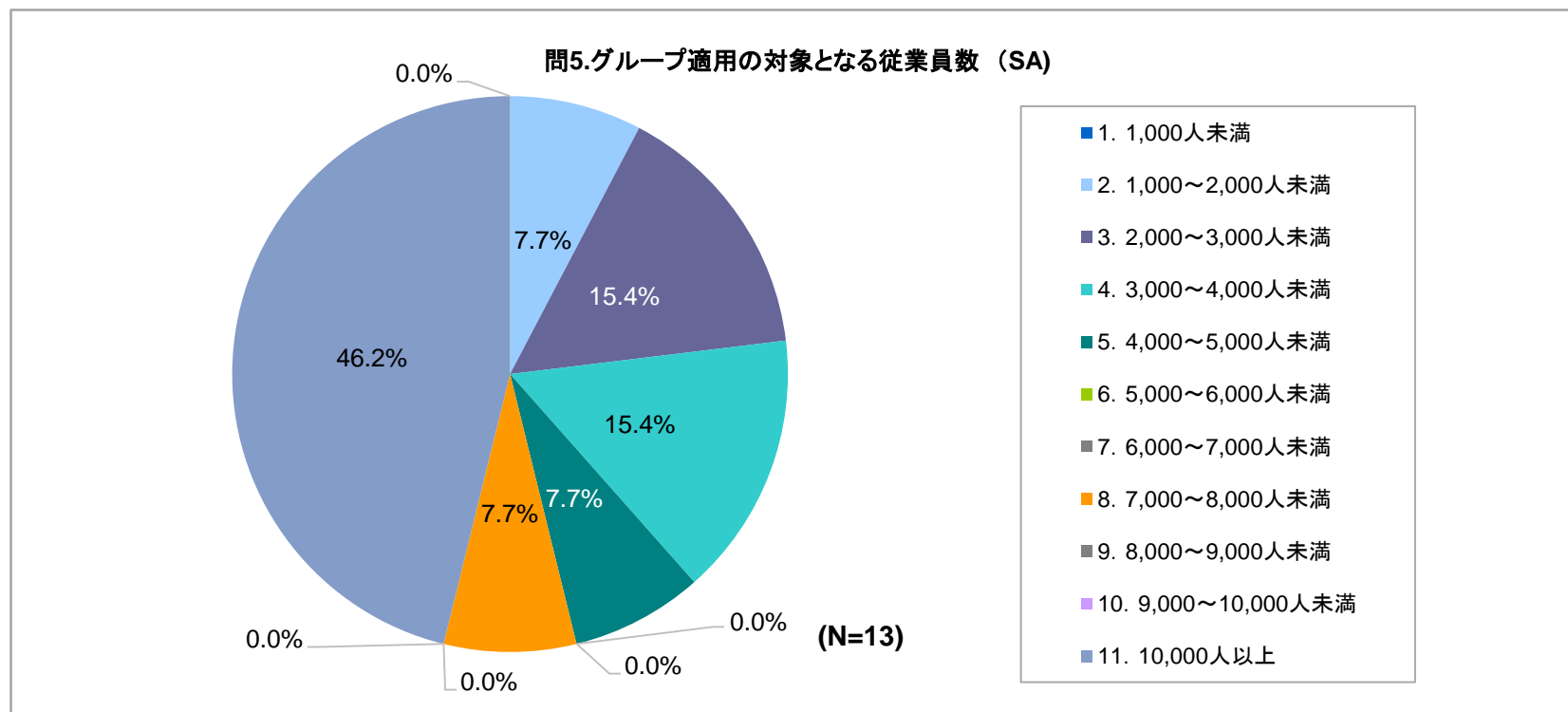
- 「1. 期待以上に貢献している」と答えたのが71.4%(10社)、「2. 期待ほどではないが、貢献している」と答えたのが28.6%(4社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問5:グループ適用の対象となる従業員数

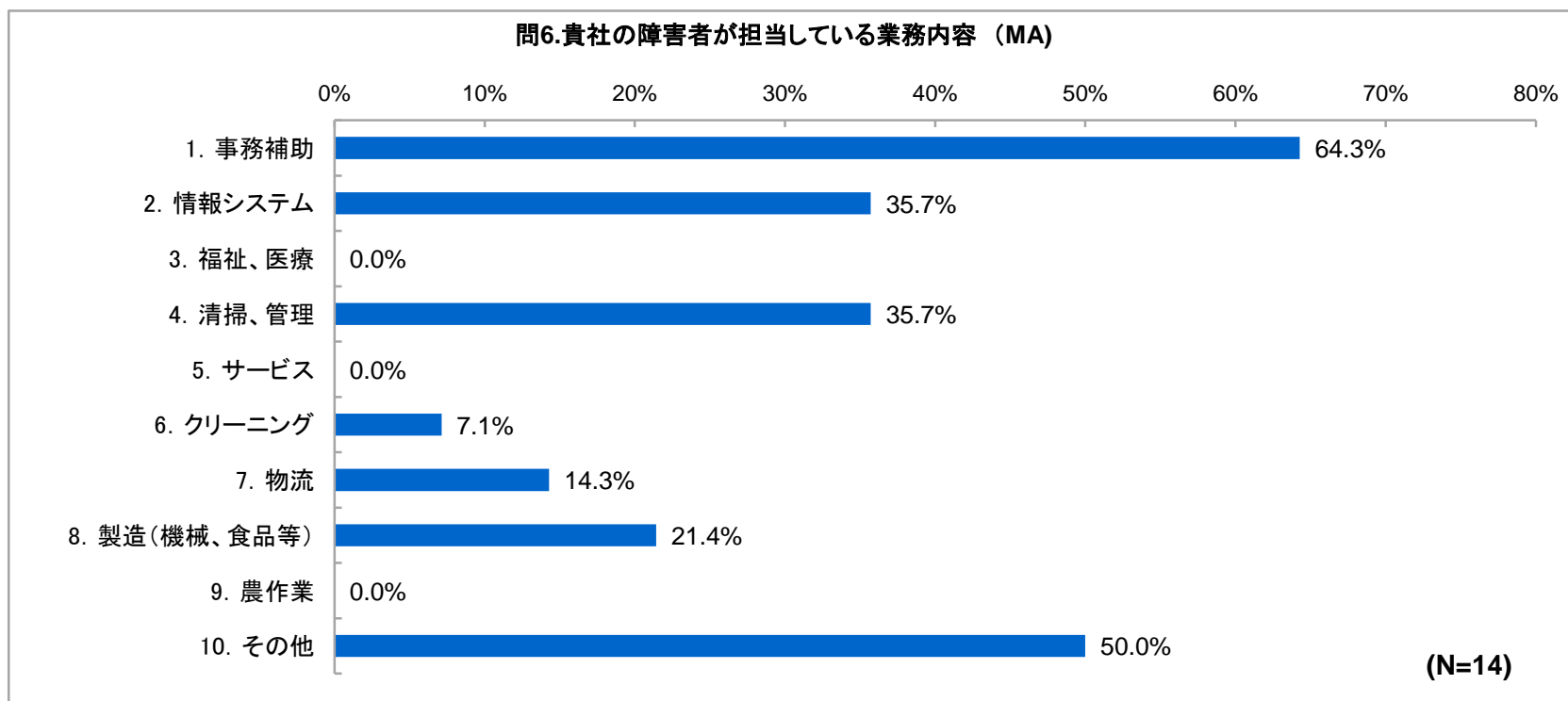
- 「11. 10,000人以上」と答えたのが46.2%(6社)、「3. 2,000～3,000人未満」と「4. 3,000～4,000人未満」と答えたのが15.4%(各2社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問6: 貴社の障害者が担当している業務内容

- 「1. 事務補助」と答えたのが64.3%(9社)、「2. 情報システム」と「4. 清掃、管理」と答えたのが35.7%(各5社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問7: 貴社の本社所在地

	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
所在地	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5	1	0	0

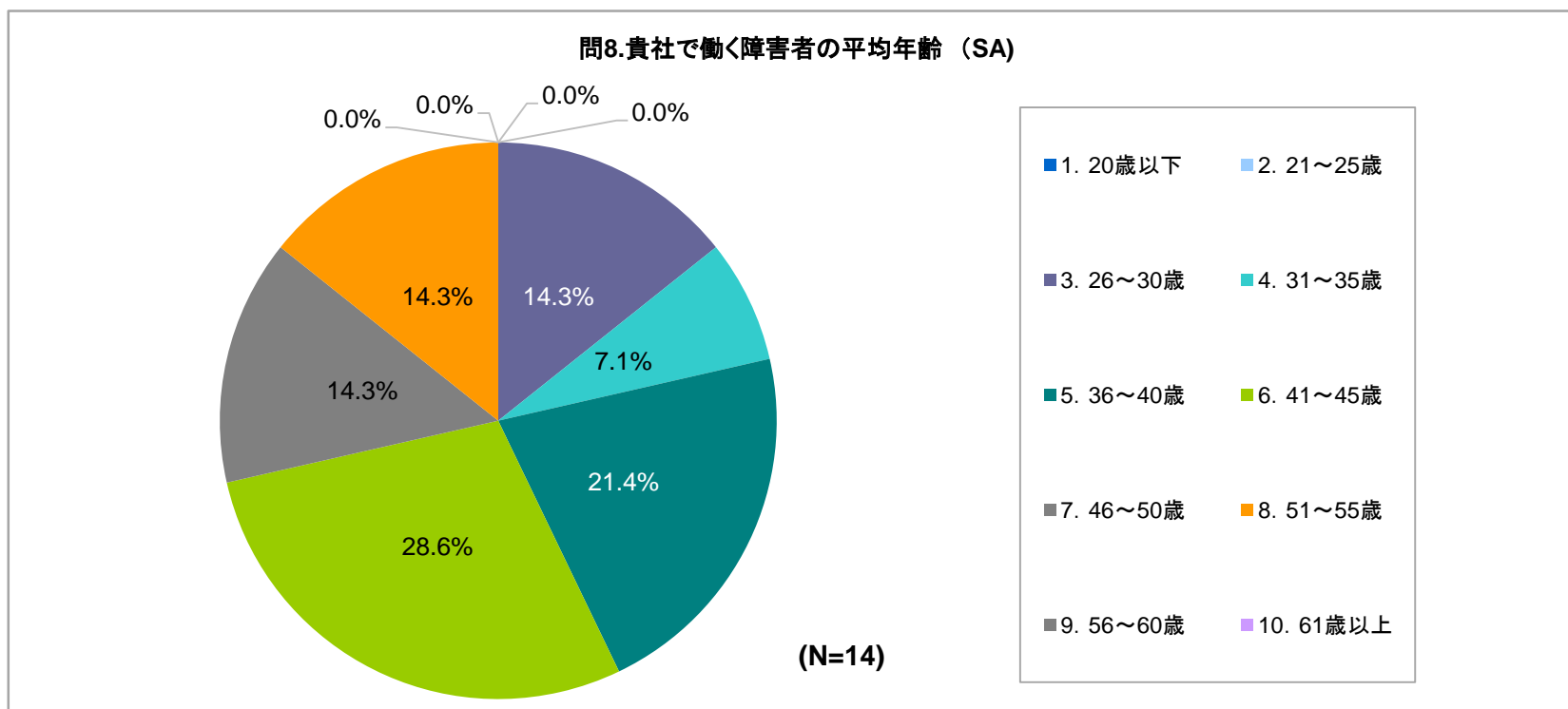
	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
所在地	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
所在地	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 調査結果 調査票A

### 問8：貴社で働く障害者の平均年齢

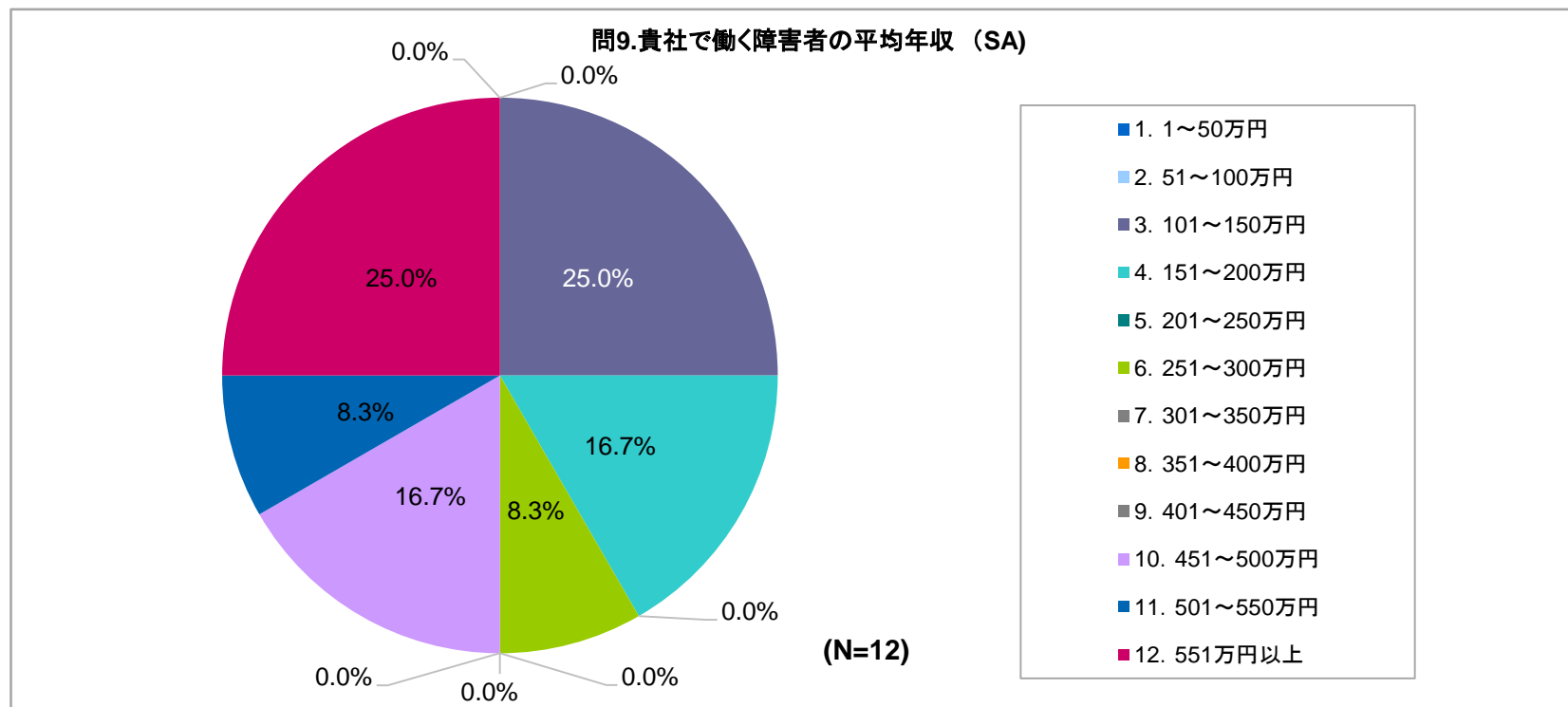
■ 「6. 41～45歳」と答えたのが28.6%(4社)、「5. 36～40歳」と答えたのが21.4%(3社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問9: 貴社で働く障害者の平均年収

- 「3. 101～150万円」と「12. 551万円以上」と答えたのが25.0%(各3社)であった。

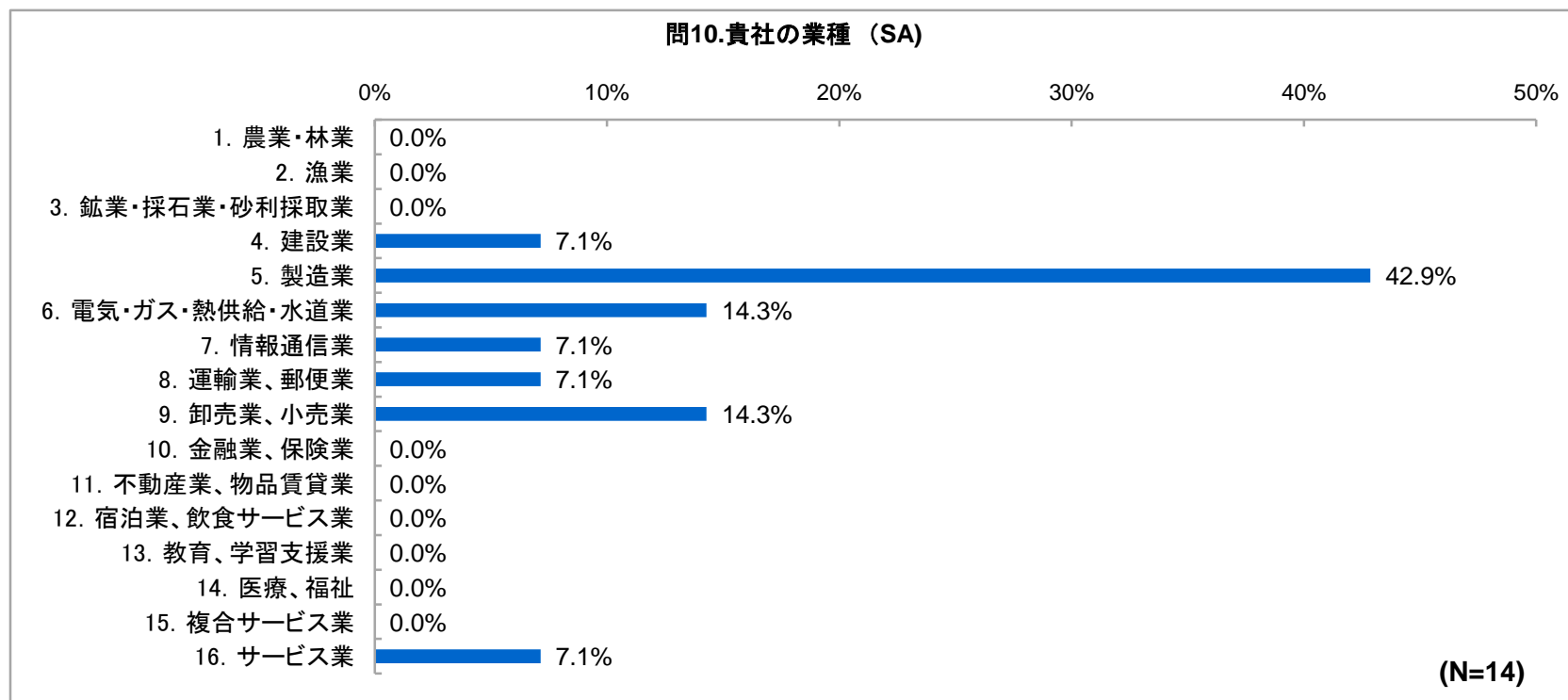




## 2. 調査結果 調査票A

### 問10: 貴社の業種

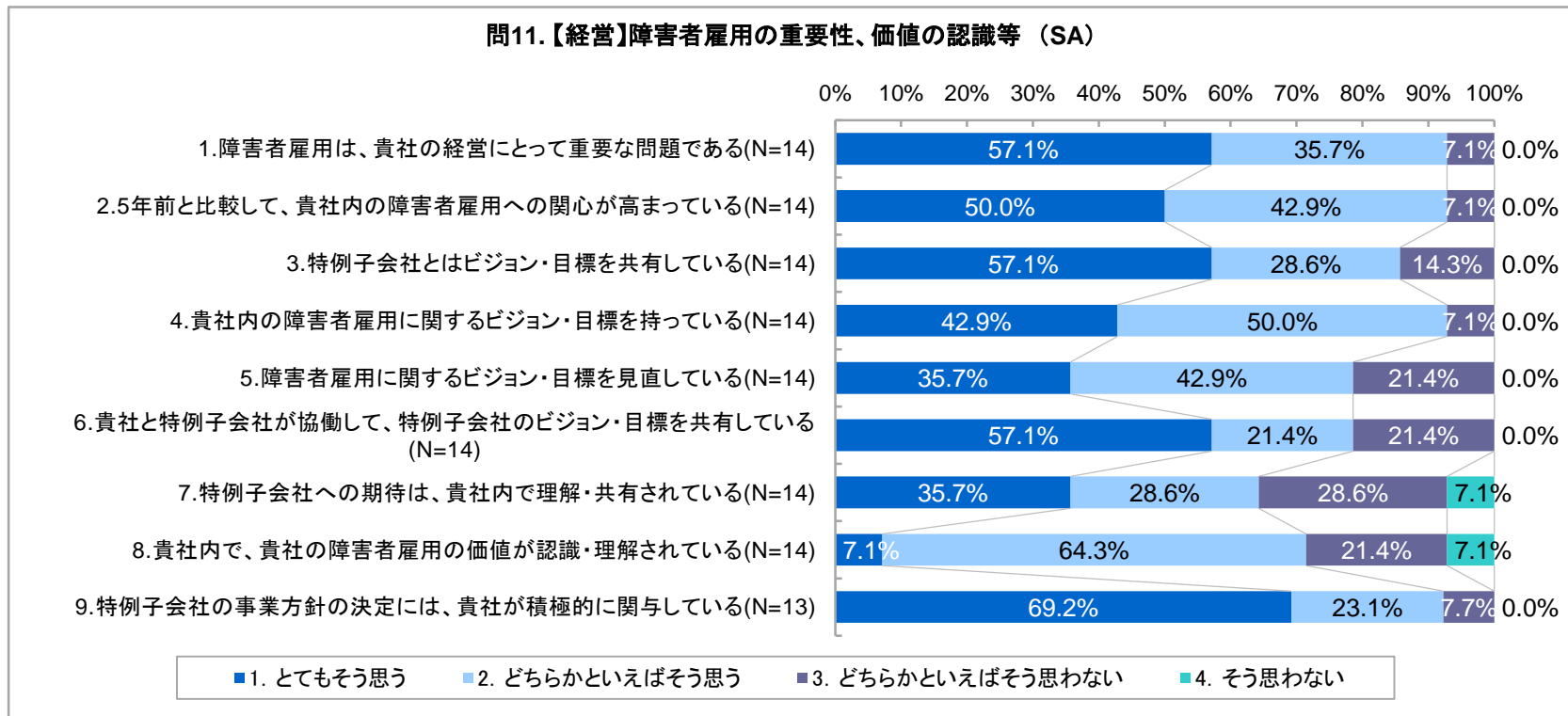
- 「5. 製造業」と答えたのが42.9%(6社)、「6. 電気・ガス・熱供給・水道業」と「9. 卸売業、小売業」と答えたのが14.3%(各2社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問11: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項: 【経営】障害者雇用の重要性、価値の認識等

■ 障害者雇用にかかる経営に関する設問の回答は以下の通り。

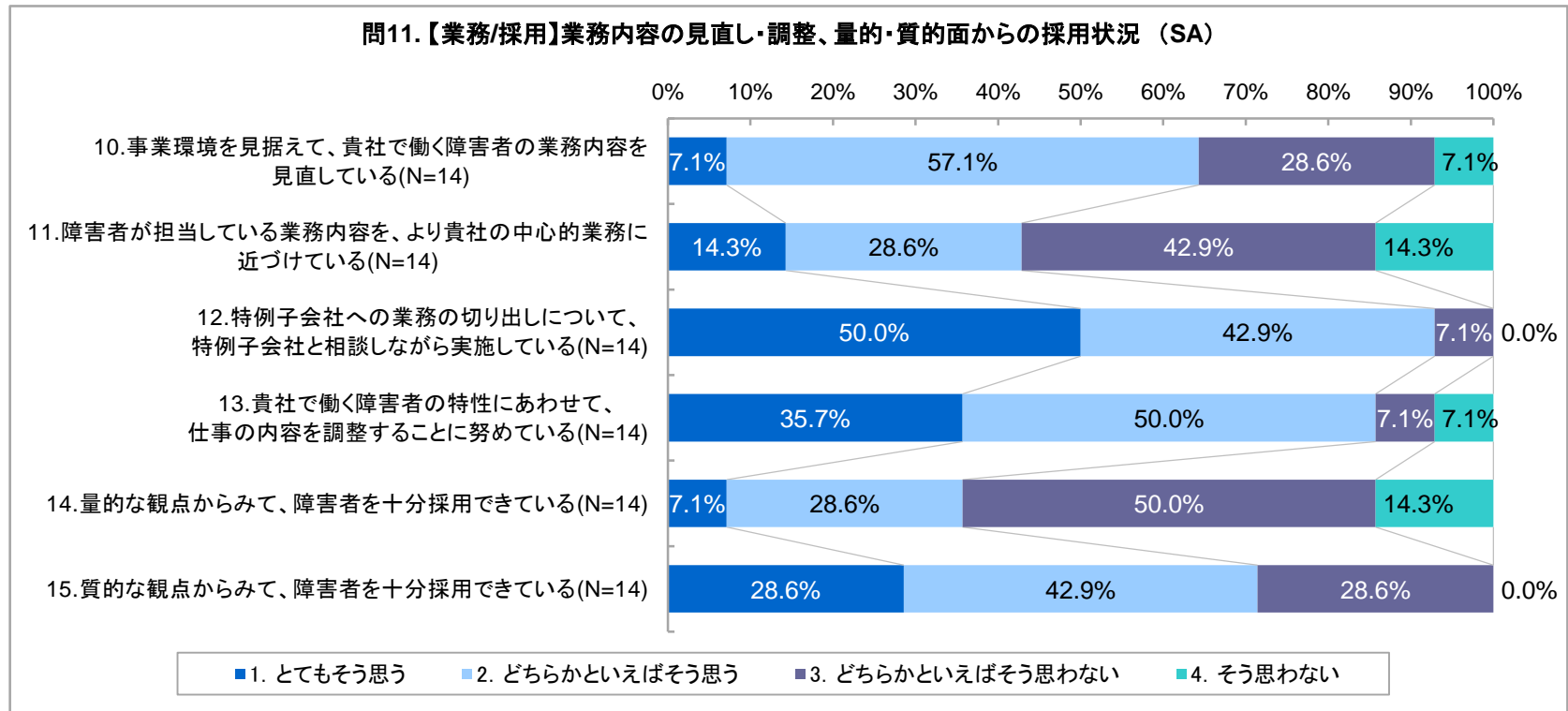


## 2. 調査結果 調査票A

### 問11: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項:

#### 【業務/採用】業務内容の見直し・調整、量的・質的面からの採用状況

■ 障害者雇用にかかる業務・採用に関する設問の回答は以下の通り。

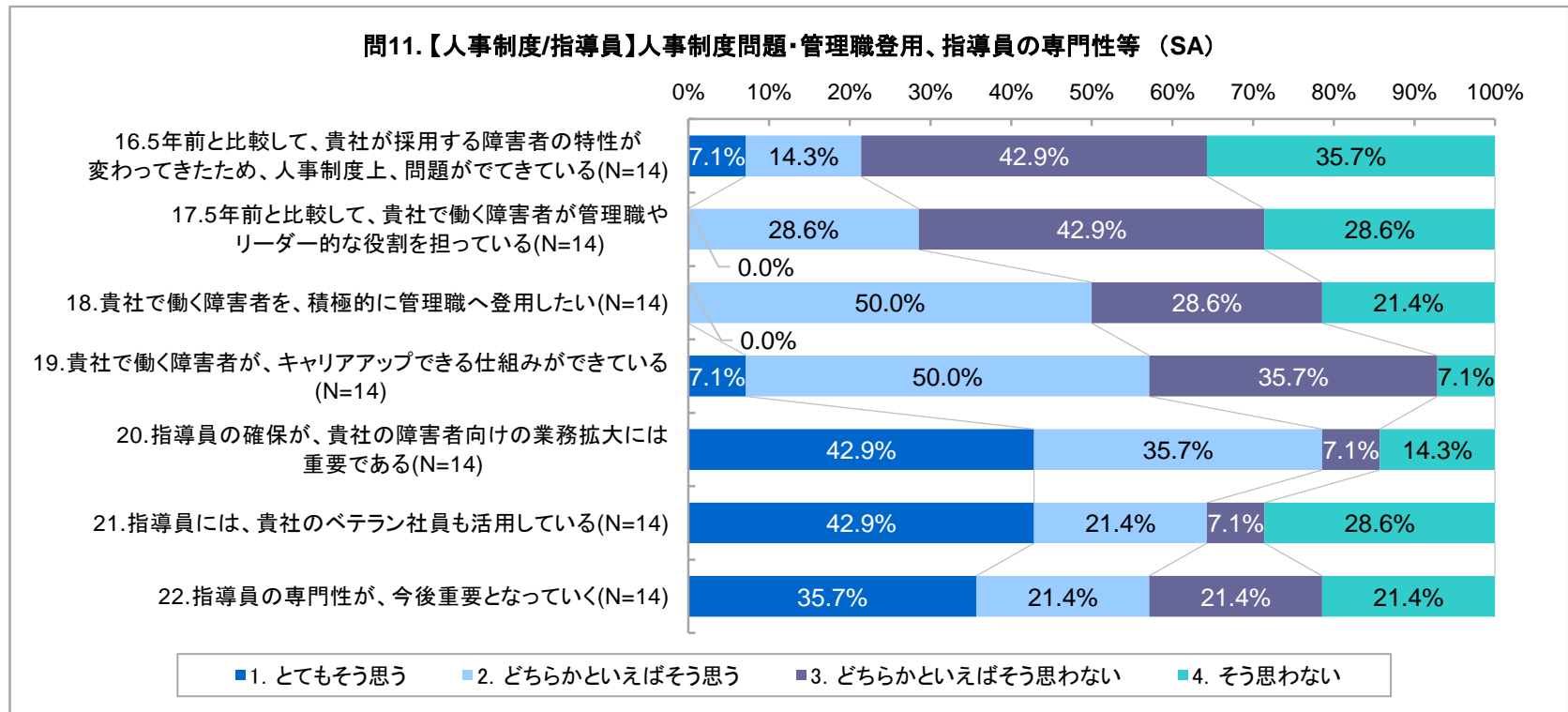


## 2. 調査結果 調査票A

### 問11: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項:

#### 【人事制度/指導員】人事制度問題・管理職登用、指導員の専門性等

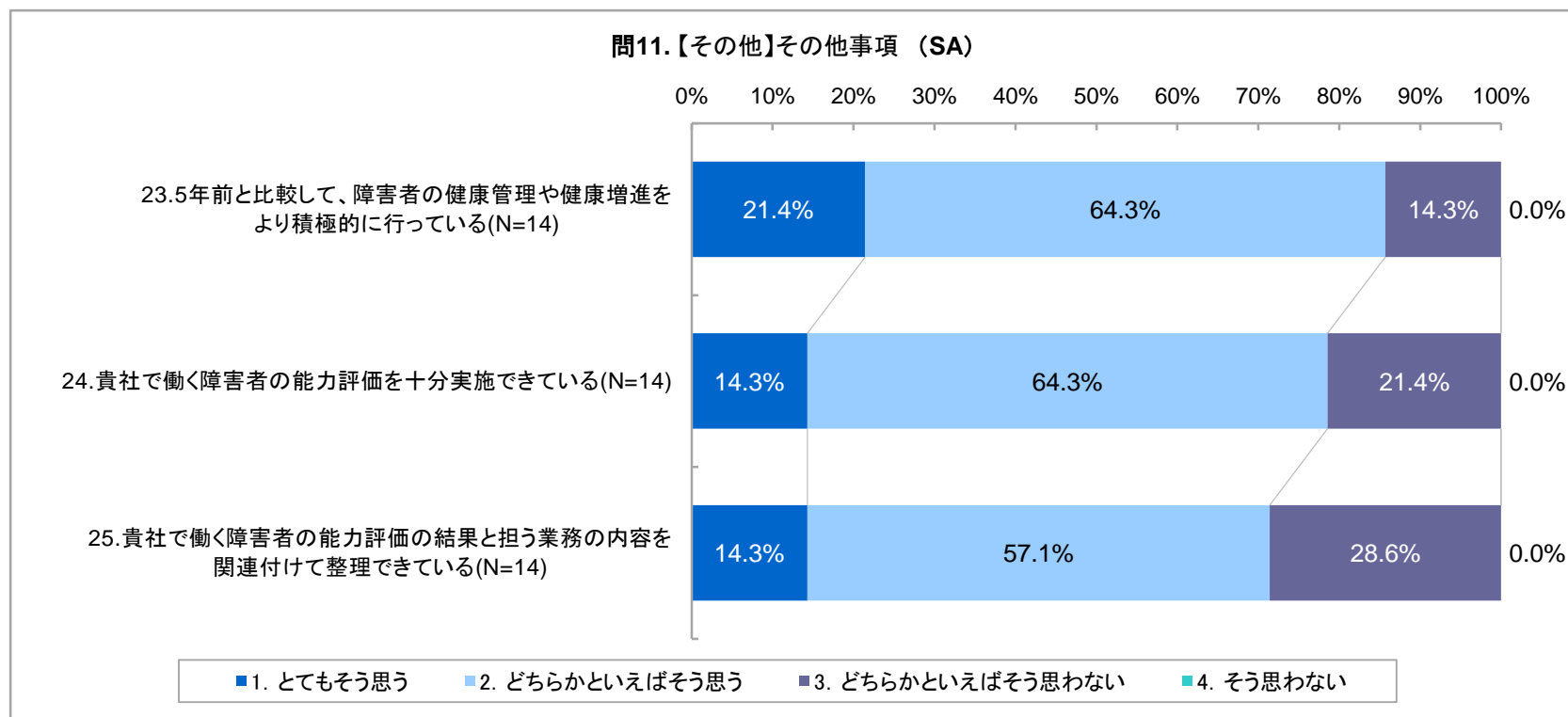
■ 障害者雇用にかかる人事制度・指導員に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問11: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項: 【その他】その他事項

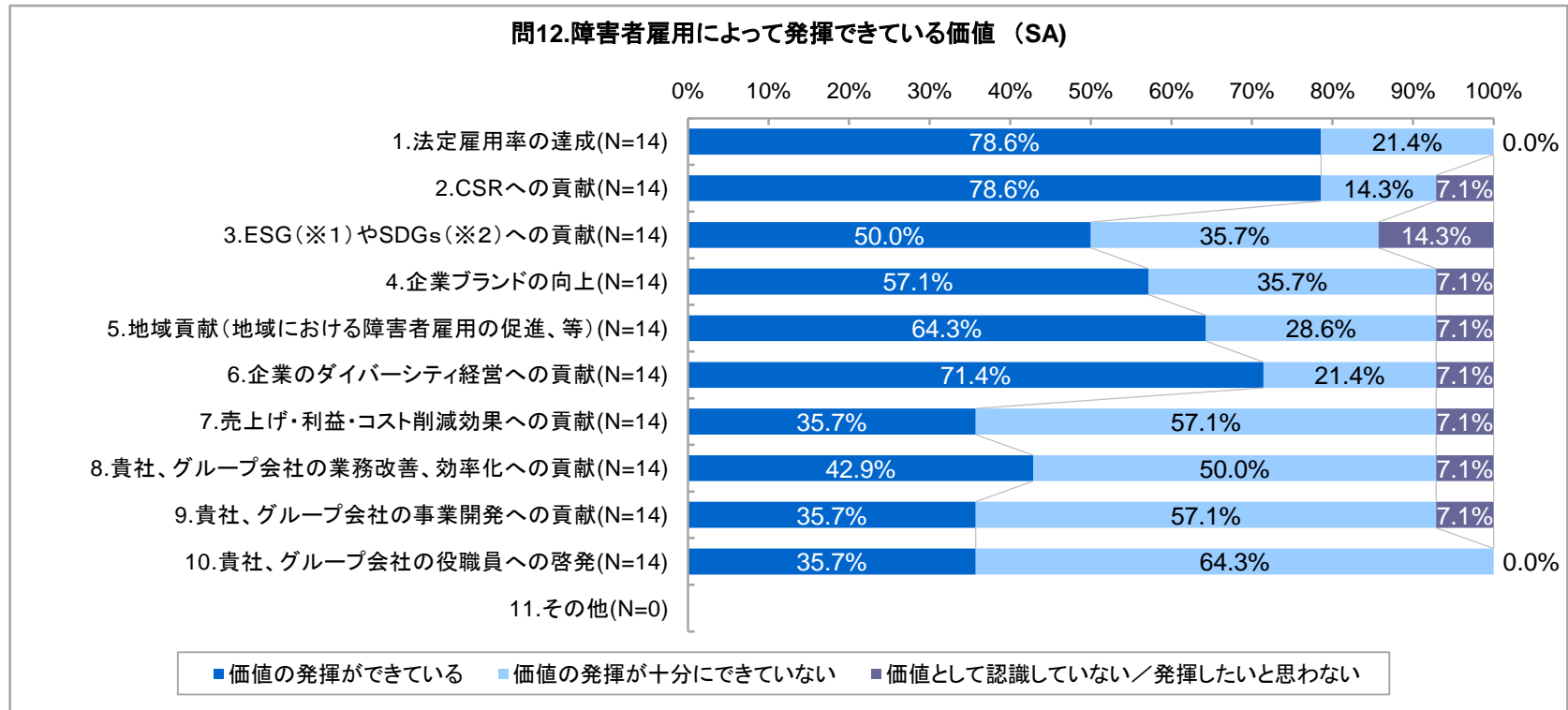
■ その他の設問に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

# 問12:障害者雇用がもたらす価値・貢献: 障害者雇用によって発揮できている価値

■ 障害者の雇用により発揮できている価値に関する設問の回答は以下の通り。

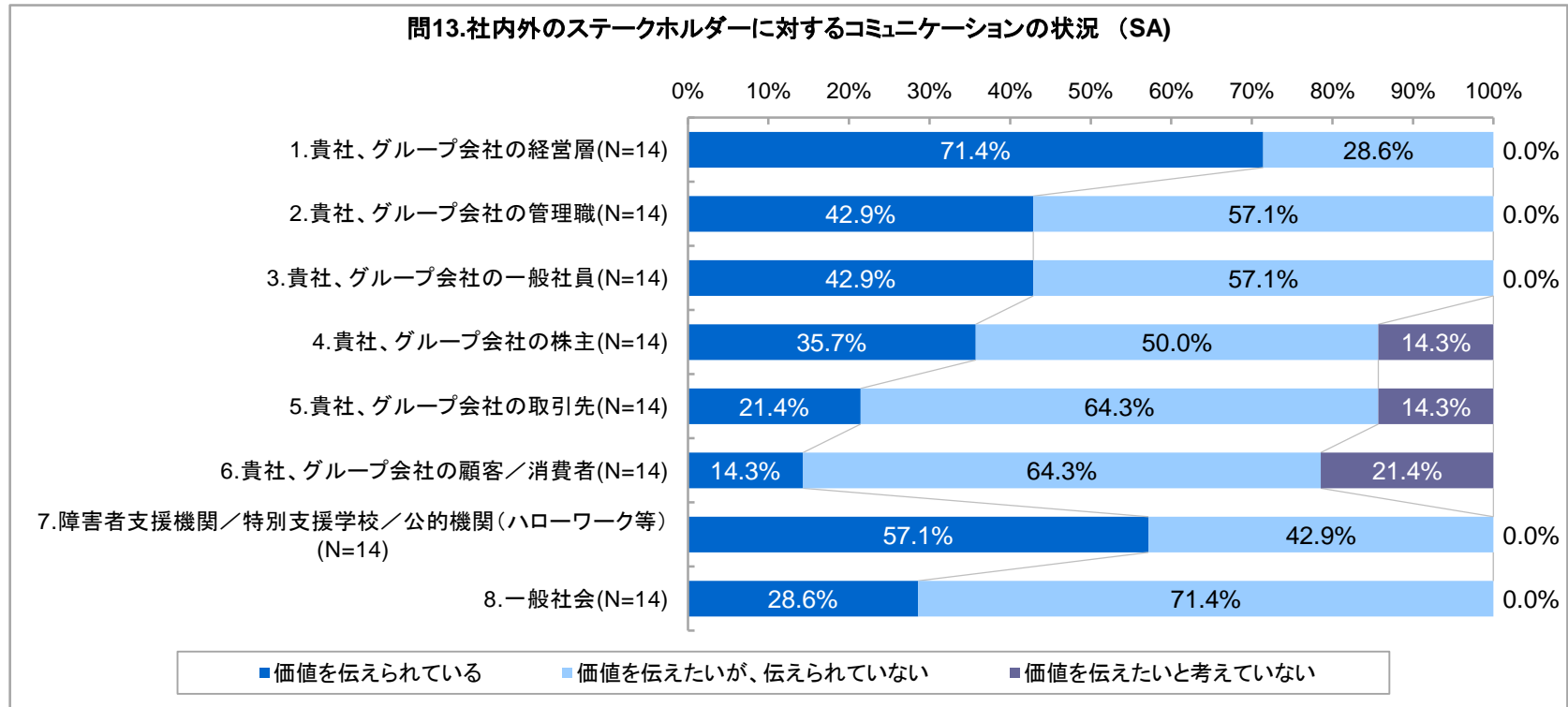


※1: ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取った用語で、企業の長期的な成長のために必要とされる観点を指します。  
 ※2: SDGsとは、Sustainable Development Goalsの頭文字を取った用語で、持続可能な開発目標を指します。

## 2. 調査結果 調査票A

# 問13: 障害者雇用がもたらす価値・貢献: 社内外のステークホルダーに対するコミュニケーションの状況

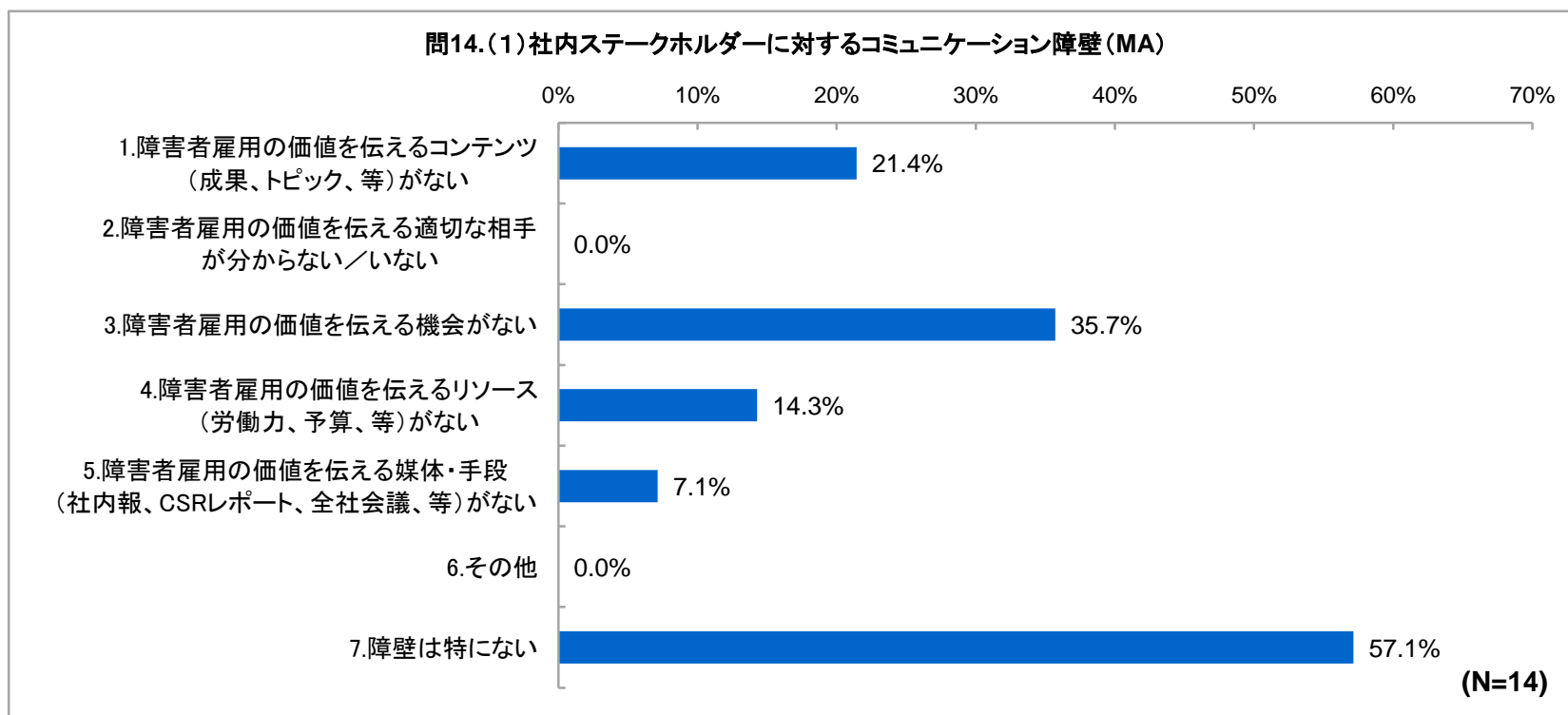
- 障害者雇用の価値・貢献について、社内外ステークホルダーに対するコミュニケーション状況に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問14:社内外ステークホルダーへ障害者雇用の価値を伝える際の障壁:(1)社内

■ 社内コミュニケーションの障壁に関する設問の回答は以下の通り。

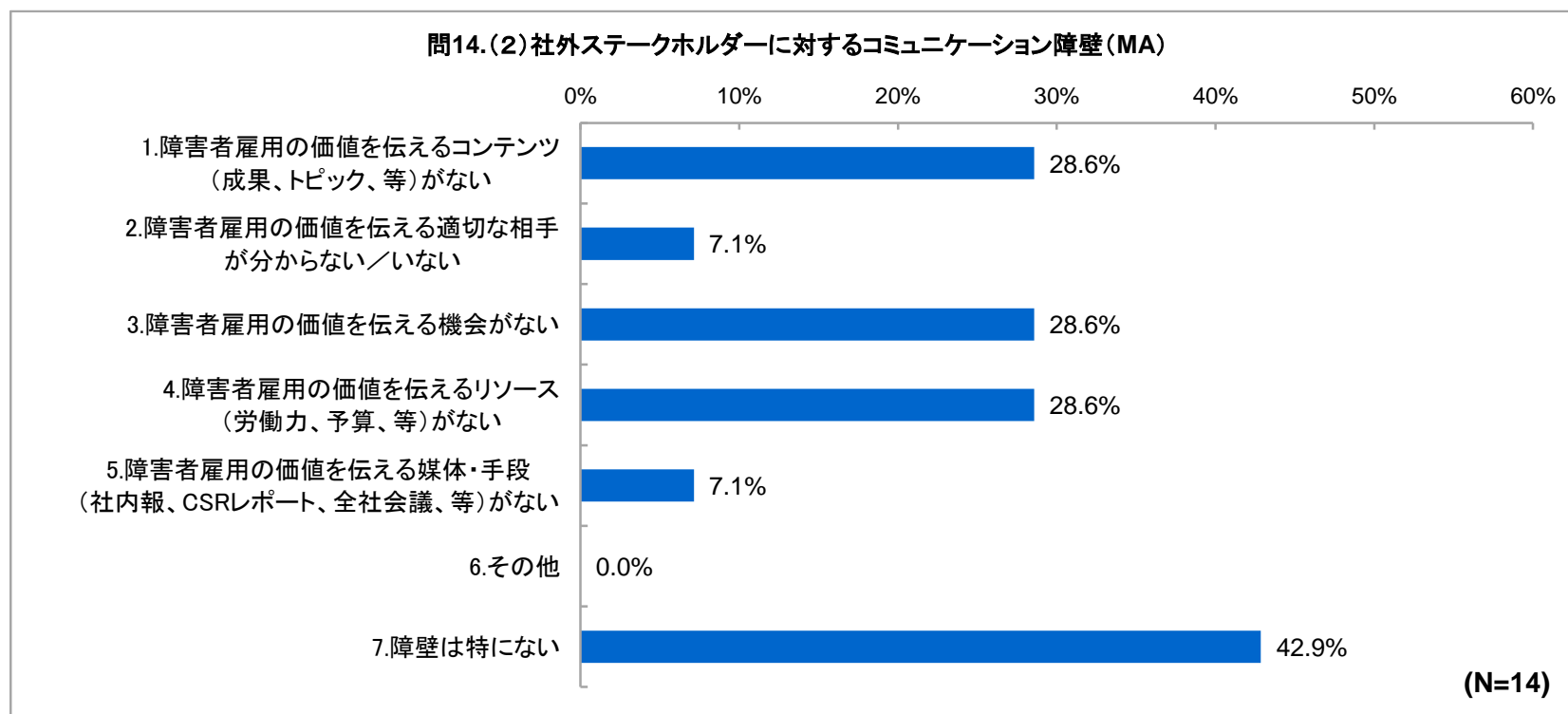




## 2. 調査結果 調査票A

### 問14:社内外ステークホルダーへ障害者雇用の価値を伝える際の障壁:(2)社外

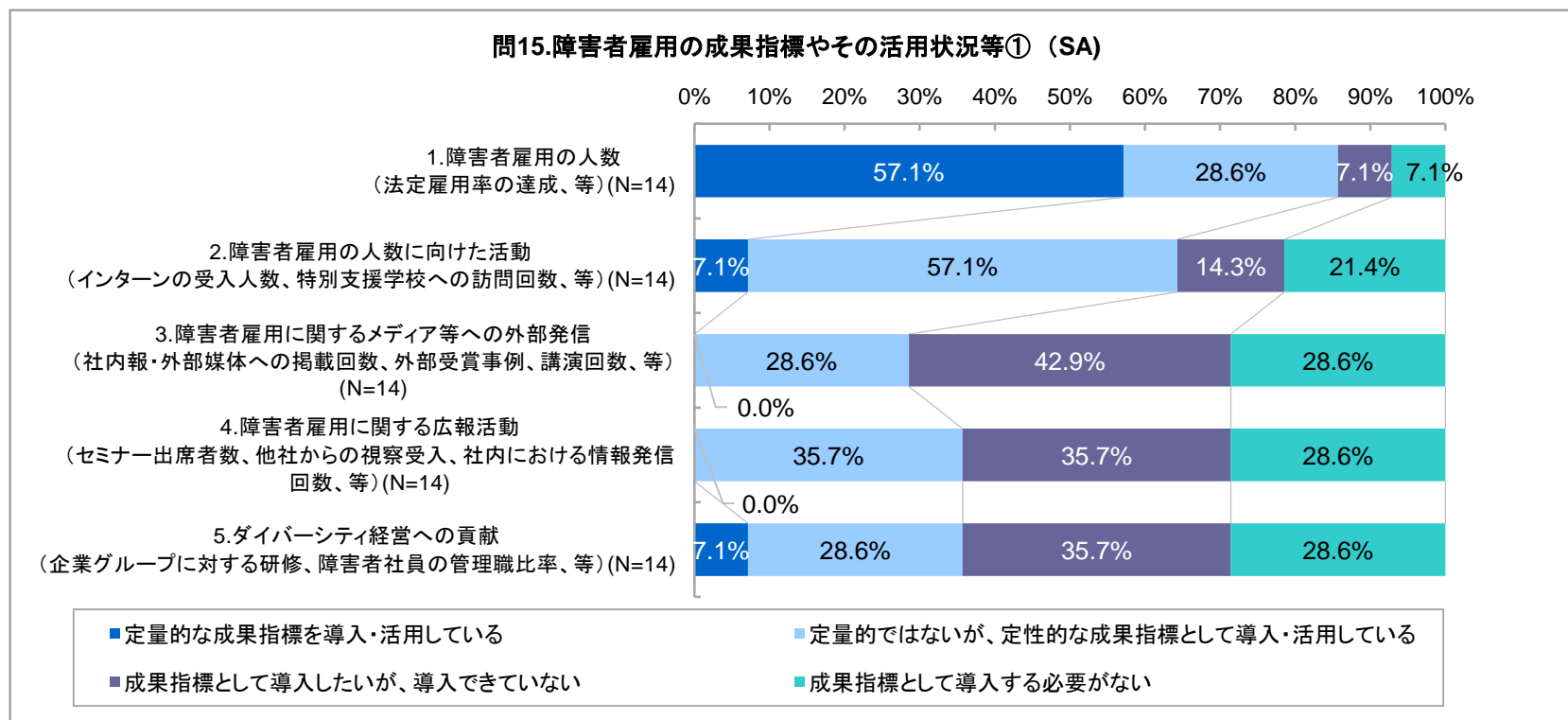
■ 社外コミュニケーションの障壁に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問15:障害者雇用の成果指標やその活用状況等①

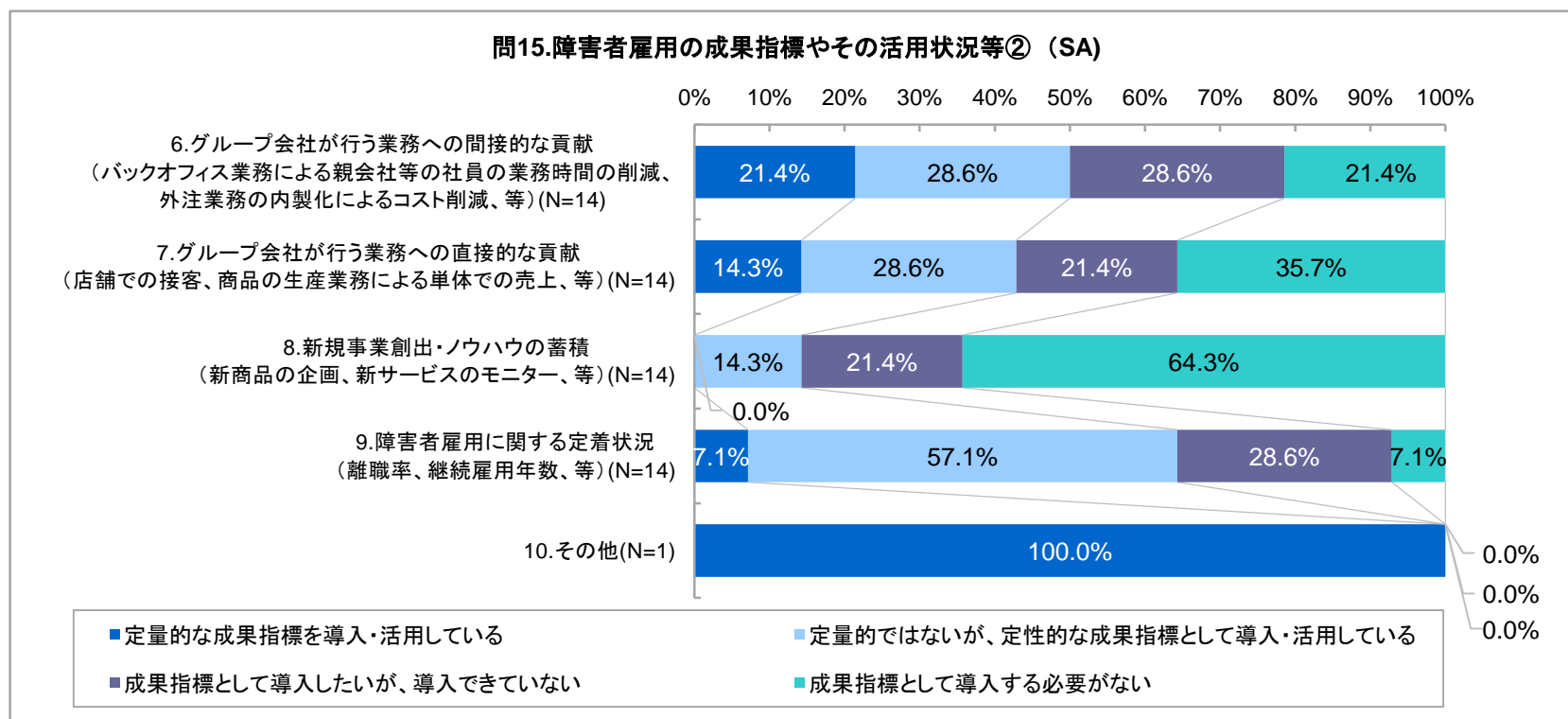
■ 障害者雇用における成果に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問15:障害者雇用の成果指標やその活用状況等②

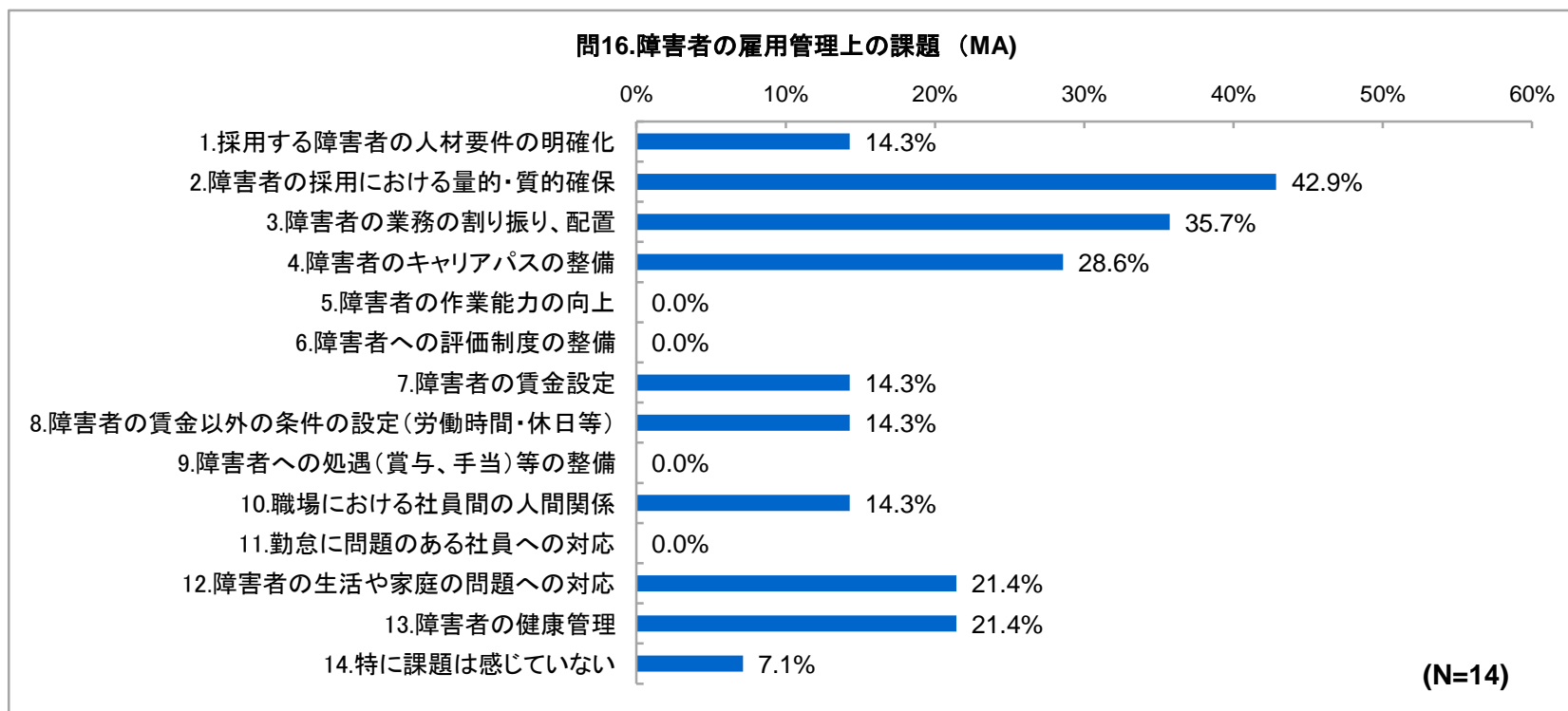
- 障害者雇用における成果に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問16:障害者の雇用管理上の課題

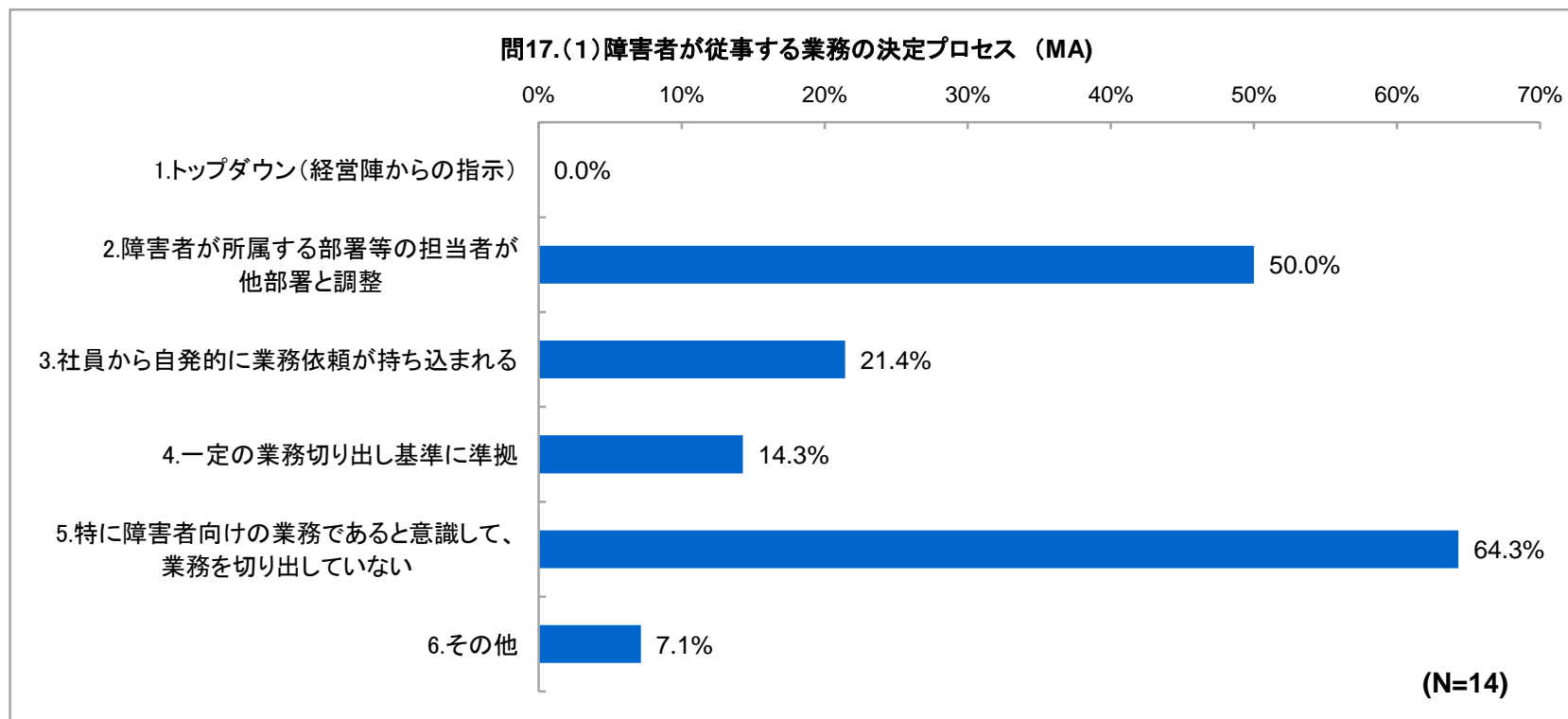
- 「2.障害者の採用における量的・質的確保」と答えたのが42.9%(6社)、「3.障害者の業務の割り振り、配置」と答えたのが35.7%(5社)、「4.障害者のキャリアパスの整備」と答えたのが28.6%(4社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問17:障害者社員の業務の運用:(1)障害者が従事する業務の決定プロセス

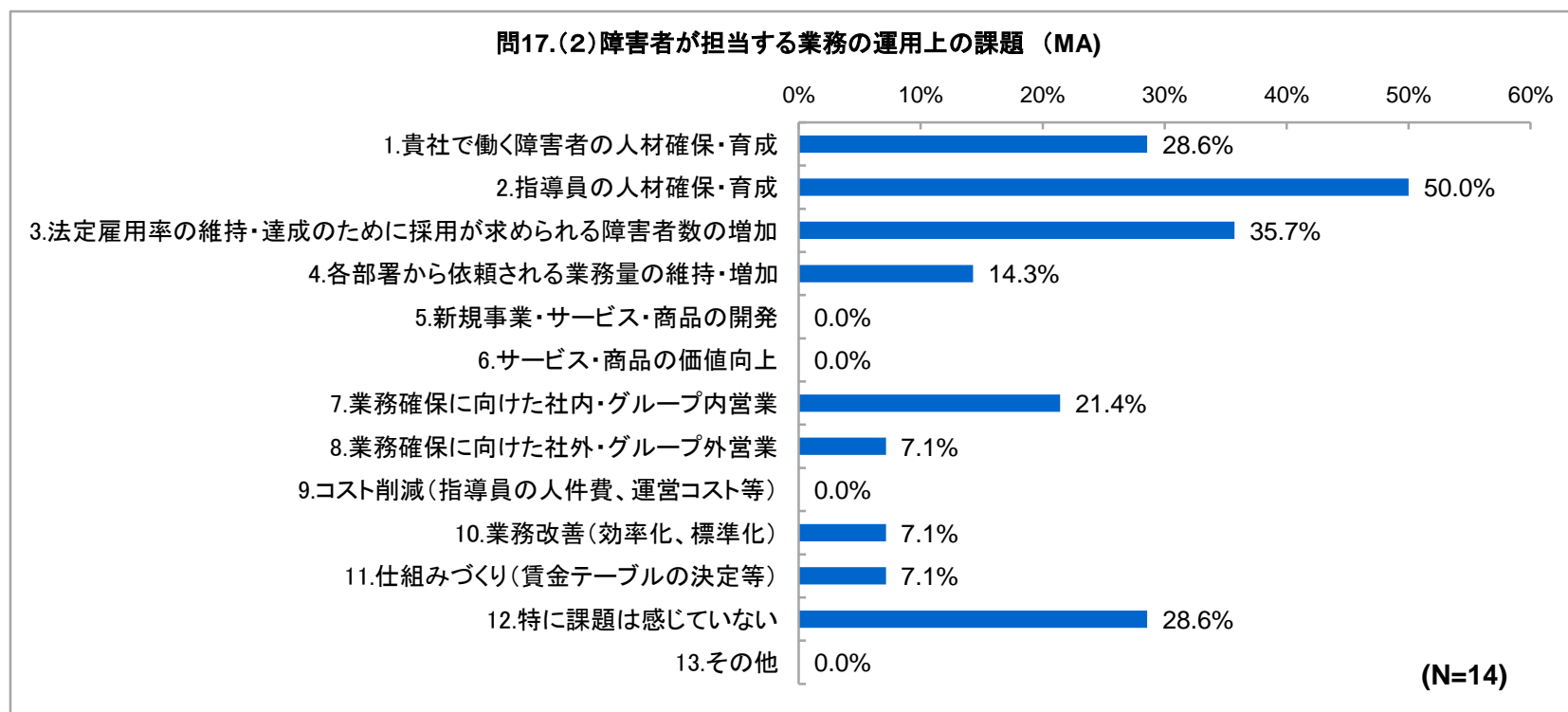
- 「5.特に障害者向けの業務であるとして意識して、業務を切り出していない」と答えたのが64.3%(9社)、「2.障害者が所属する部署等の担当者が他部署と調整」と答えたのが50.0%(7社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問17:障害者社員の業務の運用:(2)障害者が担当する業務の運用上の課題

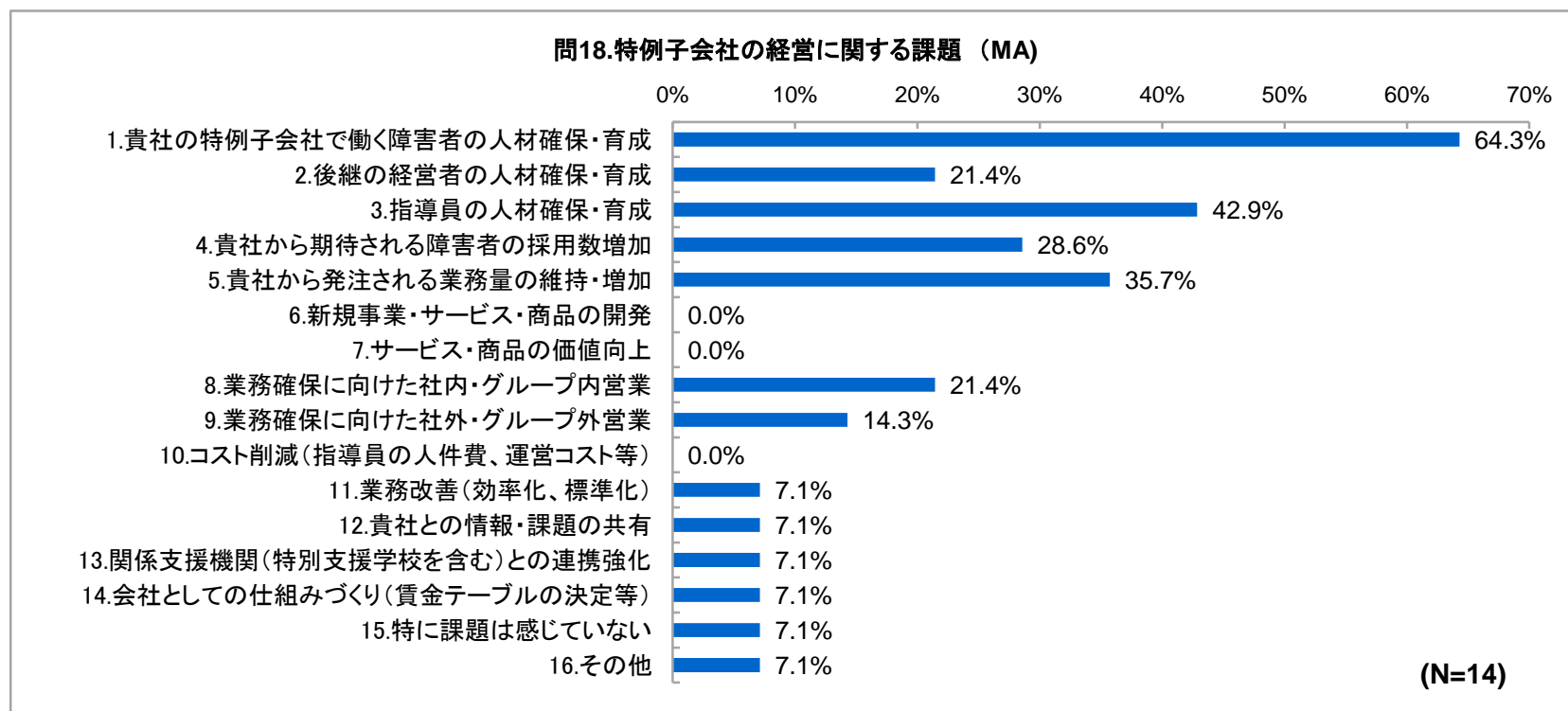
- 「2.指導員の人材確保・育成」と答えたのが50.0%(7社)、  
「3.法定雇用率の維持・達成のために採用が求められる障害者数の増加」と答えたのが35.7%(5社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問18: 特例子会社の経営に関する課題

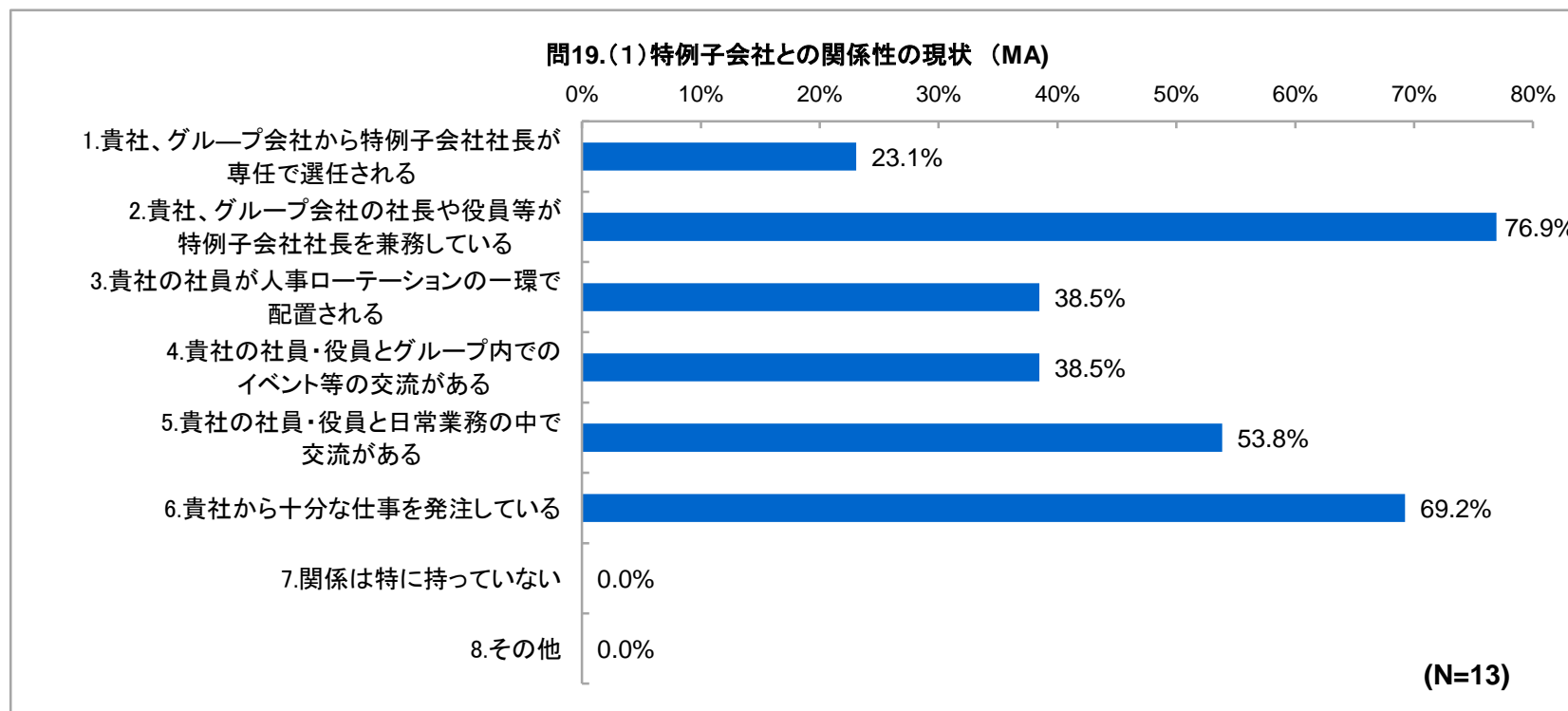
- 「1. 貴社の特例子会社で働く障害者の人材確保・育成」と答えたのが64.3% (9社)、  
「3. 指導員の人材確保・育成」と答えたのが42.9% (6社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問19: 貴社と特例子会社の関係性:(1)特例子会社との関係性の現状

- 「2. 貴社、グループ会社の社長や役員等が特例子会社社長を兼務している」と答えたのが76.9%(10社)、
- 「6. 貴社から十分な仕事を発注している」と答えたのが69.2%(9社)、
- 「5. 貴社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」と答えたのが53.8%(7社)であった。

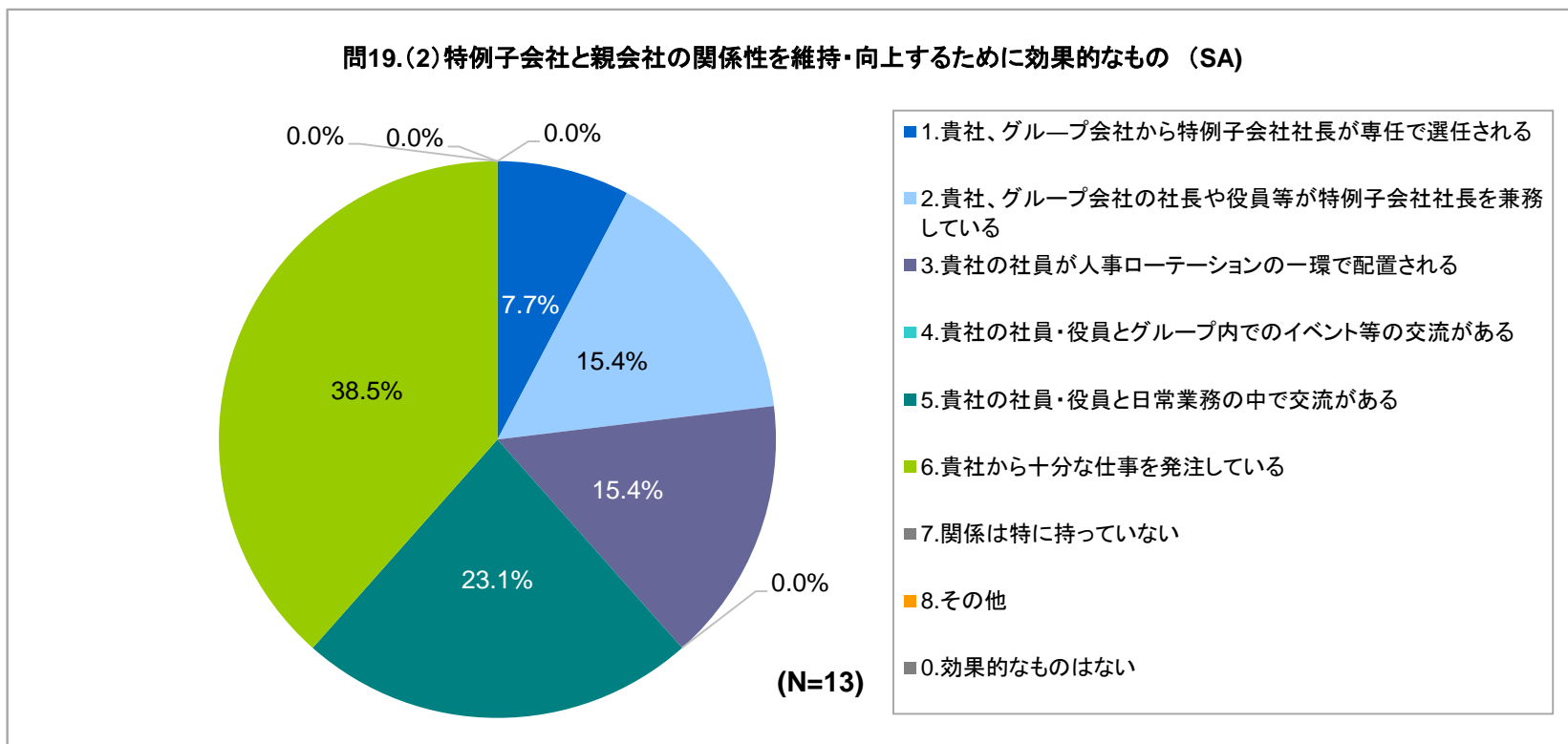




## 2. 調査結果 調査票A

### 問19: 貴社と特例子会社の関係性:(2)関係性を維持・向上するために効果的なもの

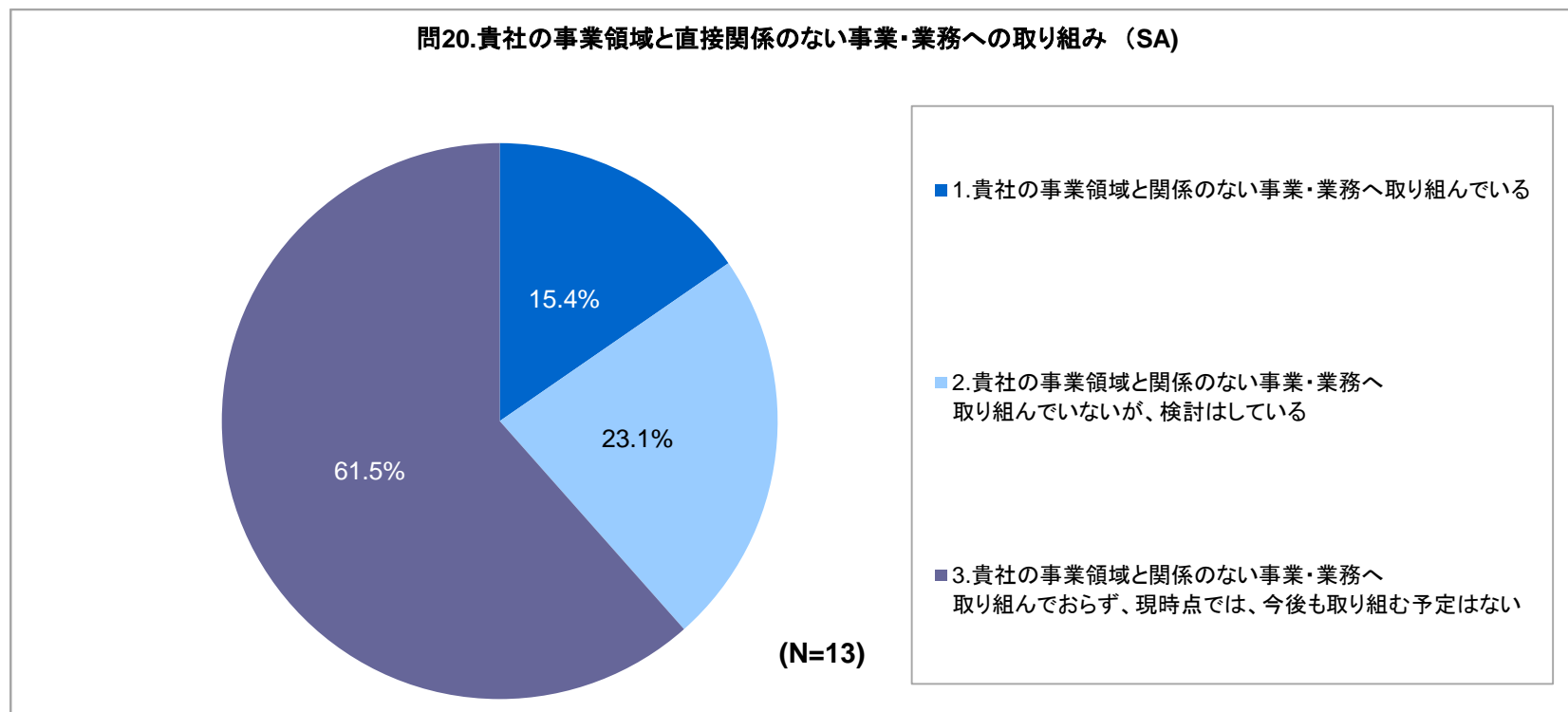
- 「6. 貴社から十分な仕事を発注している」と応えたのが38.5%(5社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問20: 貴社の事業領域と直接関係のない事業・業務への取り組み

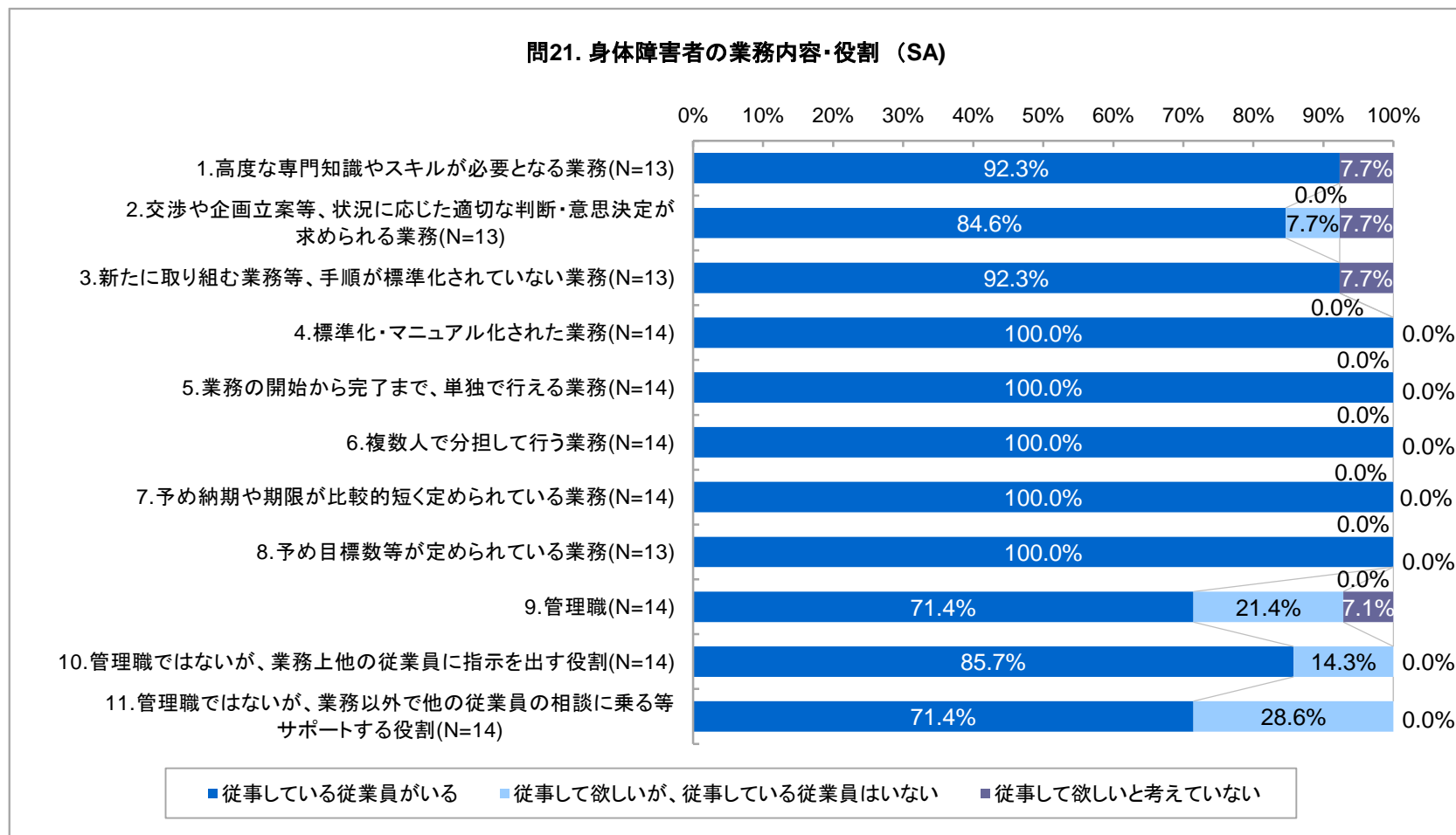
- 「3. 貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでおらず、現時点では、今後も取り組む予定はない」と答えたのが61.5%(8社)、「2. 貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでいないが、検討はしている」と答えたのが23.1%(3社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問21:障害者の従事している業務内容・役割:身体障害者

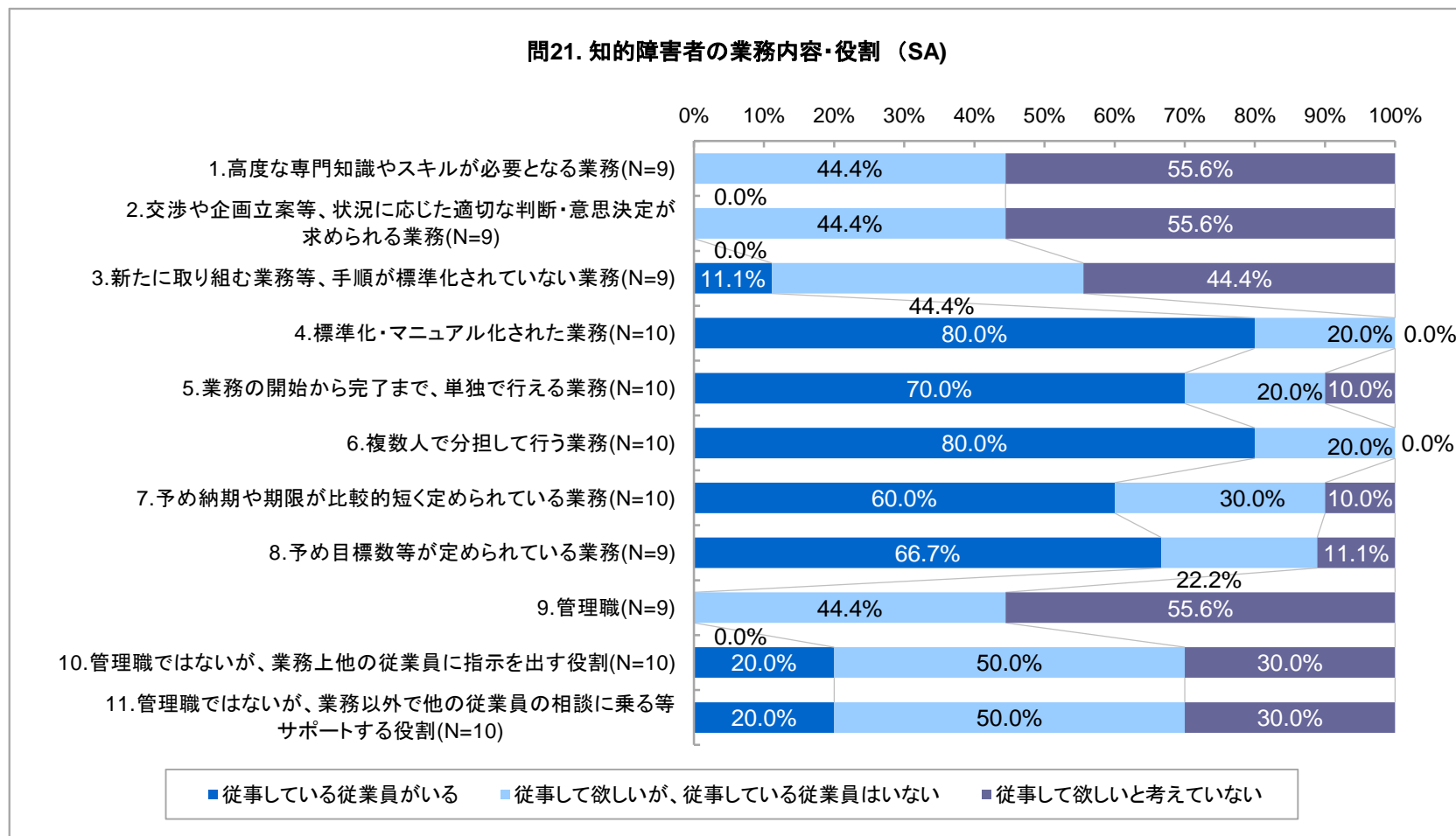
■ 身体障害者の業務・役割について、貴社の実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問21:障害者の従事している業務内容・役割:知的障害者

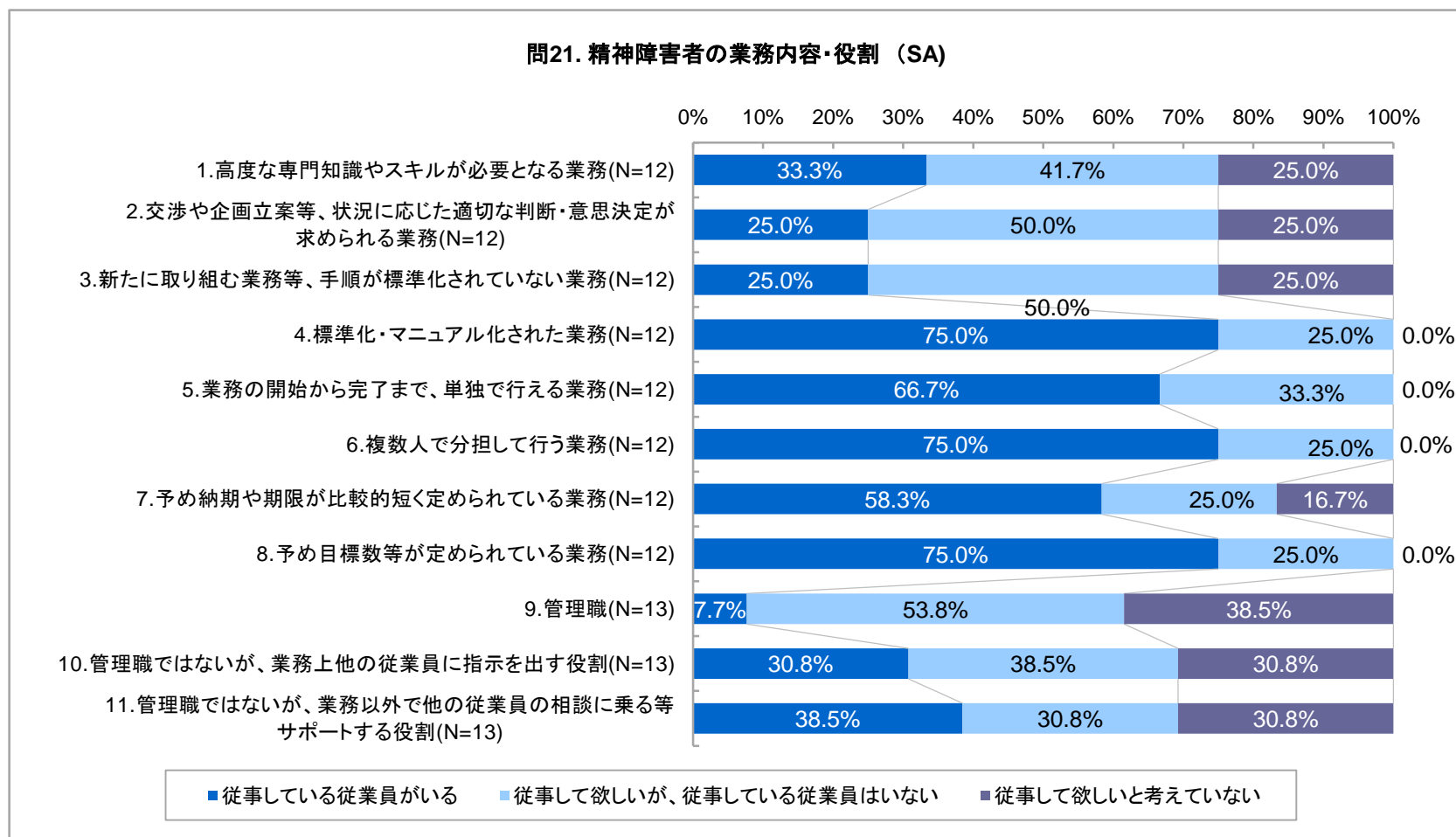
■ 知的障害者の業務・役割について、貴社の実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問21:障害者の従事している業務内容・役割:精神障害者

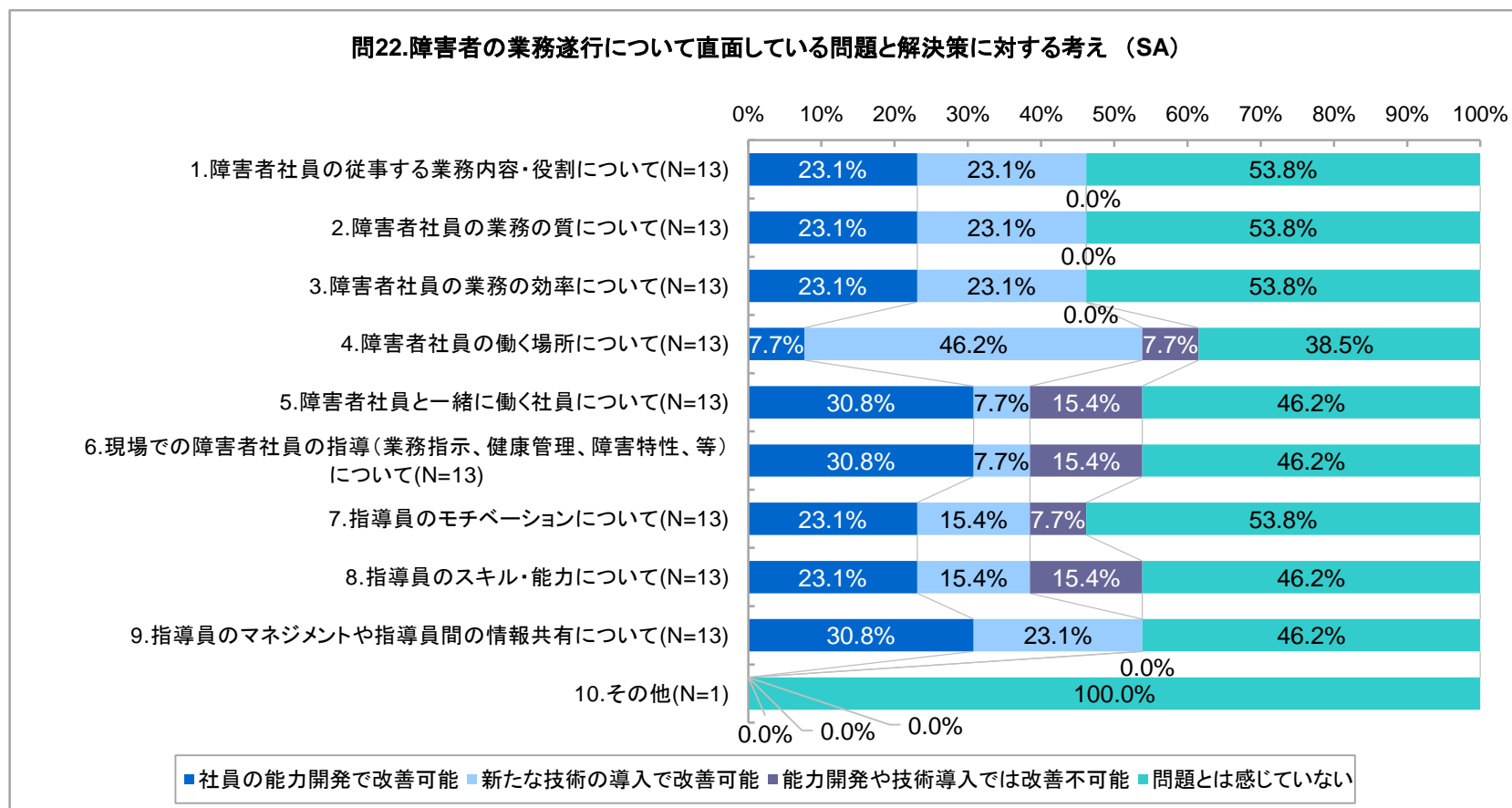
■ 精神障害者の業務・役割について、貴社の実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

# 問22:障害者の業務遂行について直面している問題と解決策に対する考え

■ 障害者の業務遂行について直面している問題と解決策に対する考えに関する設問の回答は以下の通り。

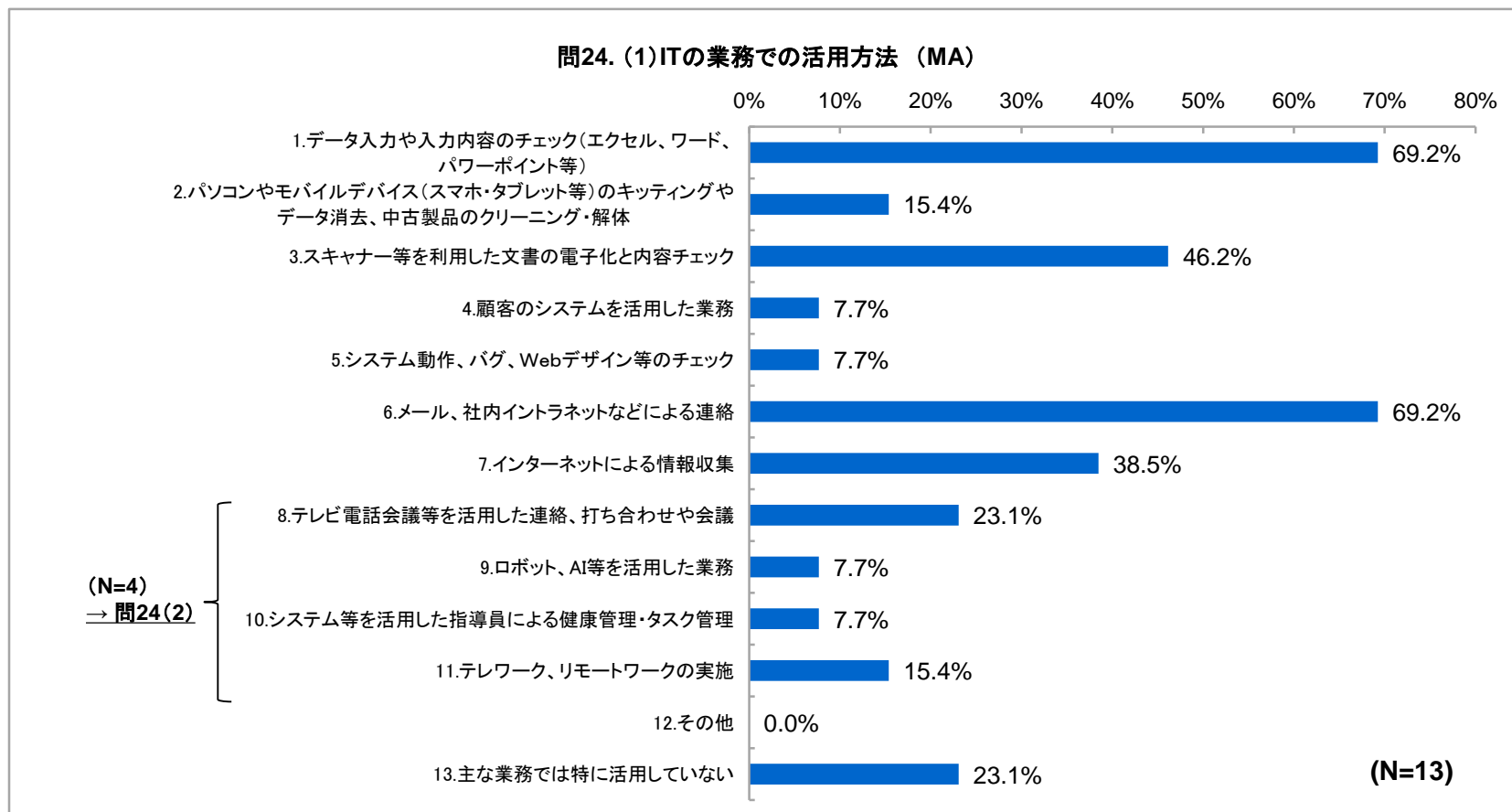




## 2. 調査結果 調査票A

### 問24:障害者の業務におけるITの活用:(1)業務での活用方法

- 「1. データ入力や入力内容のチェック(エクセル、ワード、パワーポイント等)」と「6. メール、社内イントラネットなどによる連絡」と答えたのが69.2%(各9社)、
- 「3. スキャナー等を利用した文書の電子化と内容チェック」と答えたのが46.2%(6社)であった。

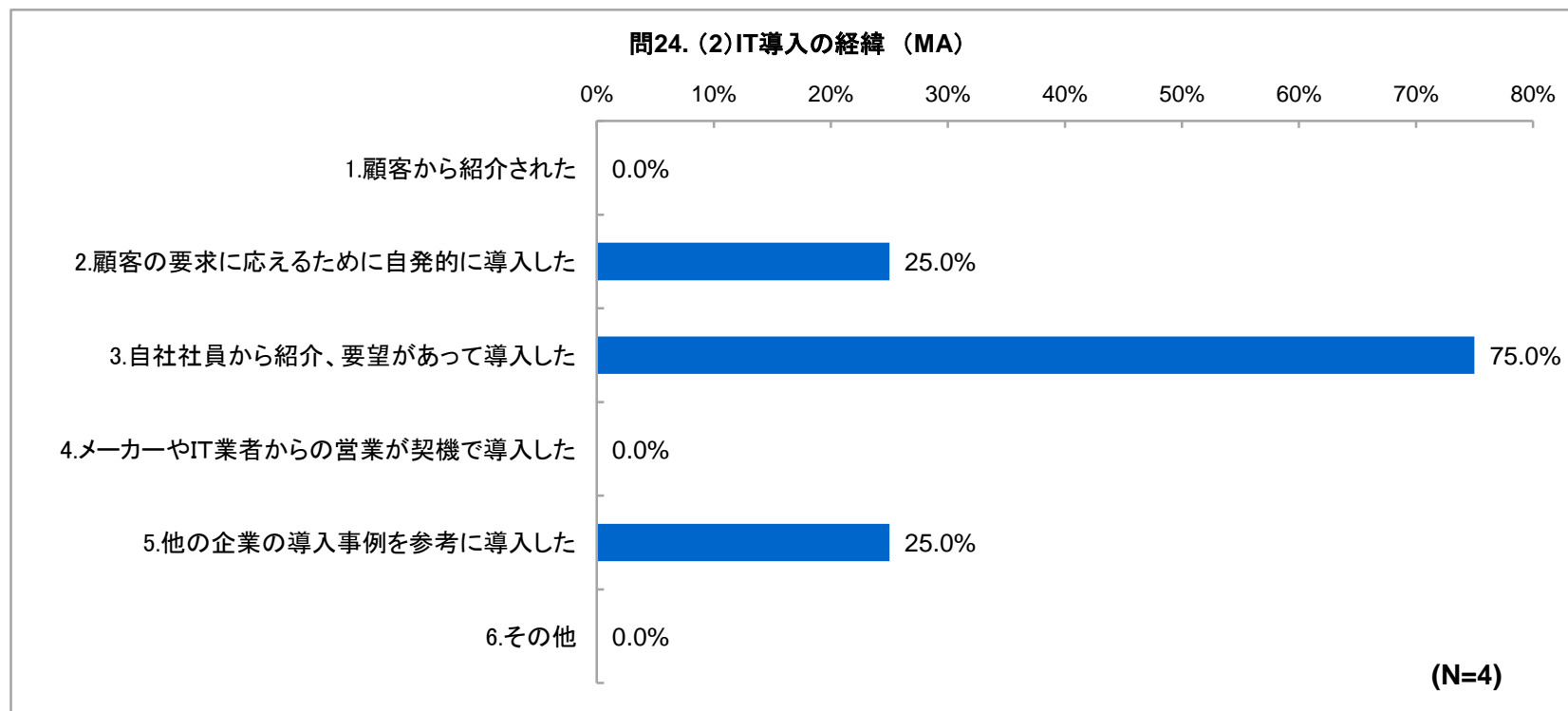




## 2. 調査結果 調査票A

### 問24:障害者の業務におけるITの活用:(2)導入経緯

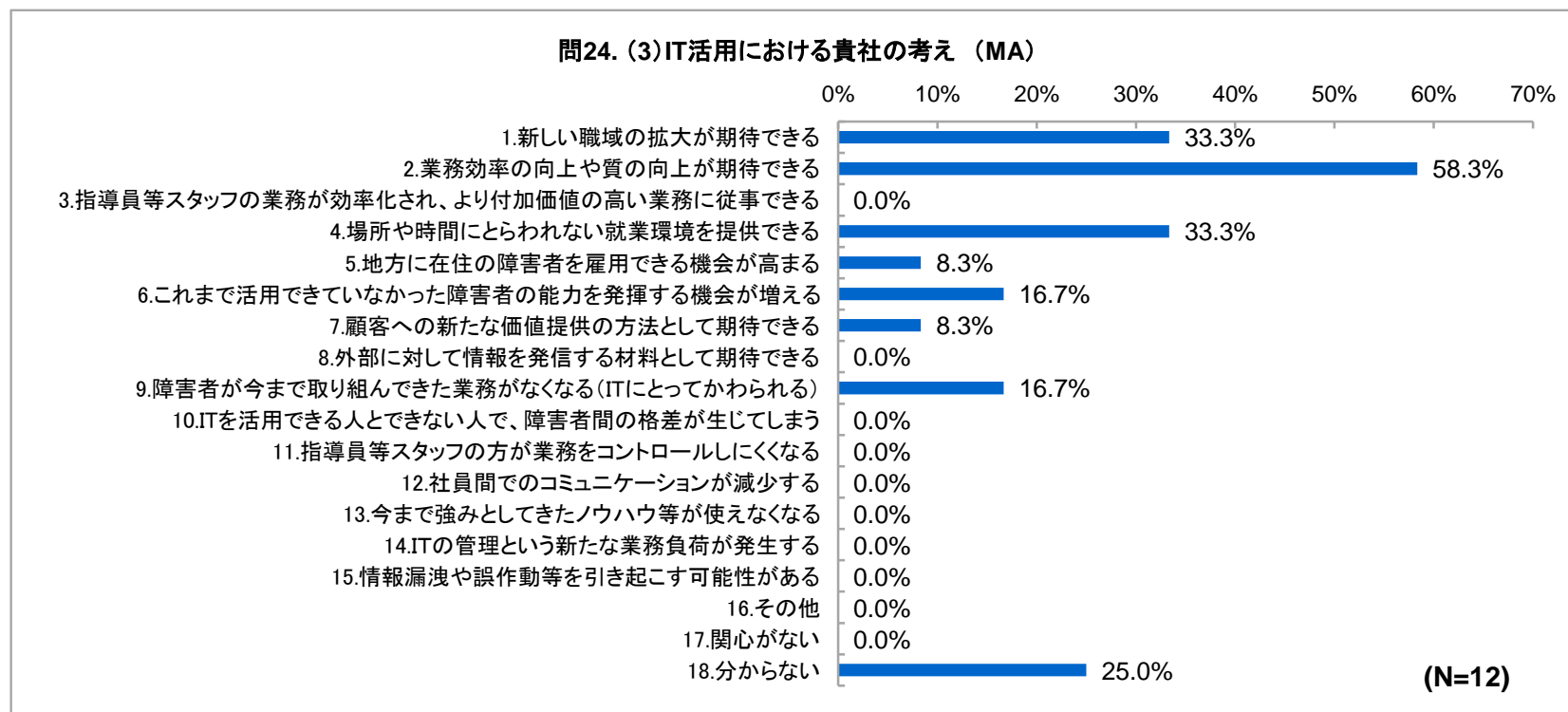
- 「3. 自社社員から紹介、要望があって導入した」と答えたのが75.0%(3社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問24:障害者の業務におけるITの活用:(3)貴社の考え

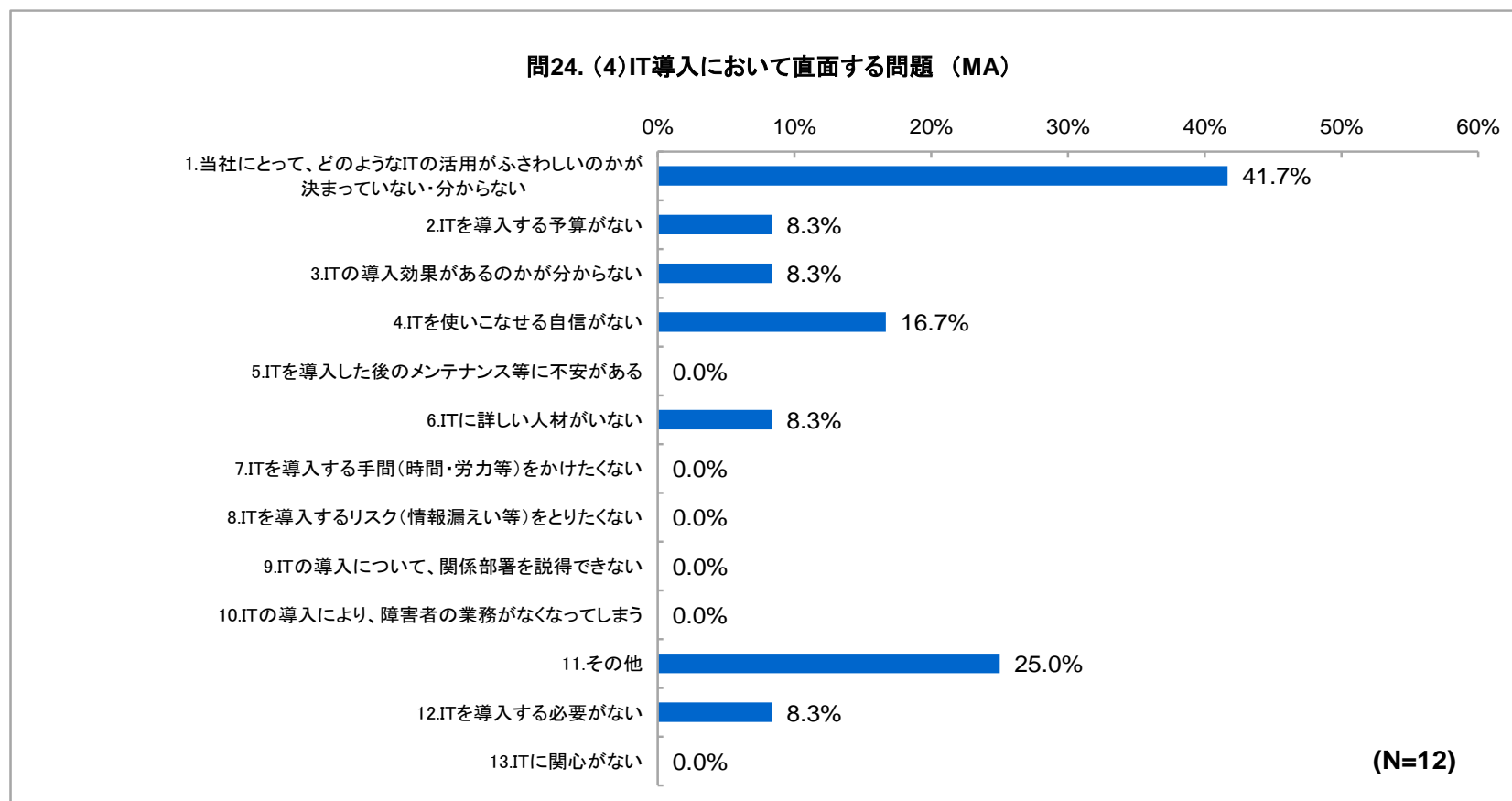
- 「2. 業務効率の向上や質の向上が期待できる」と答えたのが58.3%(7社)、  
「1. 新しい職域の拡大が期待できる」と「4. 場所や時間にとらわれない就業環境を提供できる」と答えたのが33.3%(各4社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問24: 障害者の業務におけるITの活用:(4)IT導入において直面する問題

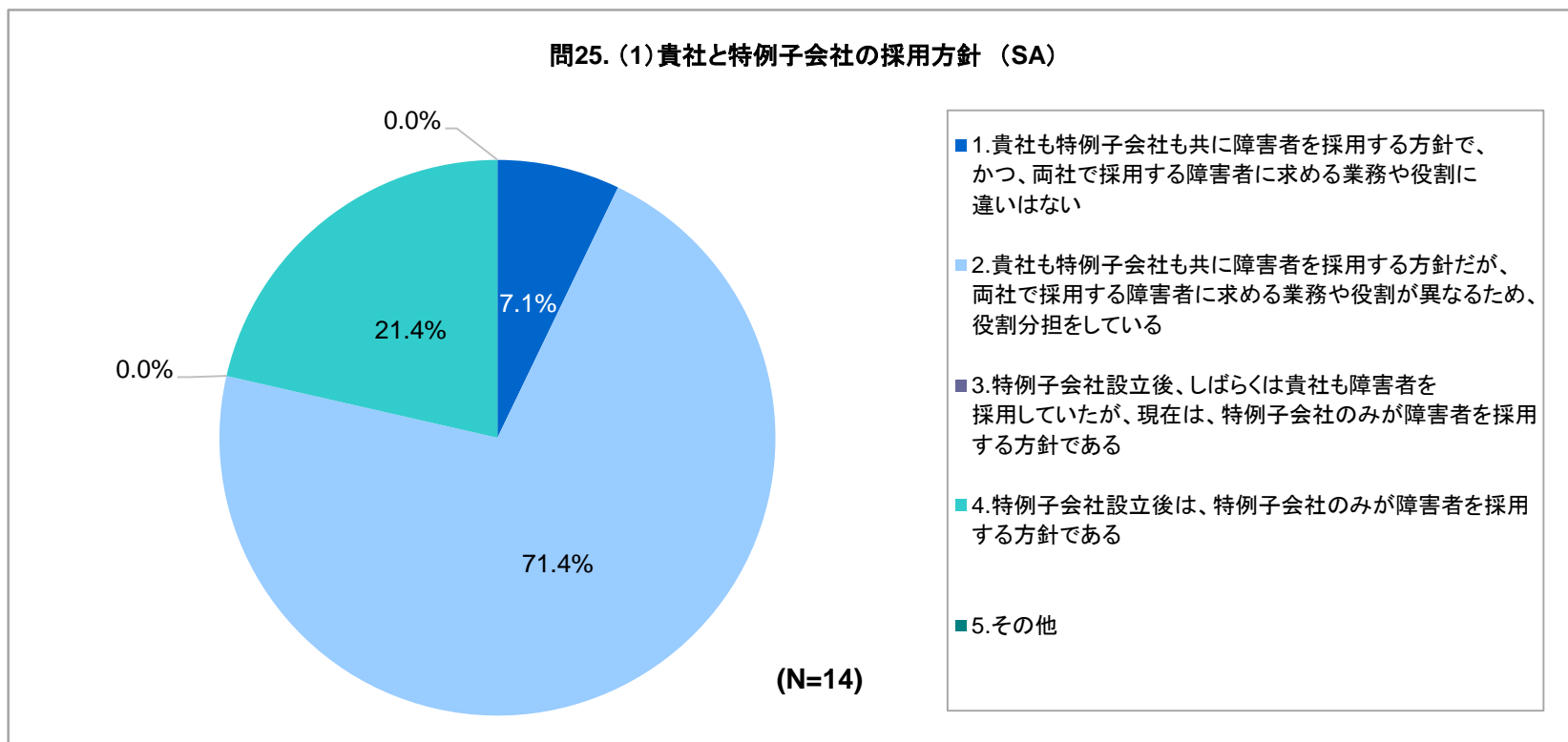
- 「1. 当社にとって、どのようなITの活用がふさわしいのかが決まっていない・分からない」と答えたのが41.7%(5社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問25:障害者の採用方針:(1)貴社と特例子会社の採用方針

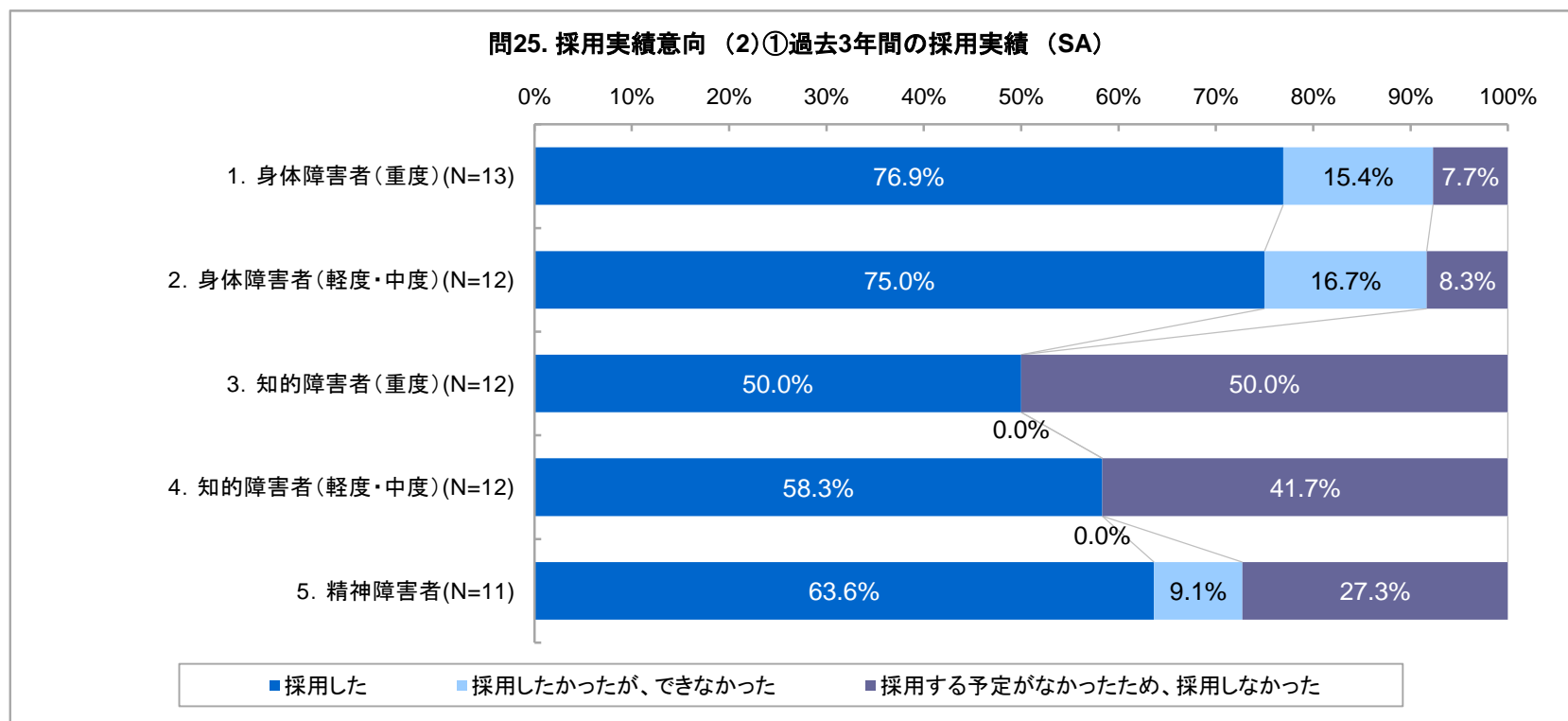
- 「4.特例子会社設立後は、特例子会社のみが障害者を採用する方針である」と答えたのが71.4%(10社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問25:障害者の採用方針:(2)①過去3年間の採用実績

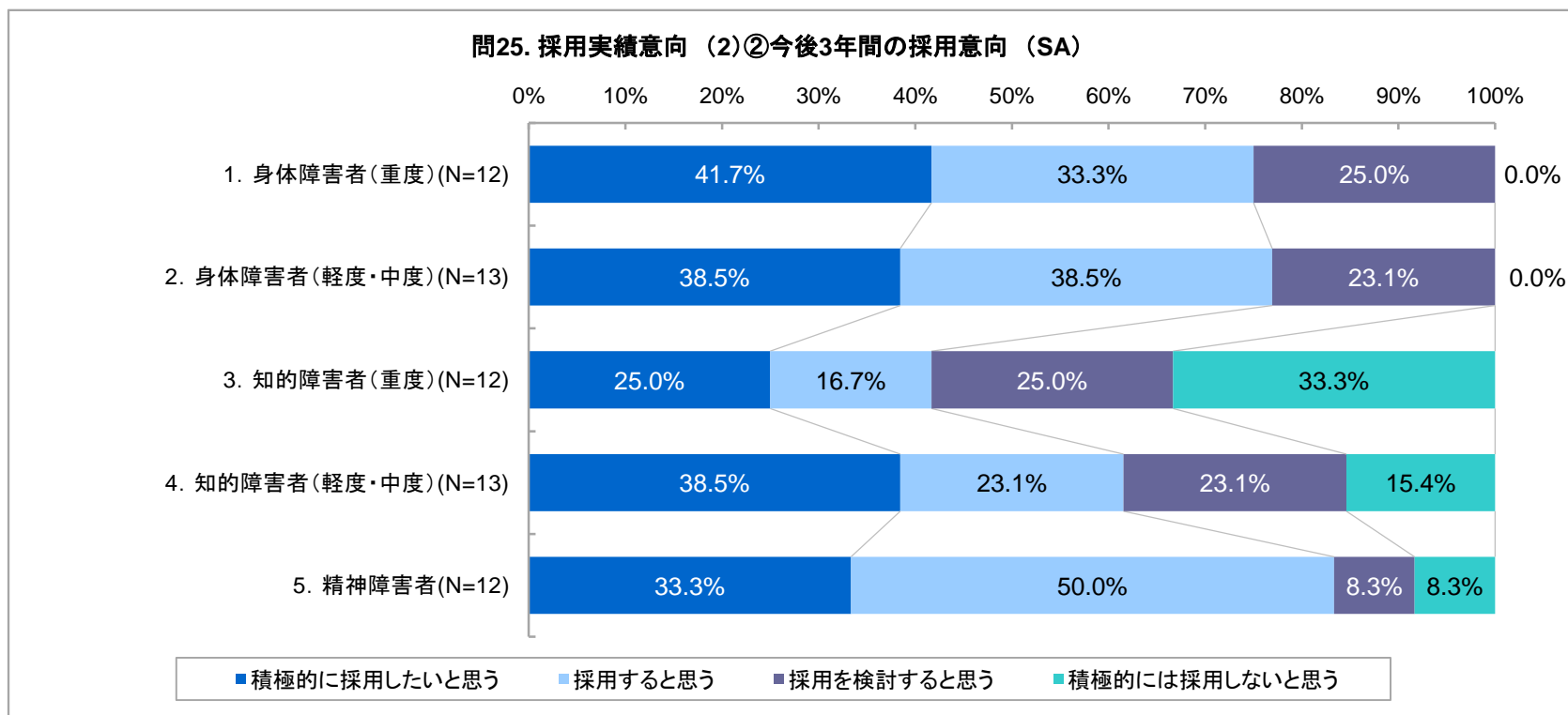
- 過去3年間における障害者の採用実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問25:障害者の採用方針:(2) ②今後3年間の採用意向

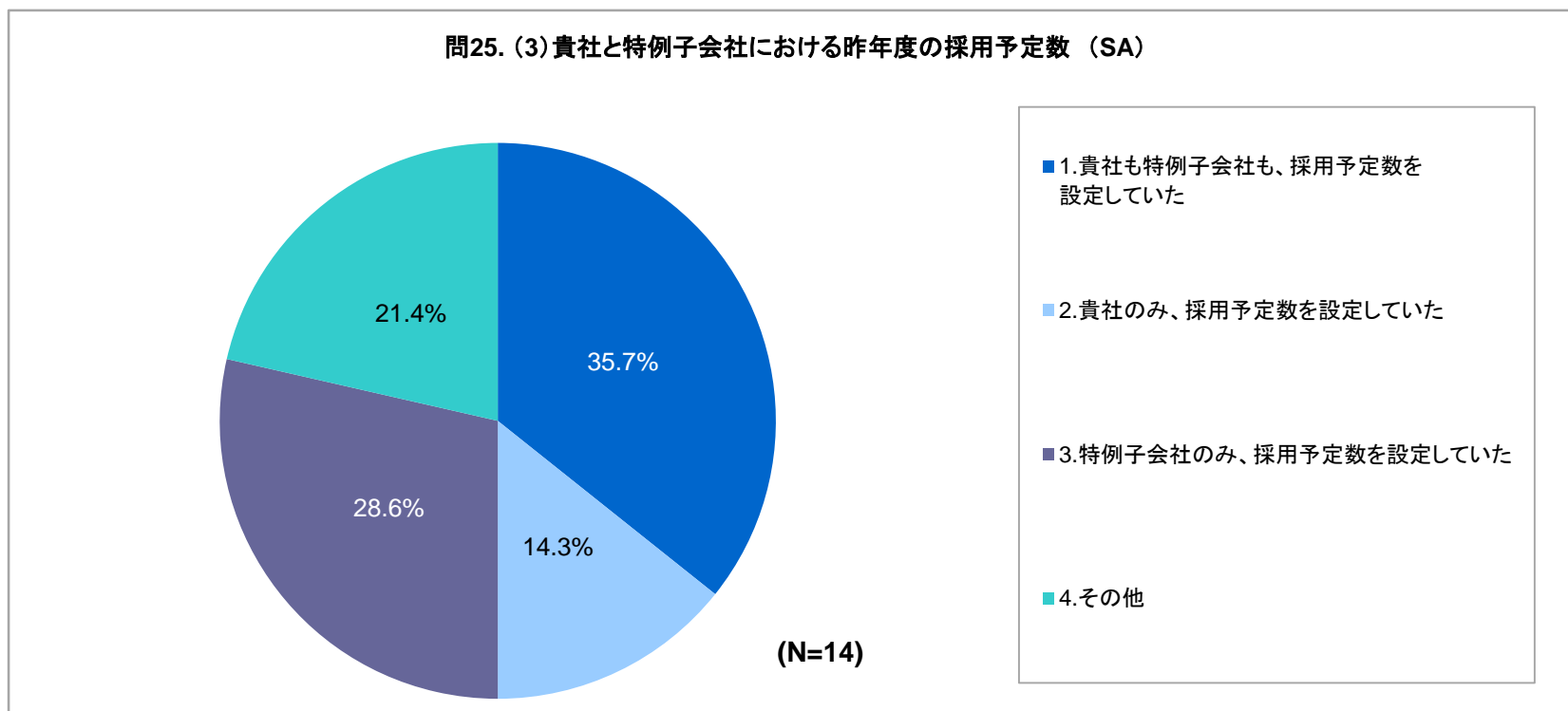
■ 今後3年間における障害者の採用意向に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問25:障害者の採用方針:(3)貴社と特例子会社における昨年度の採用予定数

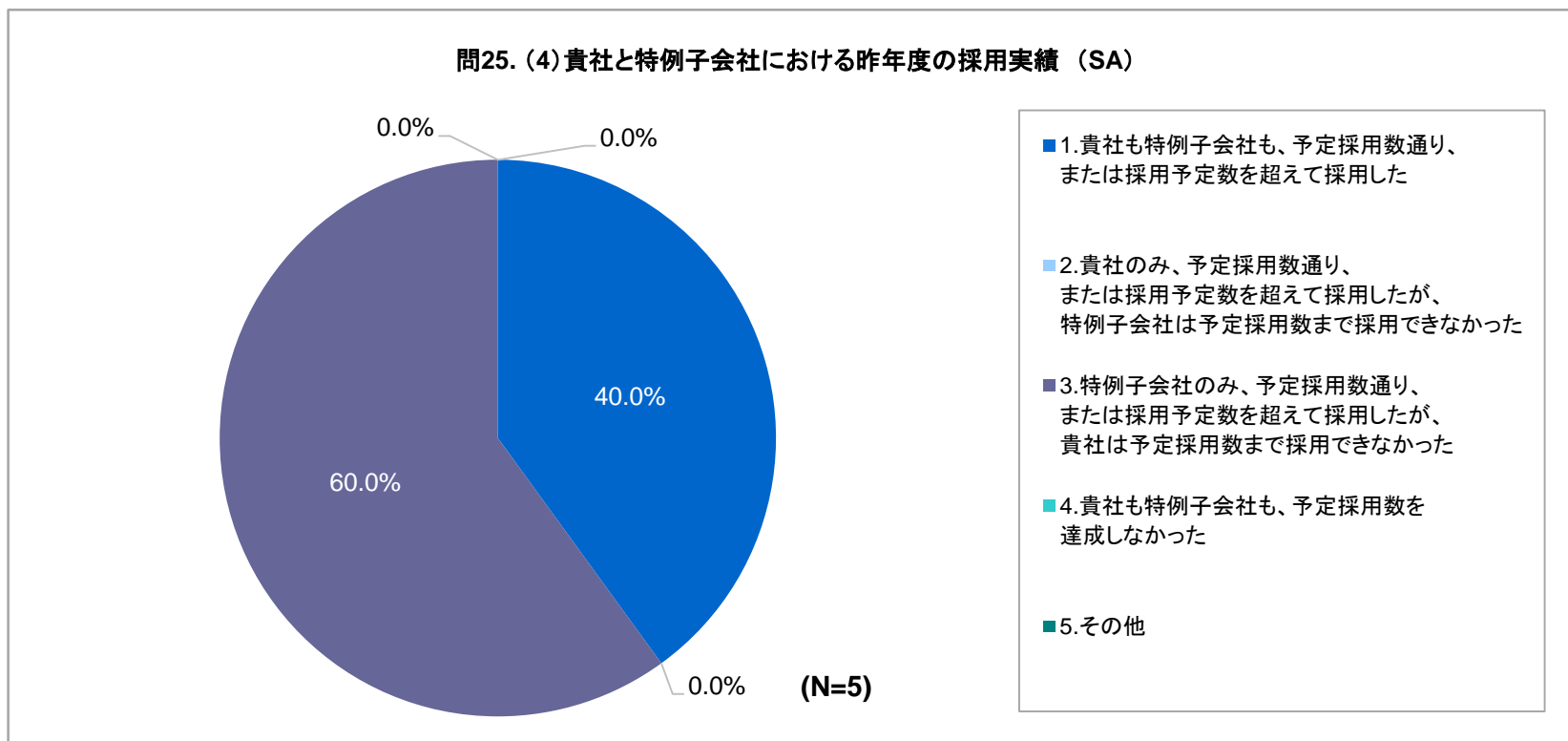
- 「1.貴社も特例子会社も、採用予定数を設定していた」と答えたのが35.7%(5社)、  
「3.特例子会社のみ、採用予定数を設定していた」と答えたのが28.6%(4社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問25:障害者の採用方針:(4)貴社と特例子会社における昨年度の採用実績

- 「3.特例子会社のみ、予定採用数通り、または採用予定数を超えて採用したが、貴社は予定採用数まで採用できなかった」と答えたのが60.0%(3社)であった。

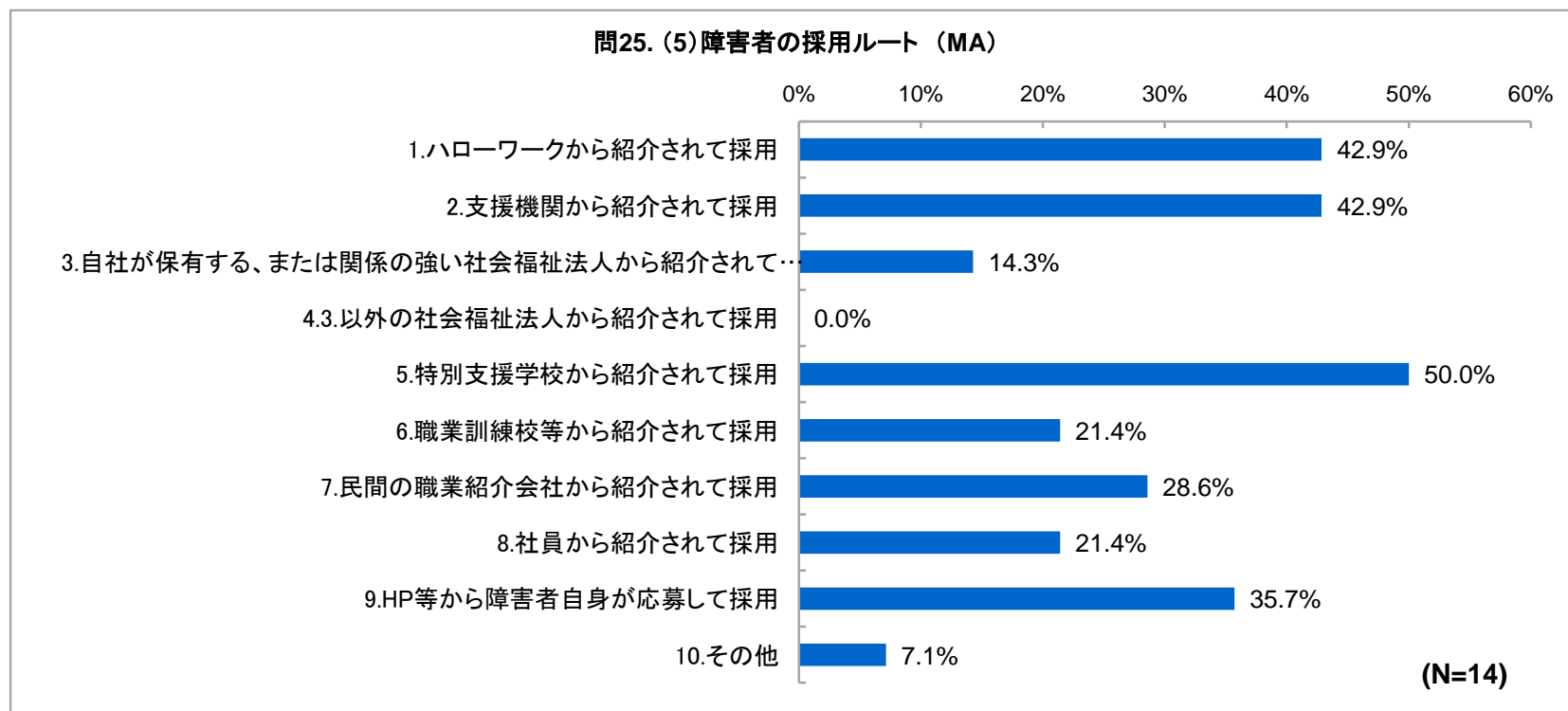




## 2. 調査結果 調査票A

### 問25: 障害者の採用方針:(5)障害者の採用ルート

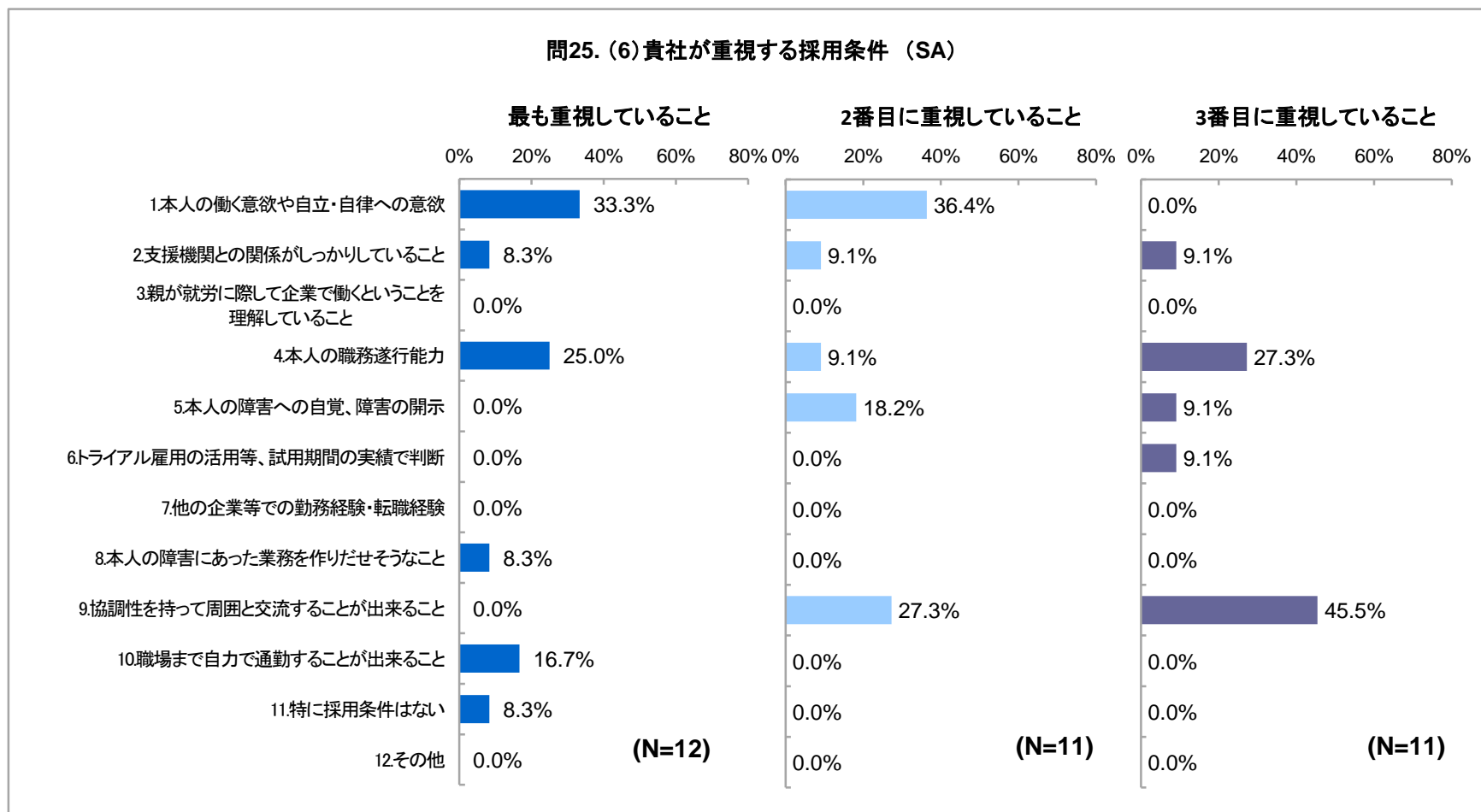
- 「5.特別支援学校から紹介されて採用」と答えたのが50.0%(7社)、「1.ハローワークから紹介されて採用」と「2.支援機関から紹介されて採用」と答えたのが42.9%(各6社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問25:障害者の採用方針:(6)貴社が重視する採用条件

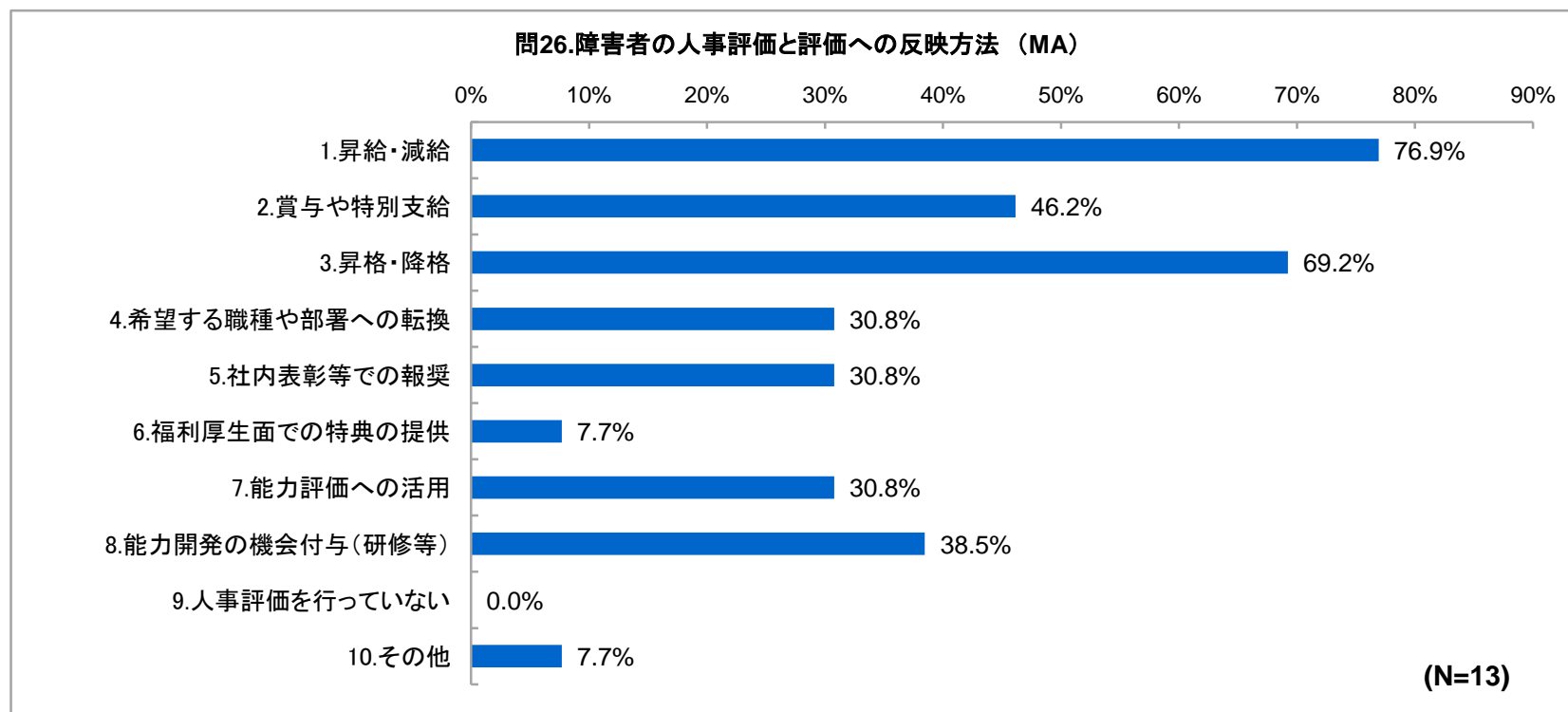
- 最も重視していることとして、「1. 本人の働く意欲や自立・自律への意欲」と答えたのが33.3%(4社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問26: 障害者の人事評価: 障害者の人事評価と評価への反映方法

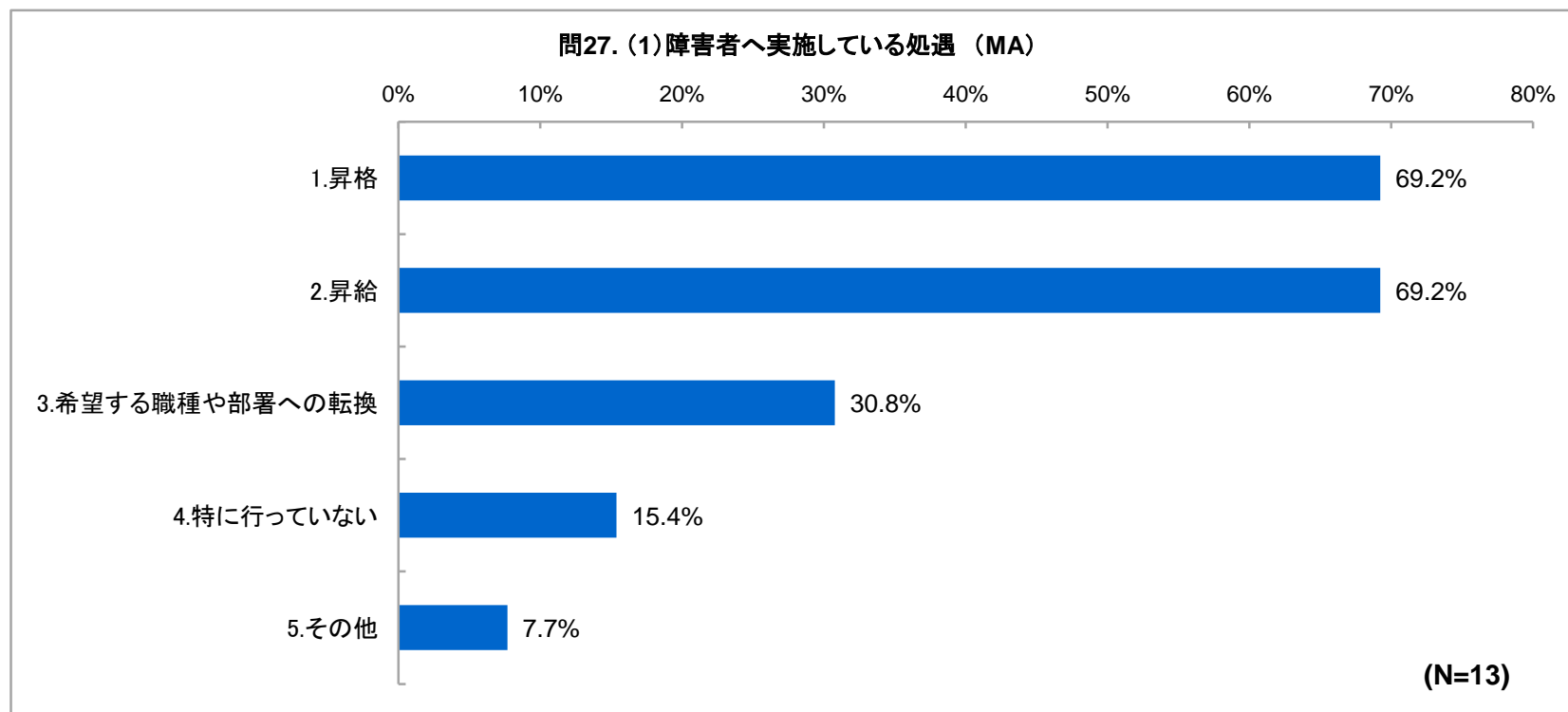
- 「1.昇給・減給」と答えたのが76.9%(10社)、「3.昇格・降格」と答えたのが69.2%(9社)、「2.賞与や特別支給」と答えたのが46.2%(6社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問27: 貴社で働く障害者への処遇:(1)障害者へ実施している処遇

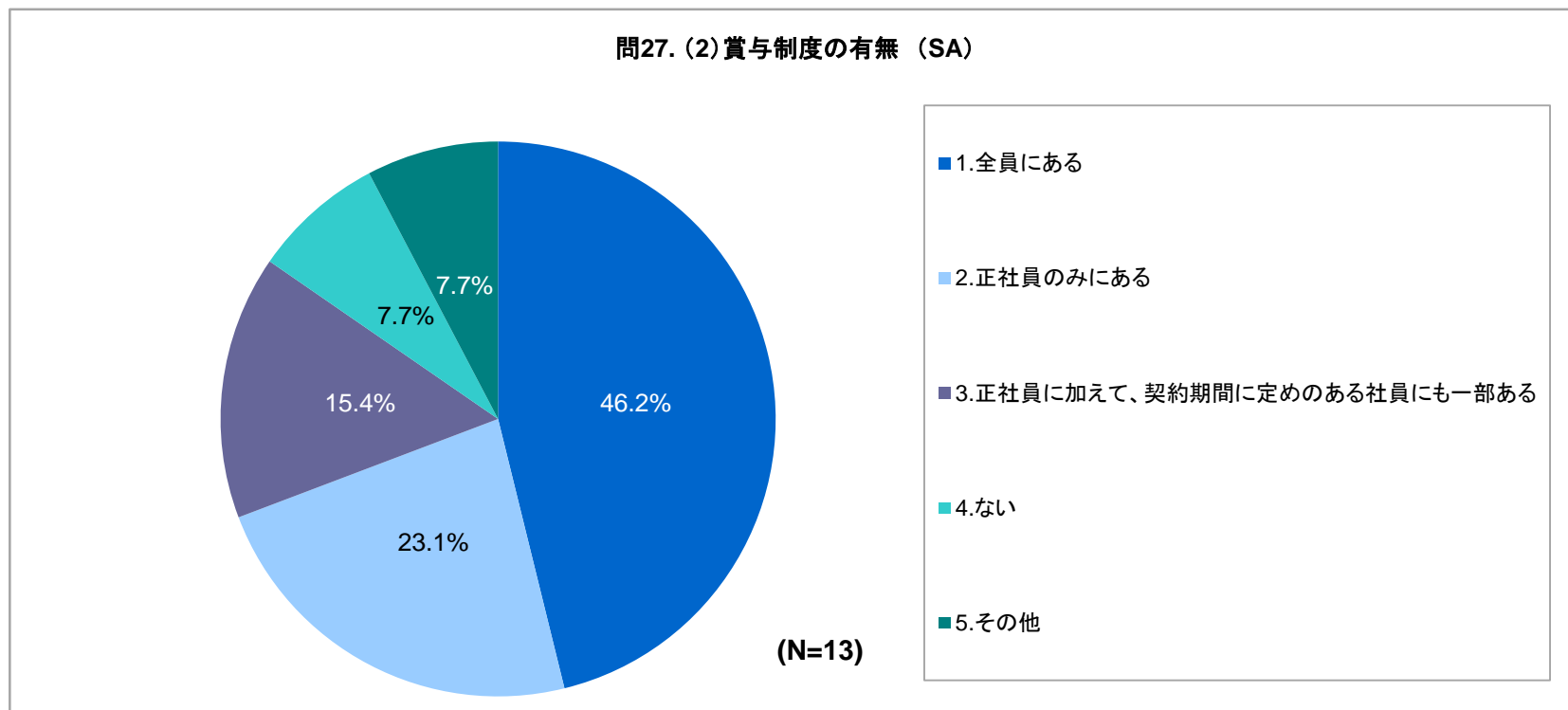
- 「1.昇格」と「2.昇給」と答えたのが69.2%(各9社)、  
「3.希望する職種や部署への転換」と答えたのが30.8%(4社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問27: 貴社で働く障害者への処遇:(2)賞与制度の有無

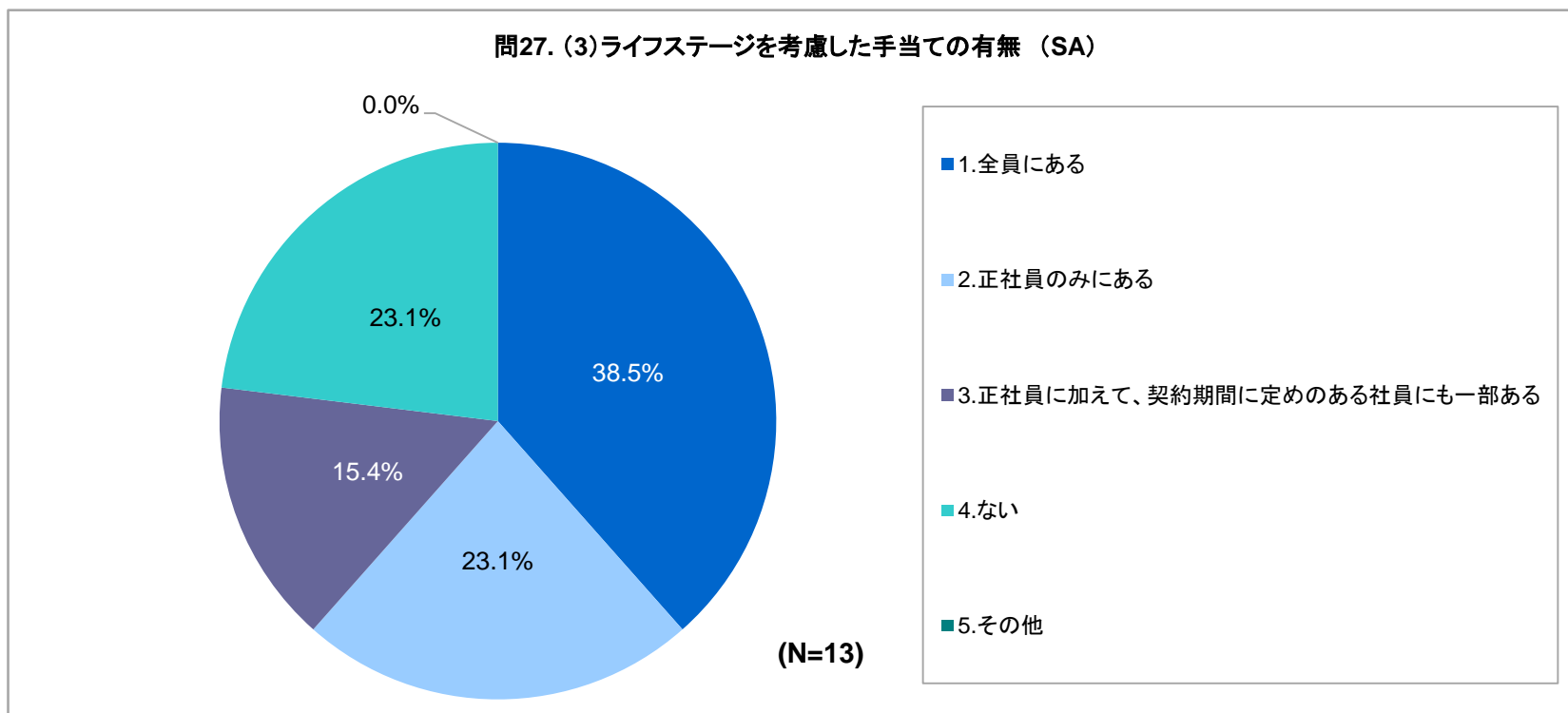
- 「1. 全員にある」と答えたのが46.2%(6社)、「2. 正社員のみにある」と答えたのが23.1%(3社)、「3. 正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが15.4%(2社)であった。



## 2. 調査結果 調査票A

### 問27: 貴社で働く障害者への処遇:(3)ライフステージを考慮した手当の有無

- 「1.全員にある」と答えたのが38.5%(5社)、「2.正社員のみにある」と「4.ない」と答えたのが23.1%(各3社)であった。

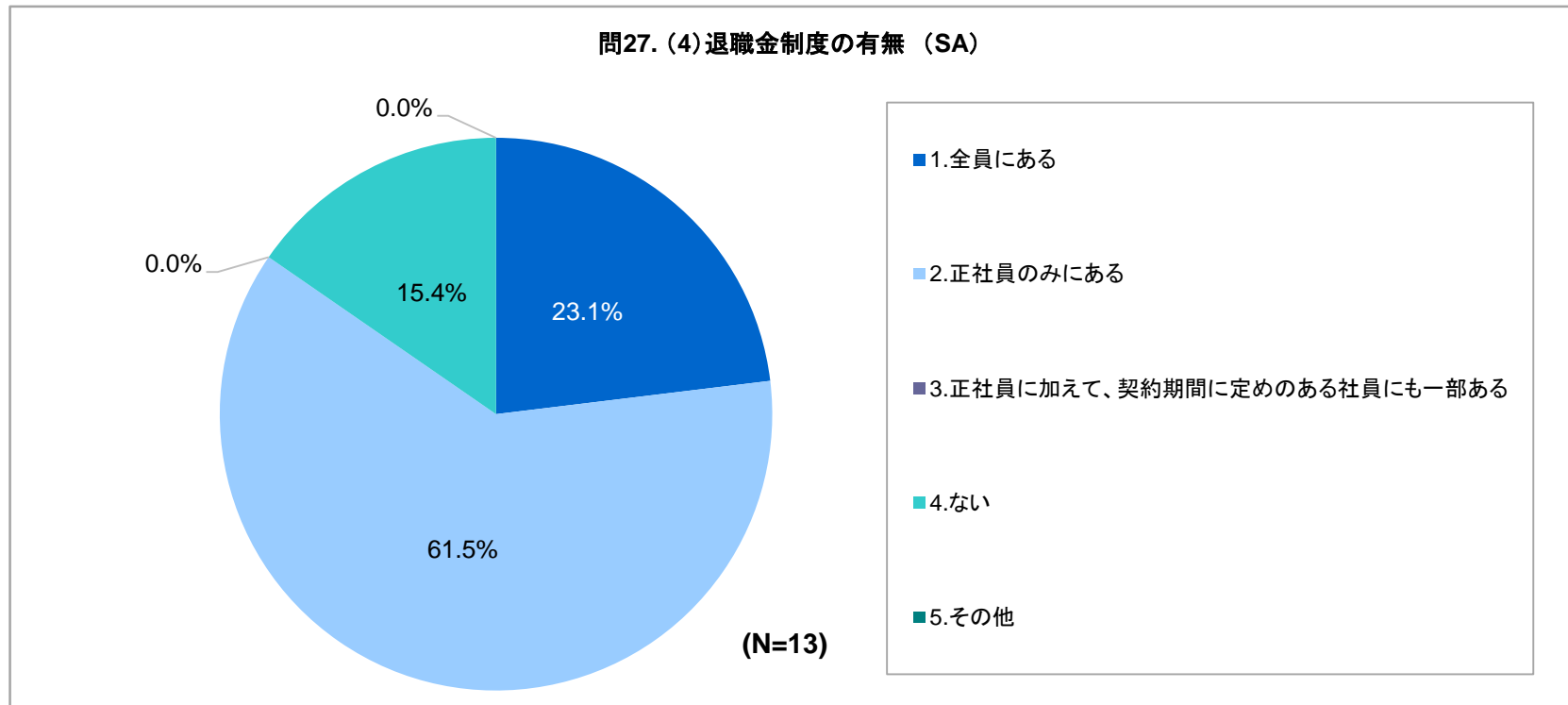


※手当とは、ライフステージやイベントに応じて必要となると想定される出費・収入の減少に配慮して支払われる手当をさします。

## 2. 調査結果 調査票A

### 問27: 貴社で働く障害者への処遇:(4)退職金制度の有無

- 「2. 正社員のみにある」と答えたのが61.5%(8社)、「1. 全員にある」と答えたのが23.1%(3社)、「4.ない」と答えたのが15.4%(2社)であった。

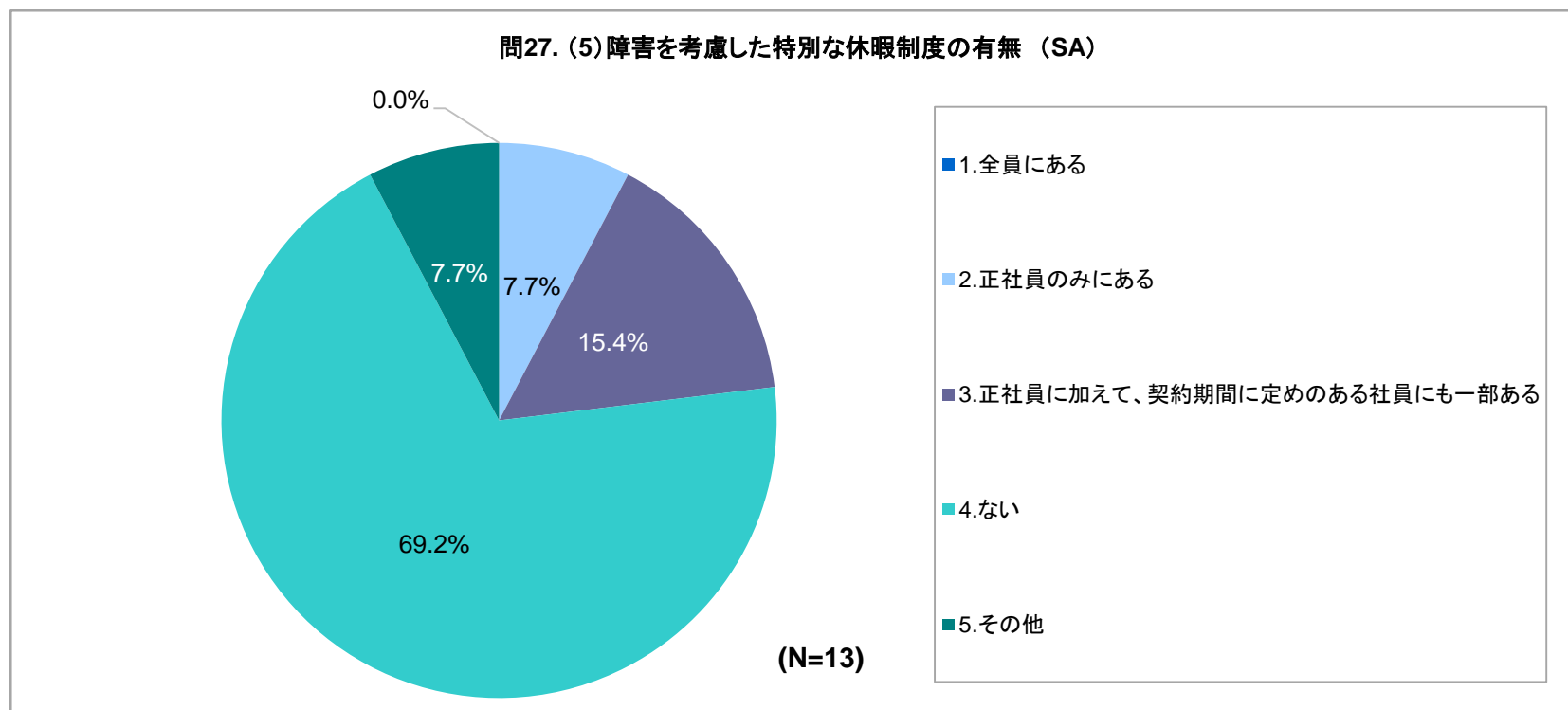


※退職金制度には企業年金制度、中小企業退職金共済制度(中退共制度も含む)

## 2. 調査結果 調査票A

### 問27: 貴社で働く障害者への処遇:(5)障害を考慮した特別な休暇制度の有無

- 「4. ない」と答えたのが69.2%(9社)、「3.正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが15.4%(2社)であった。





2. 調査結果 調査票B

問1: 貴社の人員構成、離職者数

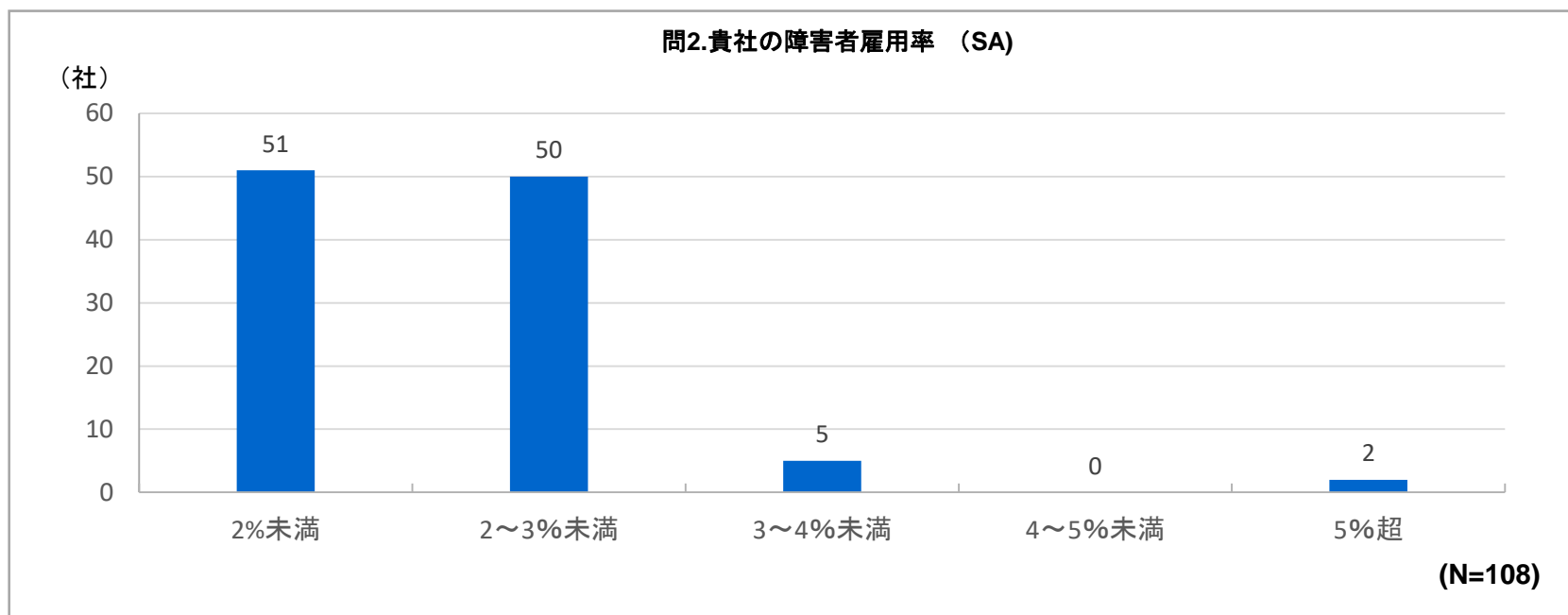
	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
① 役員	1	0	0	1,187	1,188
② 常用雇用労働者のうち、期間の定めのない者 (いわゆる定年制の正社員)	965	97	106	128,422	129,590
③ 常用雇用労働者のうち、契約期間の定めがある労働者であって、 その契約が反復更新される者 (契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)	1,062	528	381	55,063	57,034
④ 派遣労働者	0	0	0	5,061	5,061
⑤ 重度障害者 ※上記①～④に含まれる重度障害者数	828	105	5	—	938
⑥ 2017年6月1日から2018年5月末までの 1年間の離職者数 ※定年退職者と、パート・アルバイトは含まない	147	20	49	5,609	5,825

## 2. 調査結果 調査票B

### 問2: 貴社の障害者雇用率

- 貴社における障害者雇用率に関する設問の回答は以下の通り。

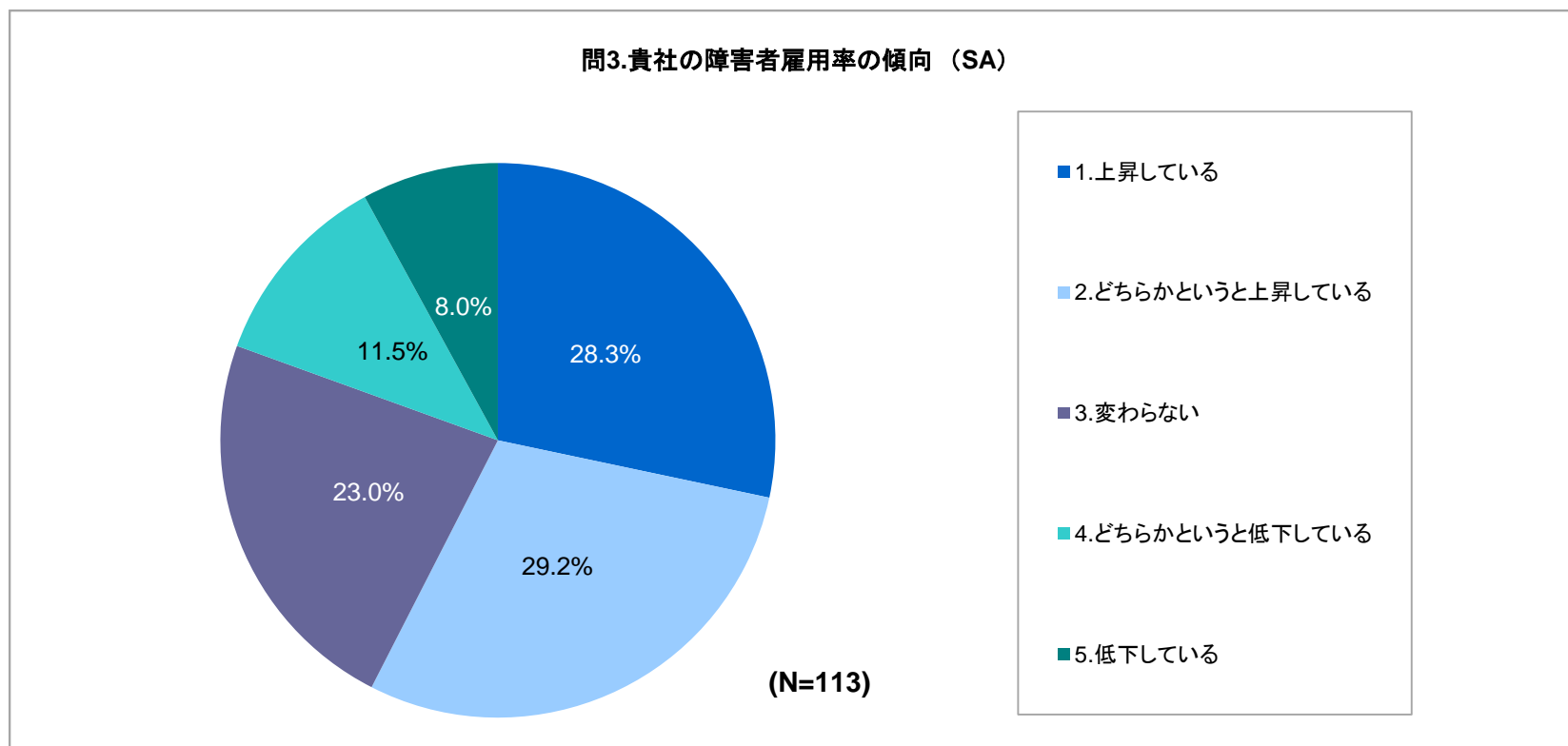
	中央値	平均値	最大値	最小値
貴社における障害者雇用率	2.01%	2.12%	11.29%	0.47%



## 2. 調査結果 調査票B

### 問3: 貴社の障害者雇用率の傾向

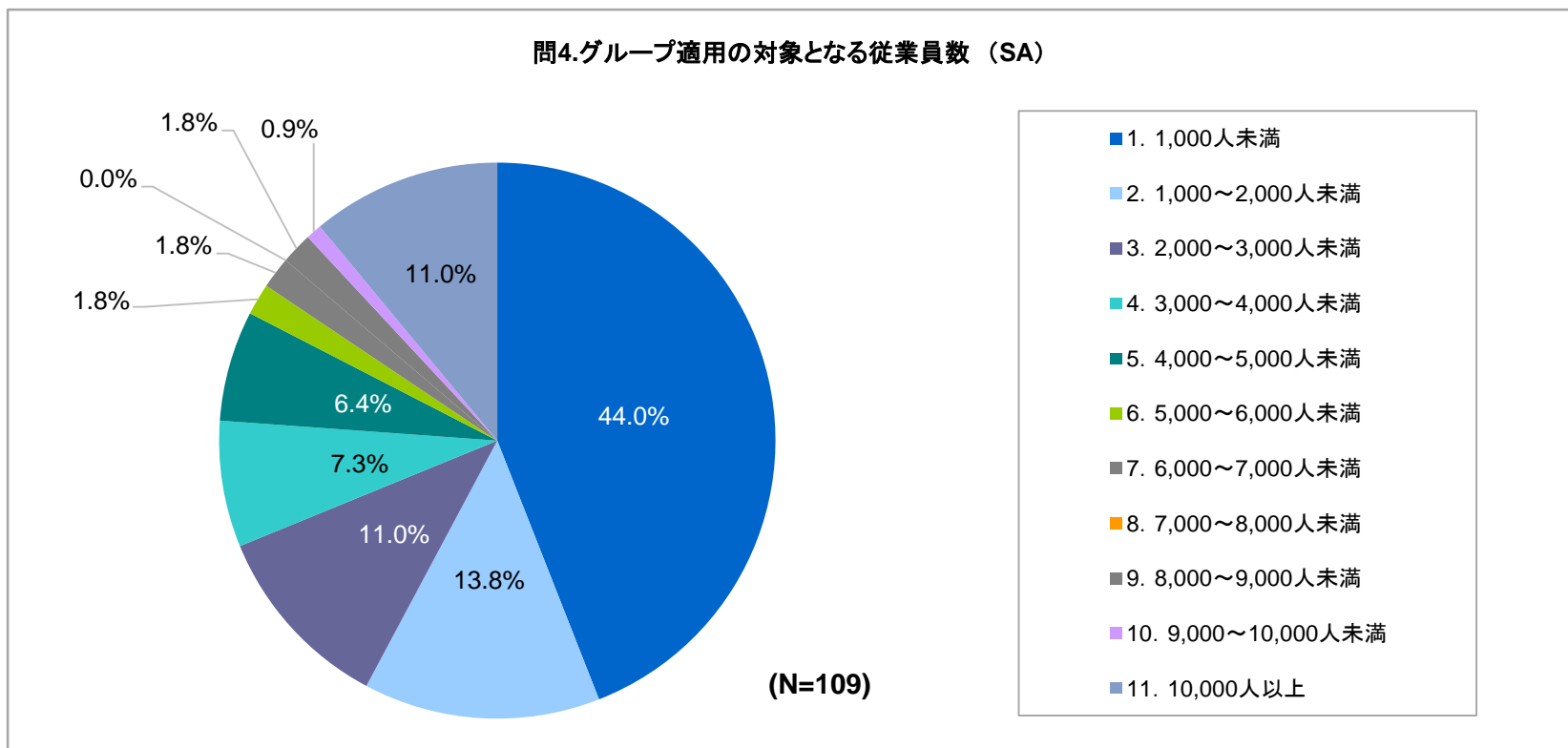
- 「2.どちらかという上昇している」と答えたのが29.2%(33社)、  
「1.上昇している」と答えたのが28.3%(32社)、「3. 変わらない」と答えたのが23.0%(26社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問4:グループ適用の対象となる従業員数

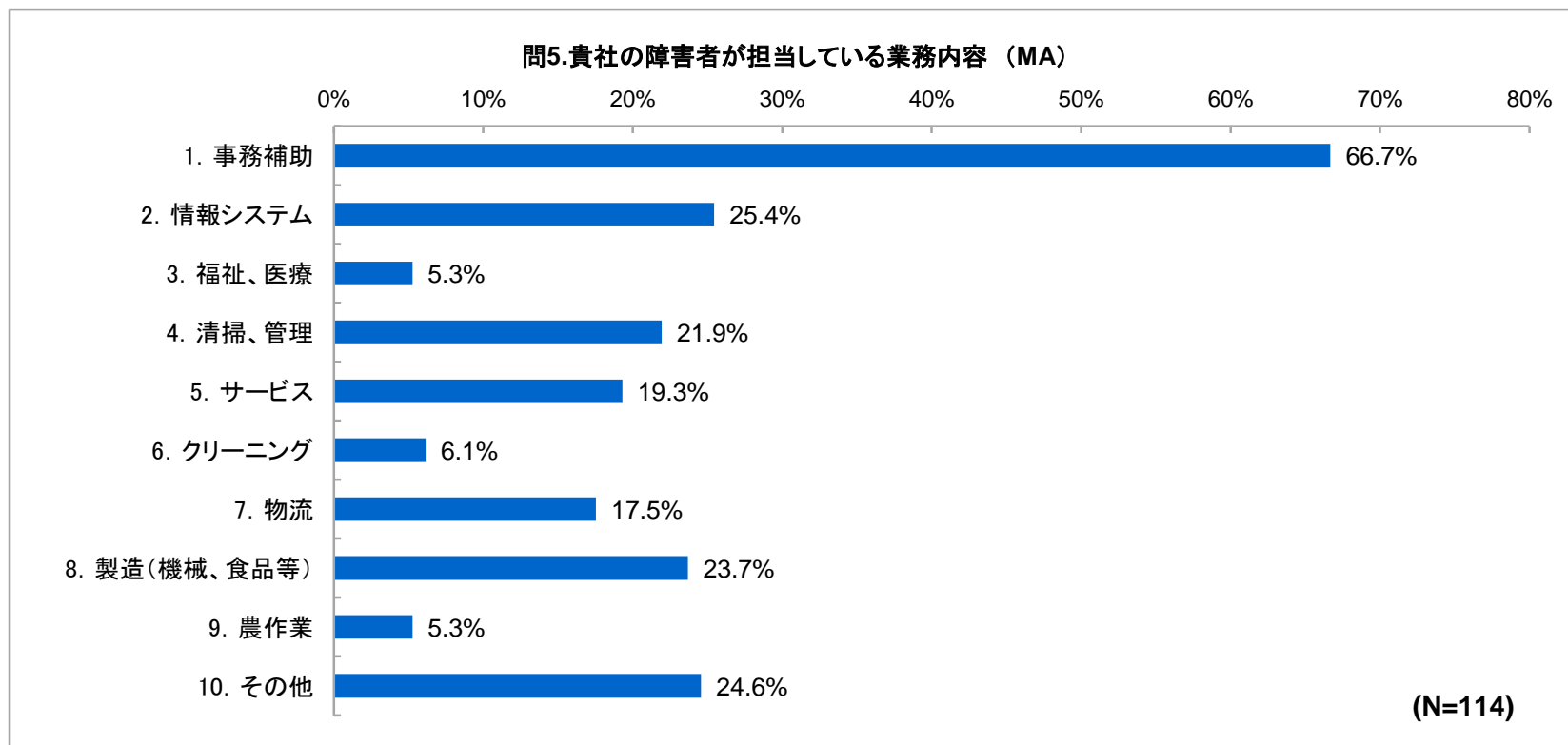
- 「1. 1,000人未満」と答えたのが44.0%(48社)、「2. 1,000～2,000人未満」と答えたのが13.8%(15社)、「3. 2,000～3,000人未満」と「11. 10,000人以上」と答えたのが11.0%(各12社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問5: 貴社の障害者が担当している業務内容

- 「1.事務補助」と答えたのが66.7%(76社)、「2.情報システム」と答えたのが25.4%(29社)、「8.製造(機械、食品等)」と答えたのが23.7%(27社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問6: 貴社の本社所在地

	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
所在地	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3	4	49	12	1	1

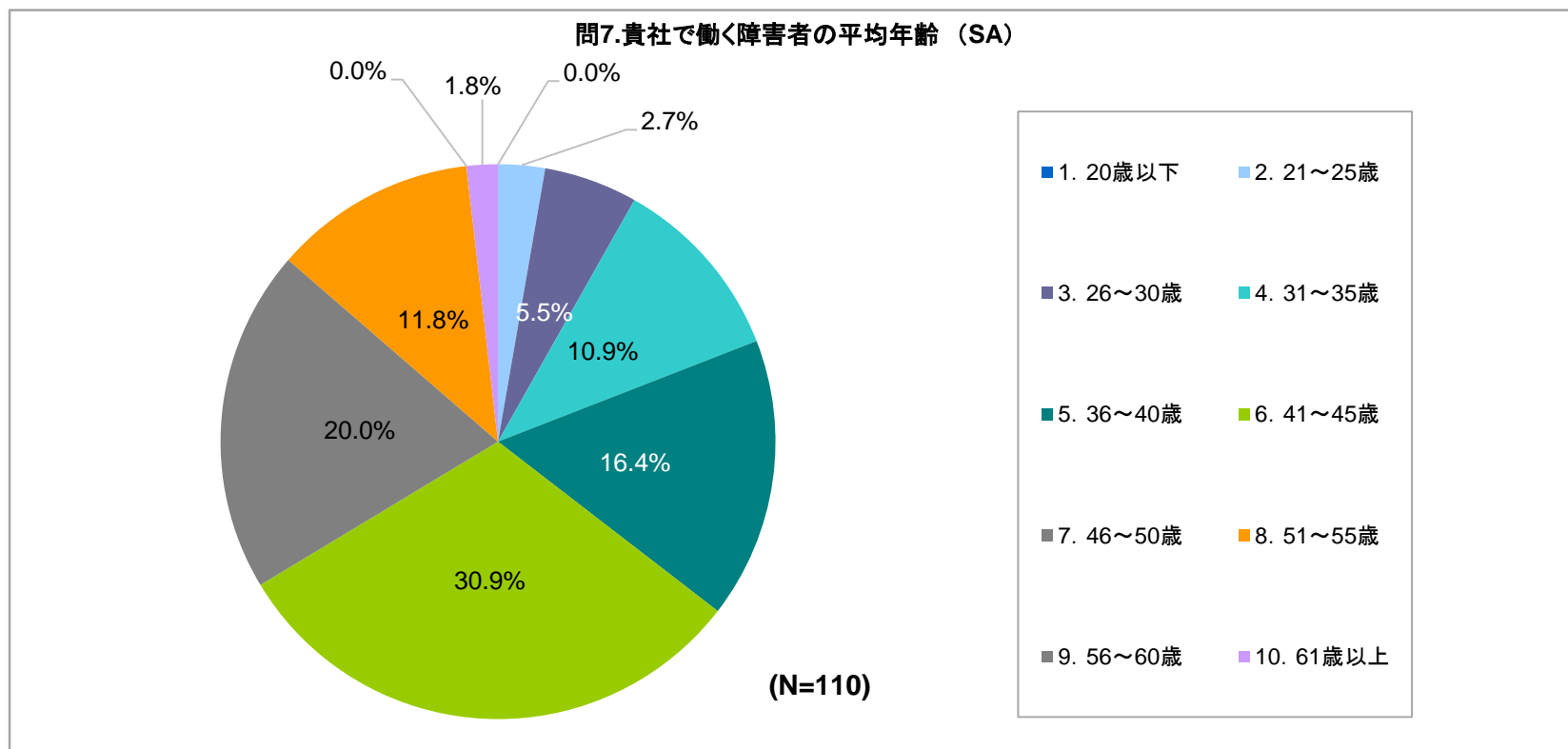
	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
所在地	3	1	1	2	1	11	0	1	0	2	10	0	0	1	0	0

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
所在地	0	1	0	0	2	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0

## 2. 調査結果 調査票B

### 問7：貴社で働く障害者の平均年齢

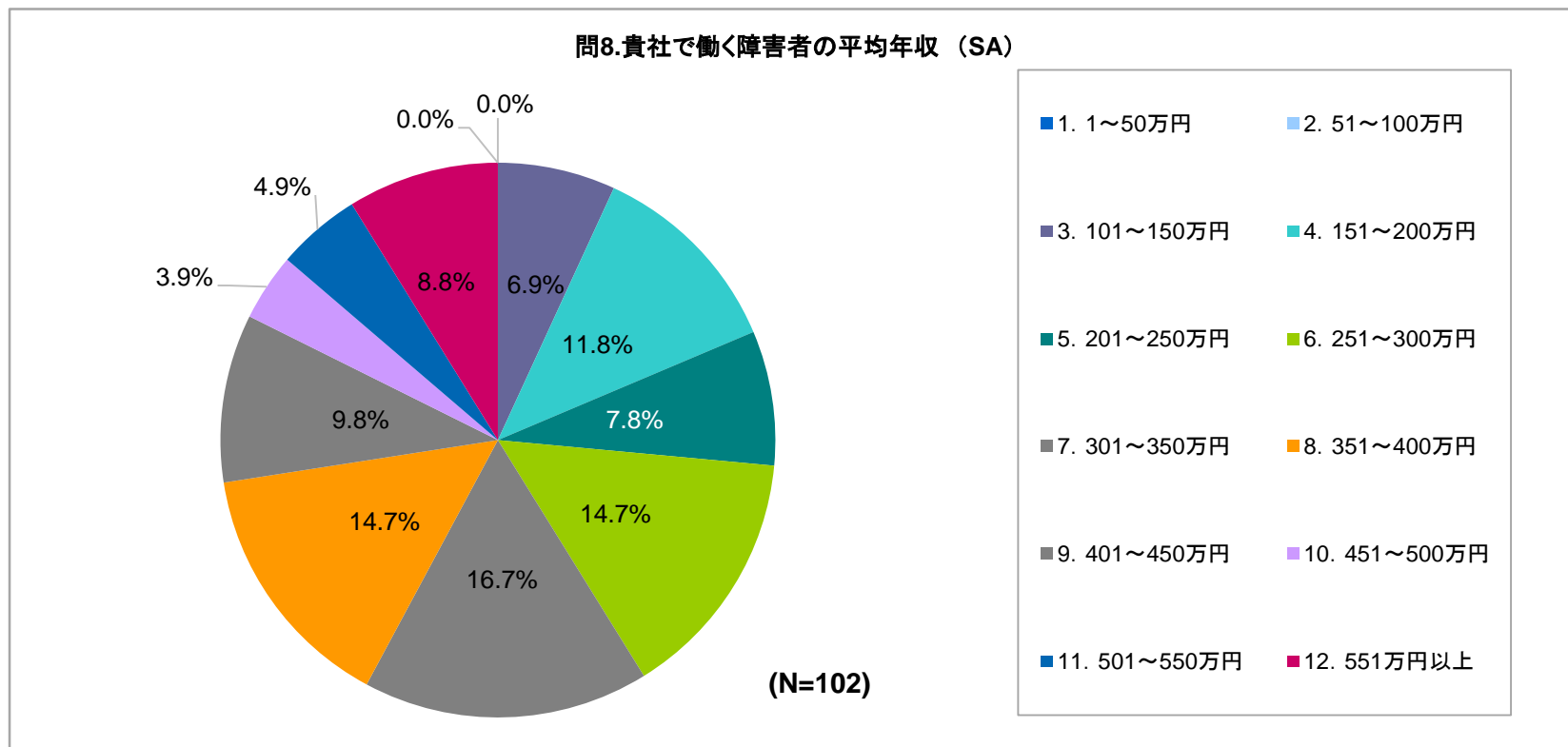
- 「6. 41～45歳」と答えたのが30.9%(34社)、「7. 46～50歳」と答えたのが20.0%(22社)、「5. 36～40歳」と答えたのが16.4%(18社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問8: 貴社で働く障害者の平均年収

- 「7. 301～350万円」と答えたのが16.7%(17社)、「6. 251～300万円」と「8. 351～400万円」と答えたのが14.7%(各15社)であった。

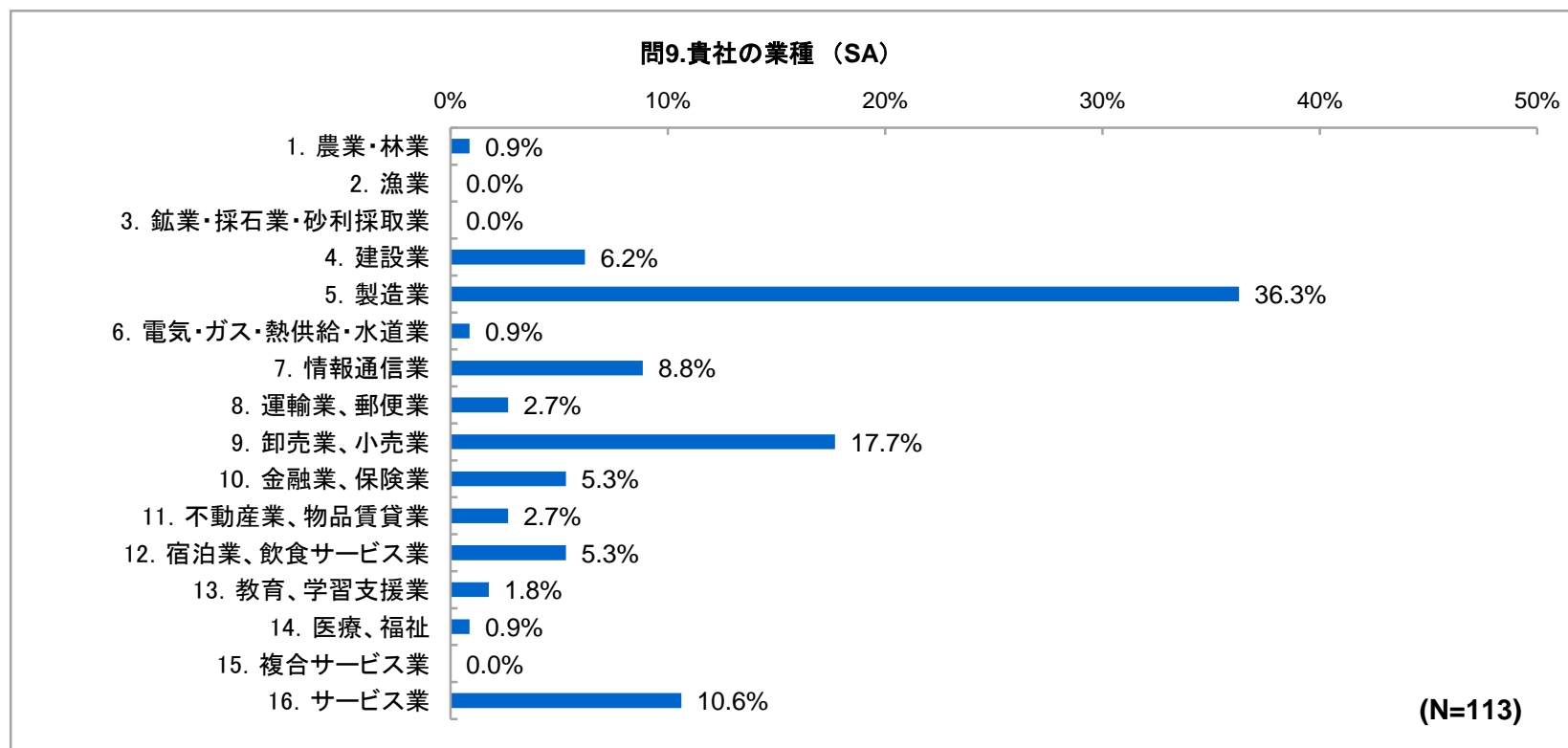




## 2. 調査結果 調査票B

### 問9: 貴社の業種

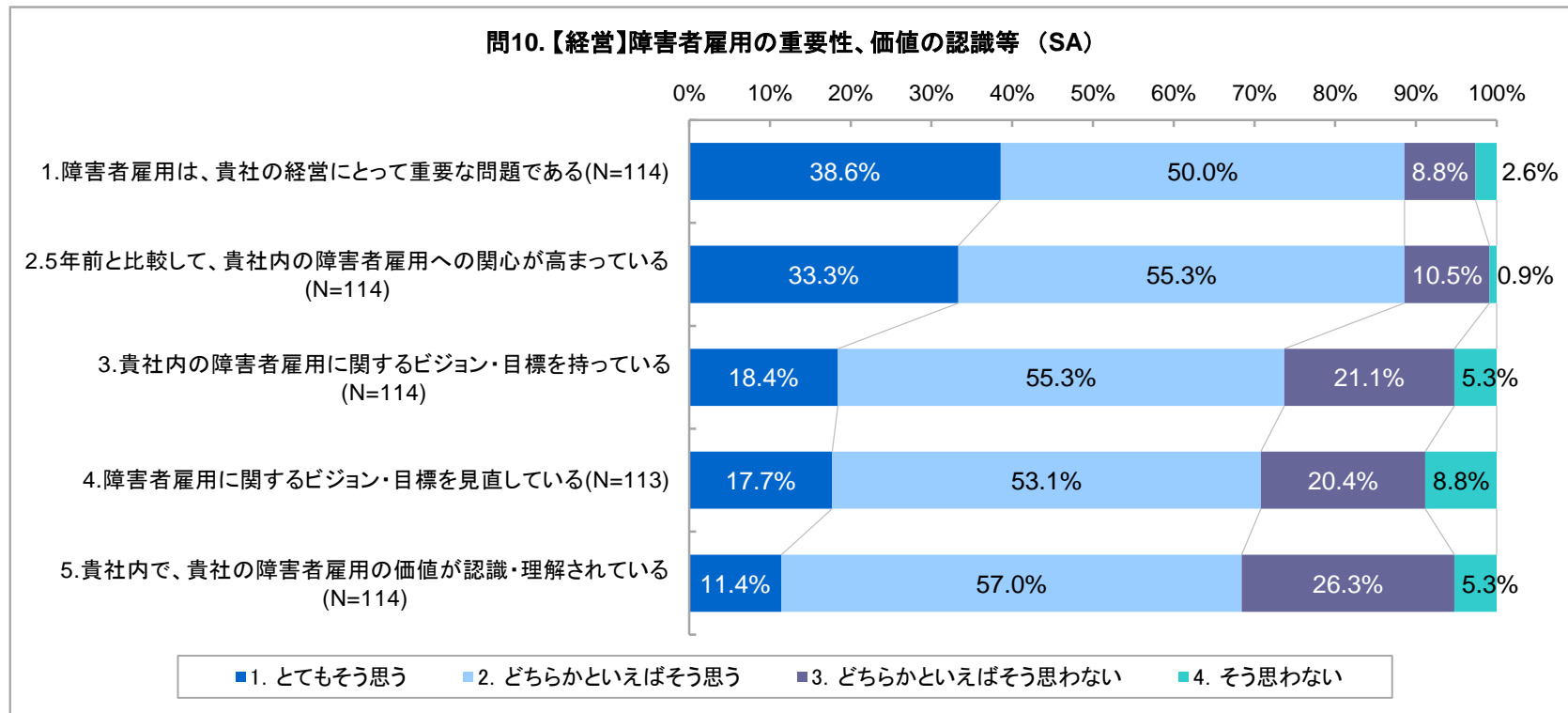
- 「5.製造業」と答えたのが36.3%(41社)、「9.卸売業、小売業」と答えたのが17.7%(20社)、「16.サービス業」と答えたのが10.6%(12社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問10: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項: 【経営】障害者雇用の重要性、価値の認識等

■ 障害者雇用にかかる経営に関する設問の回答は以下の通り。

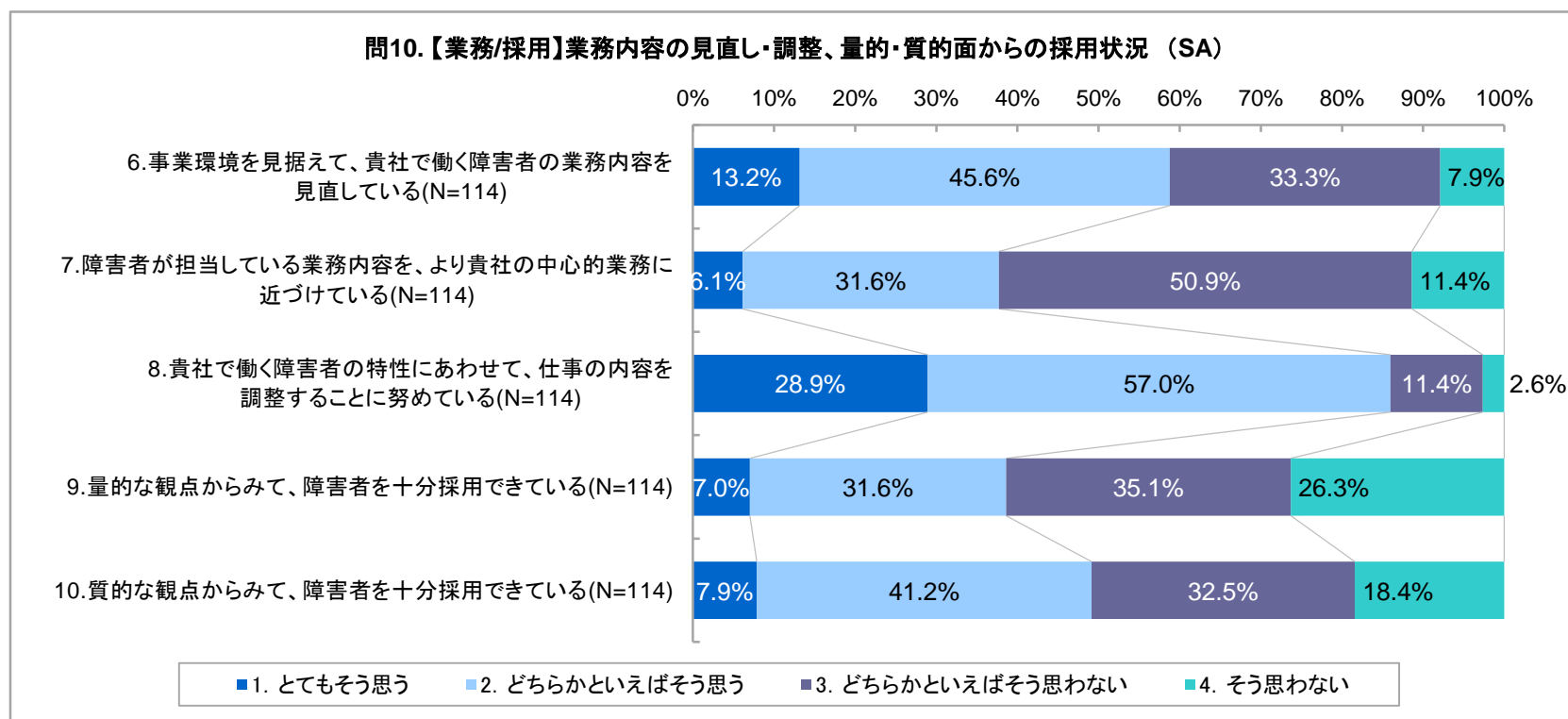


## 2. 調査結果 調査票B

### 問10: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項:

#### 【業務/採用】業務内容の見直し・調整、量的・質的面からの採用状況

- 障害者雇用にかかる業務・採用に関する設問の回答は以下の通り。

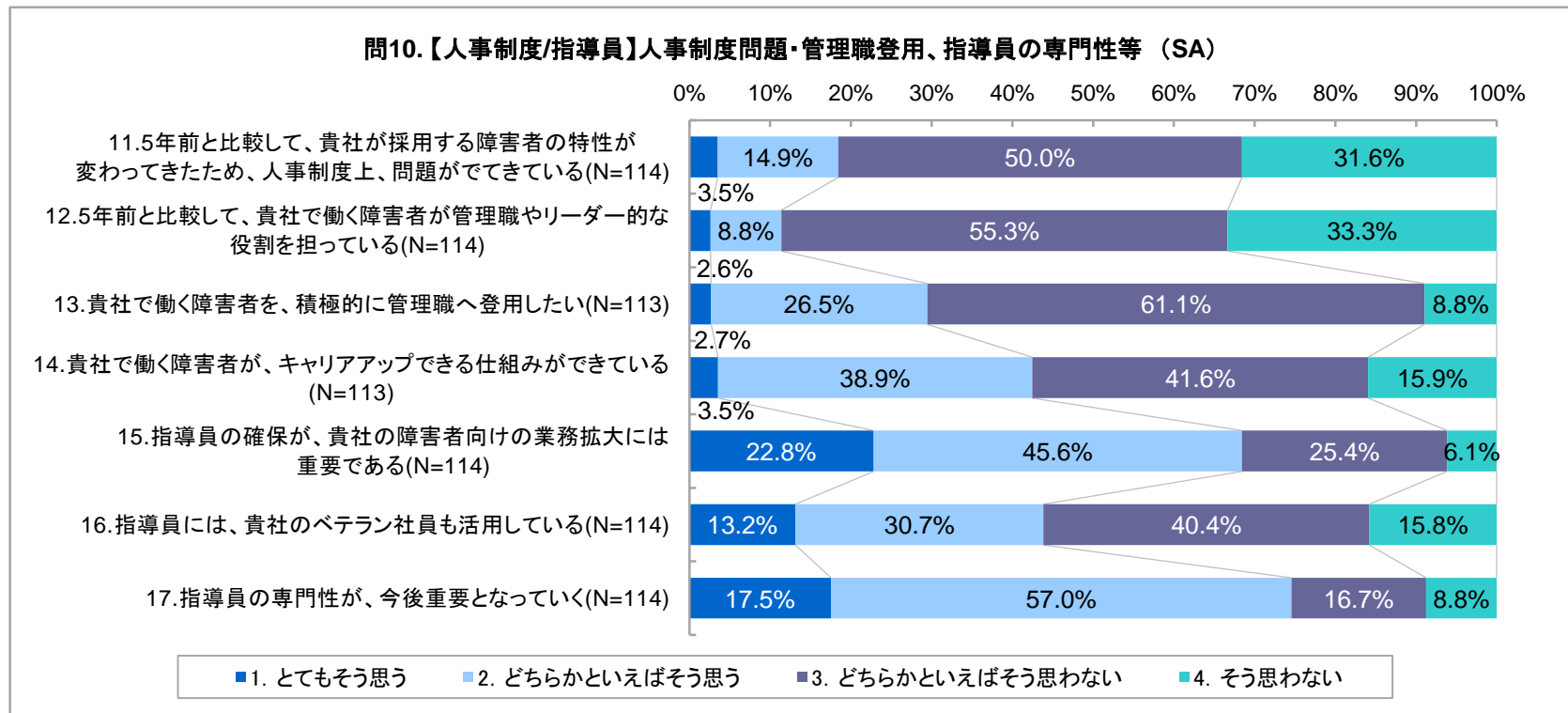


## 2. 調査結果 調査票B

### 問10: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項:

#### 【人事制度/指導員】人事制度問題・管理職登用、指導員の専門性等

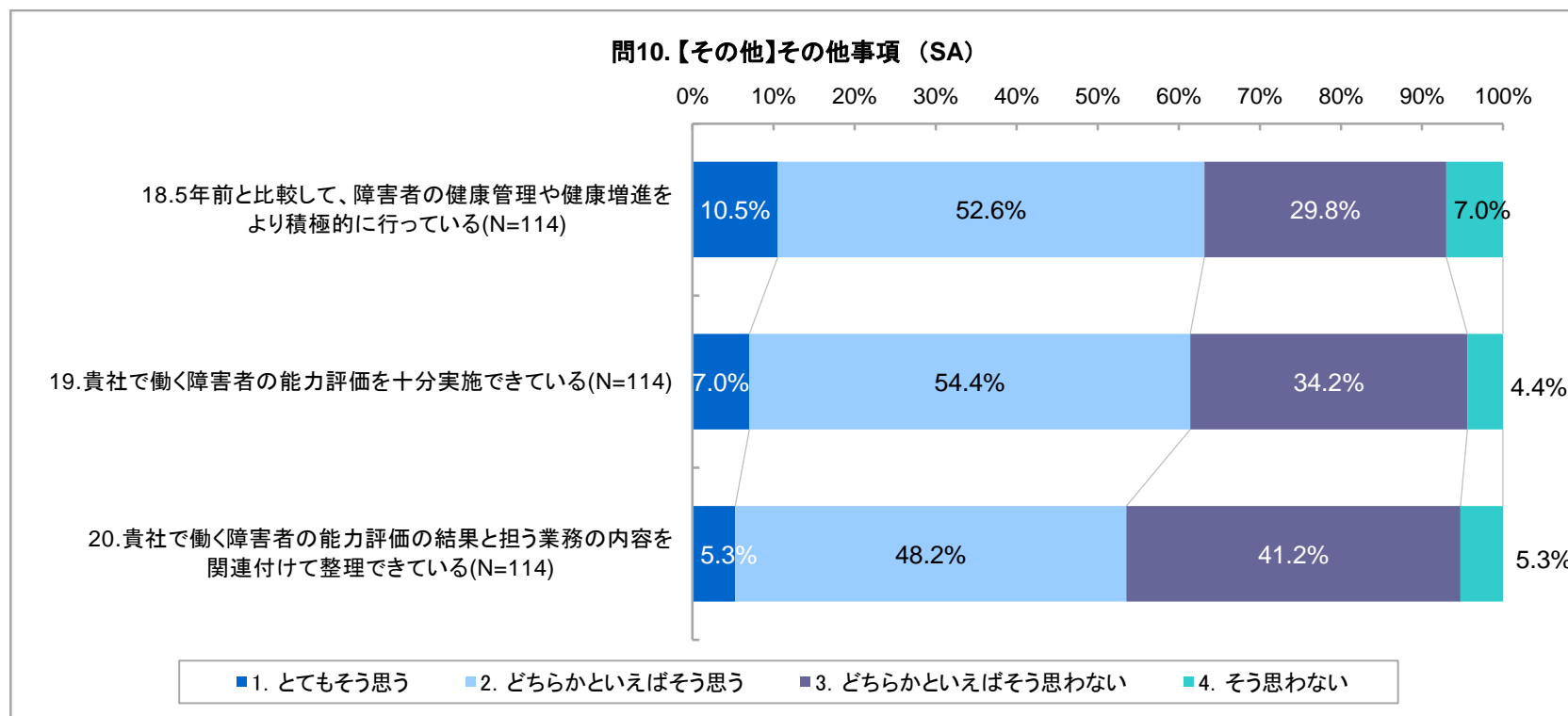
- 障害者雇用にかかる人事制度・指導員に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問10: 貴社の経営・業務・雇用に関する全般的事項: 【その他】その他事項

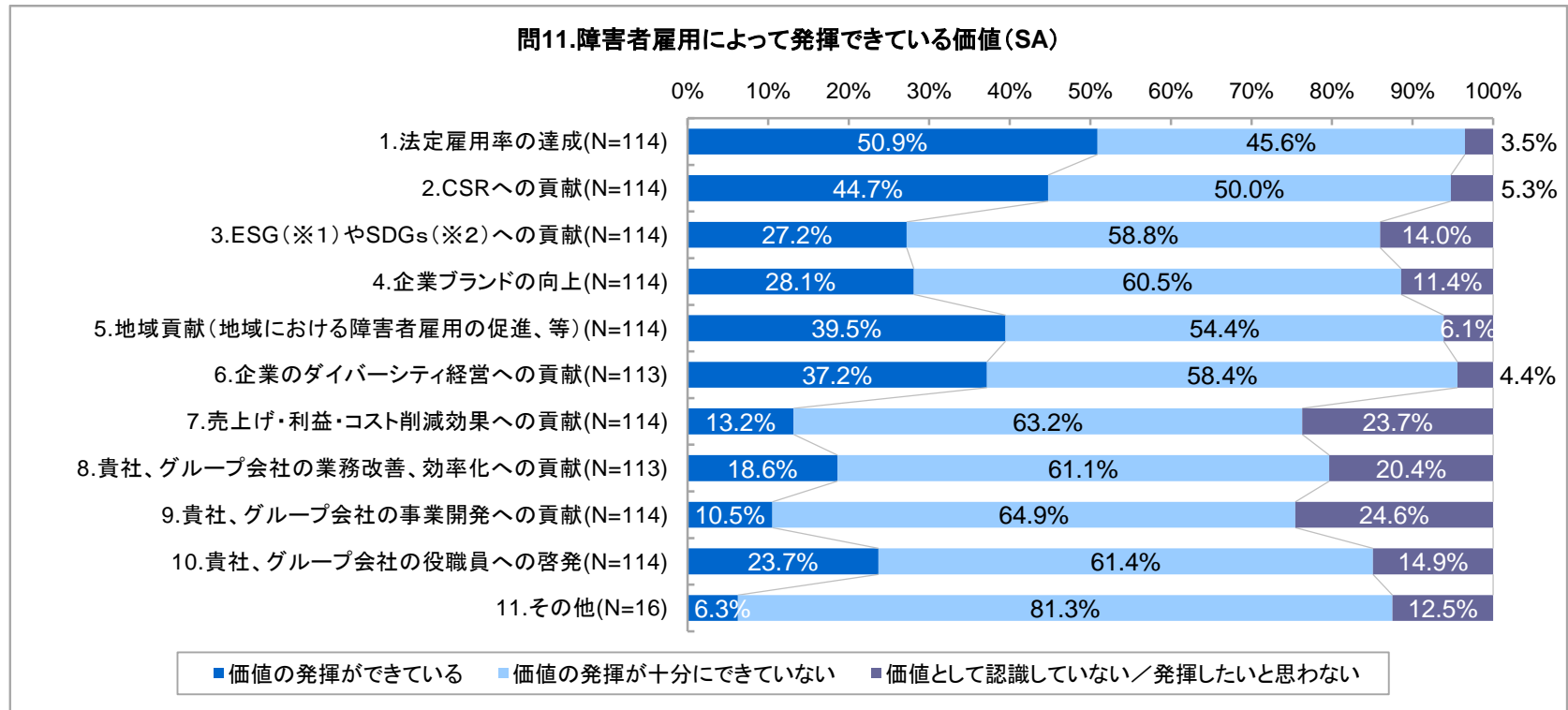
■ その他の設問に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問11:障害者雇用がもたらす価値・貢献: 障害者雇用によって発揮できている価値

■ 障害者の雇用により発揮できている価値に関する設問の回答は以下の通り。

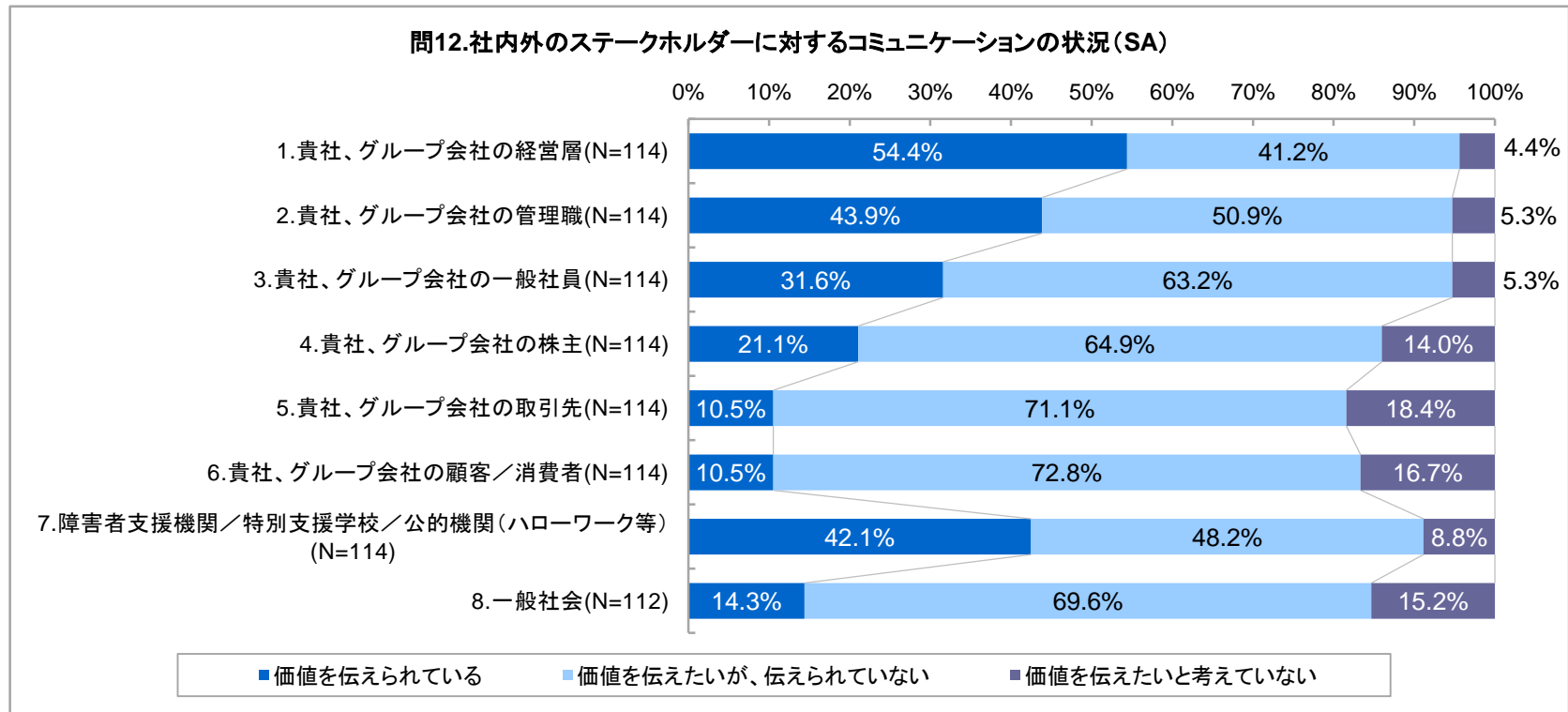


※1: ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取った用語で、企業の長期的な成長のために必要とされる観点を指します。  
 ※2: SDGsとは、Sustainable Development Goalsの頭文字を取った用語で、持続可能な開発目標を指します。

## 2. 調査結果 調査票B

# 問12: 障害者雇用がもたらす価値・貢献: 社内外のステークホルダーに対するコミュニケーションの状況

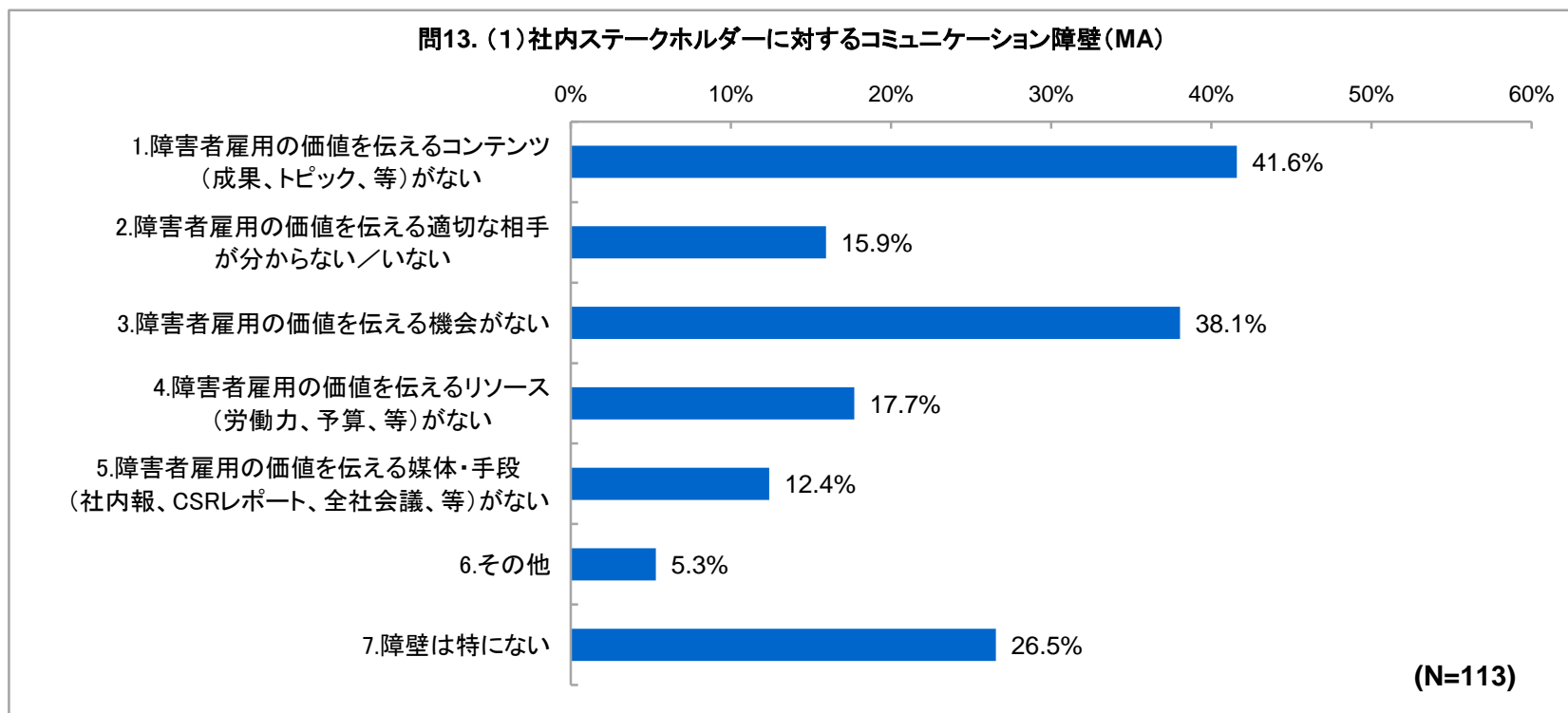
- 障害者雇用の価値・貢献について、社内外ステークホルダーに対するコミュニケーション状況に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問13:社内外ステークホルダーへ障害者雇用の価値を伝える際の障壁:(1)社内

■ 社内コミュニケーションの障壁に関する設問の回答は以下の通り。

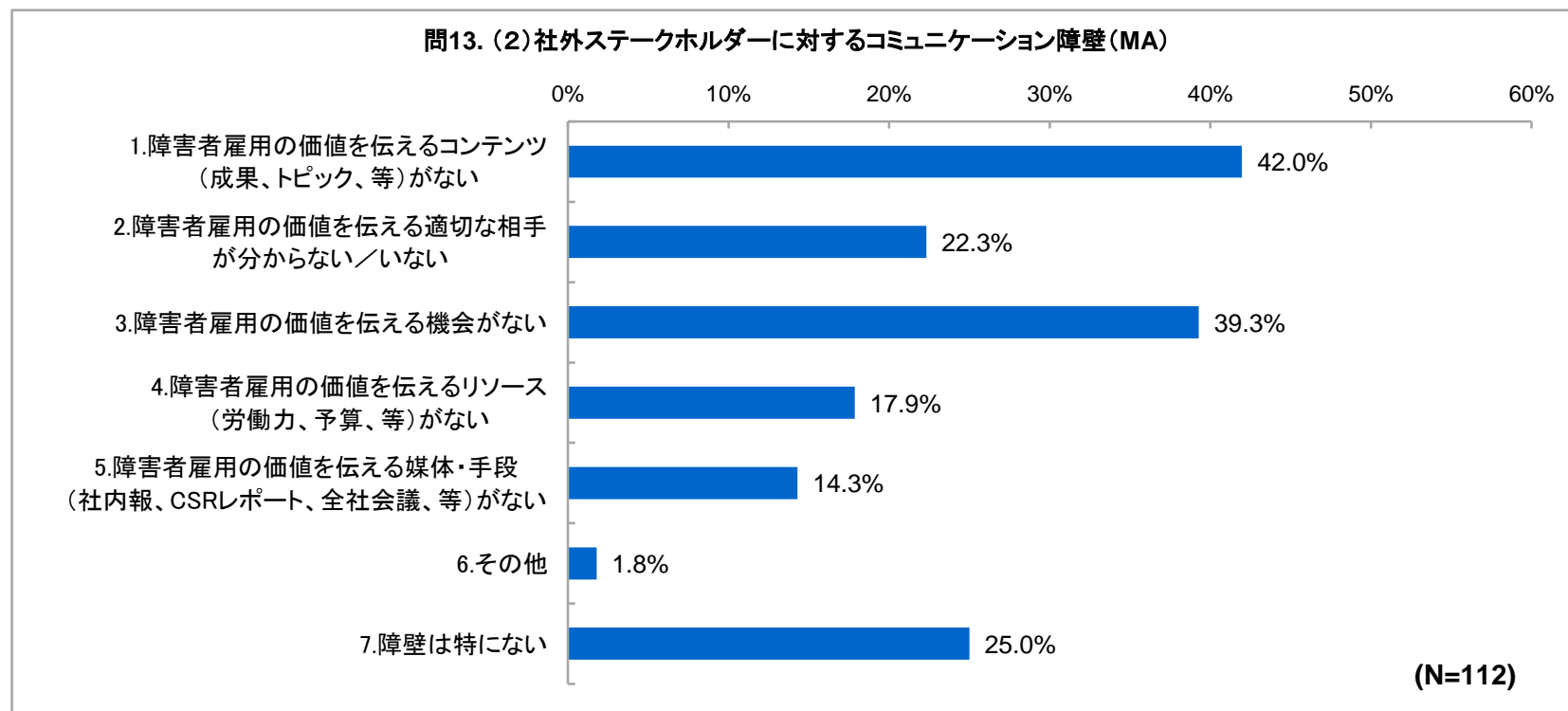




## 2. 調査結果 調査票B

### 問13:社内外ステークホルダーへ障害者雇用の価値を伝える際の障壁:(2)社外

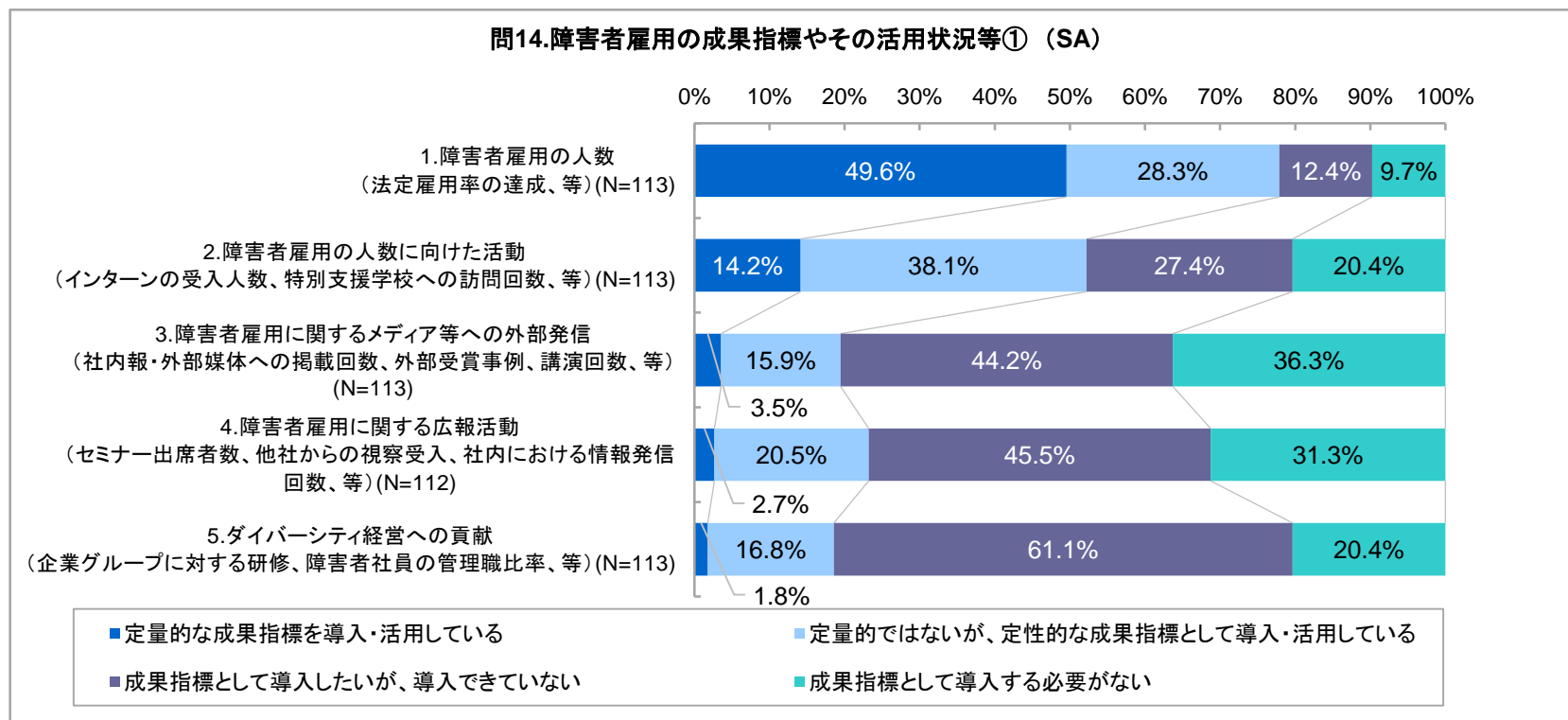
■ 社外コミュニケーションの障壁に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問14:障害者雇用の成果指標やその活用状況等①

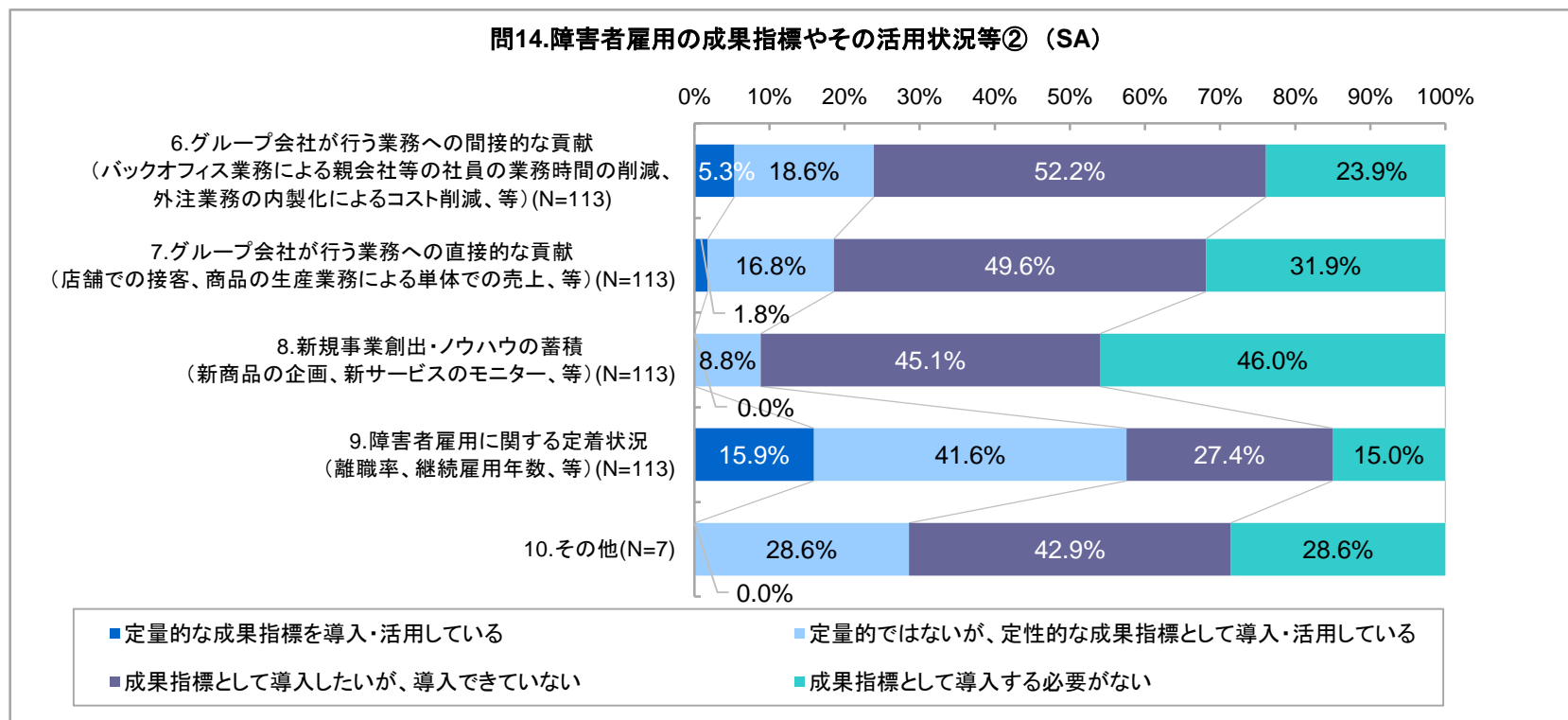
- 障害者雇用における成果に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問14:障害者雇用の成果指標やその活用状況等②

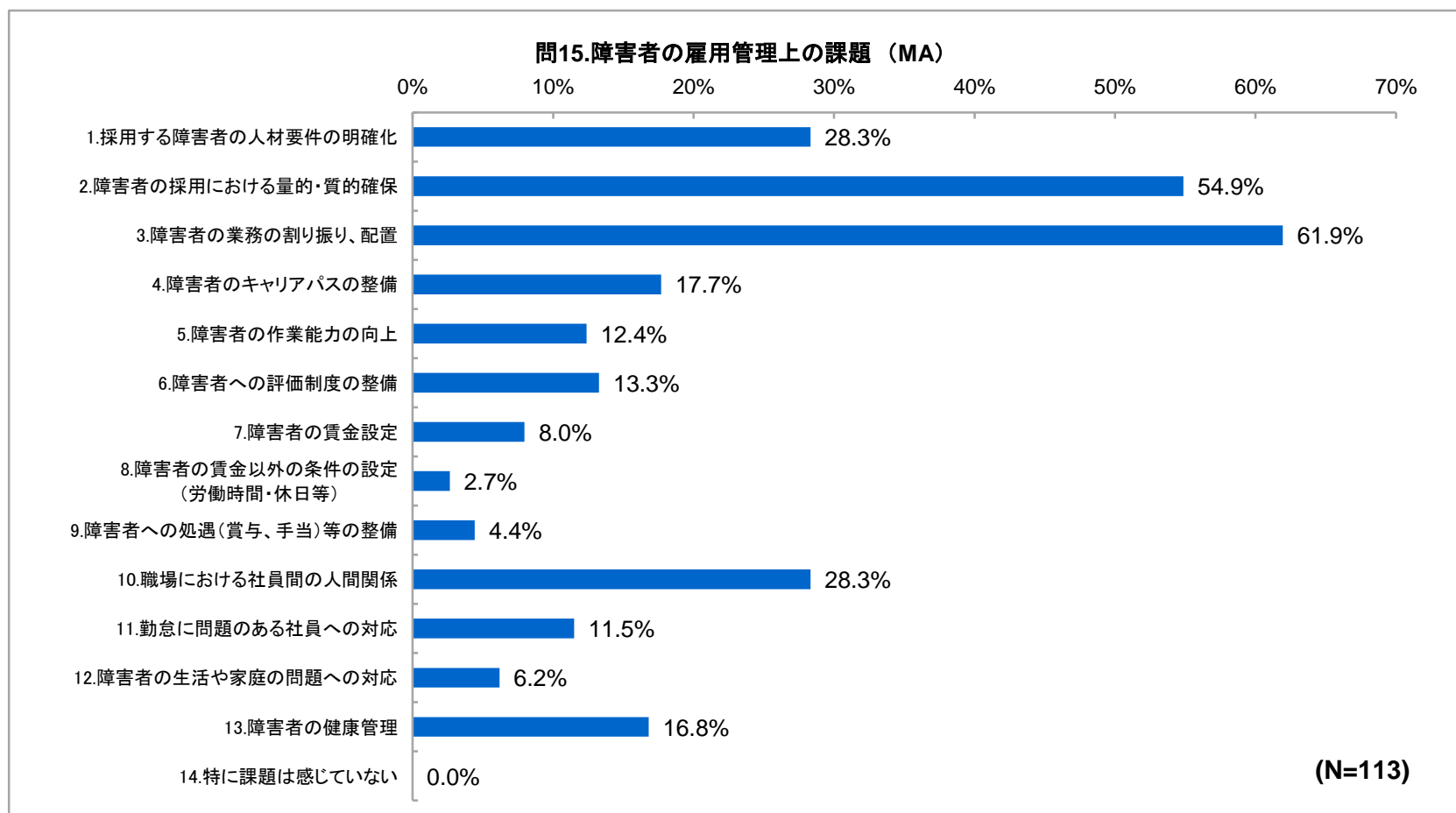
- 障害者雇用における成果に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問15:障害者の雇用管理上の課題

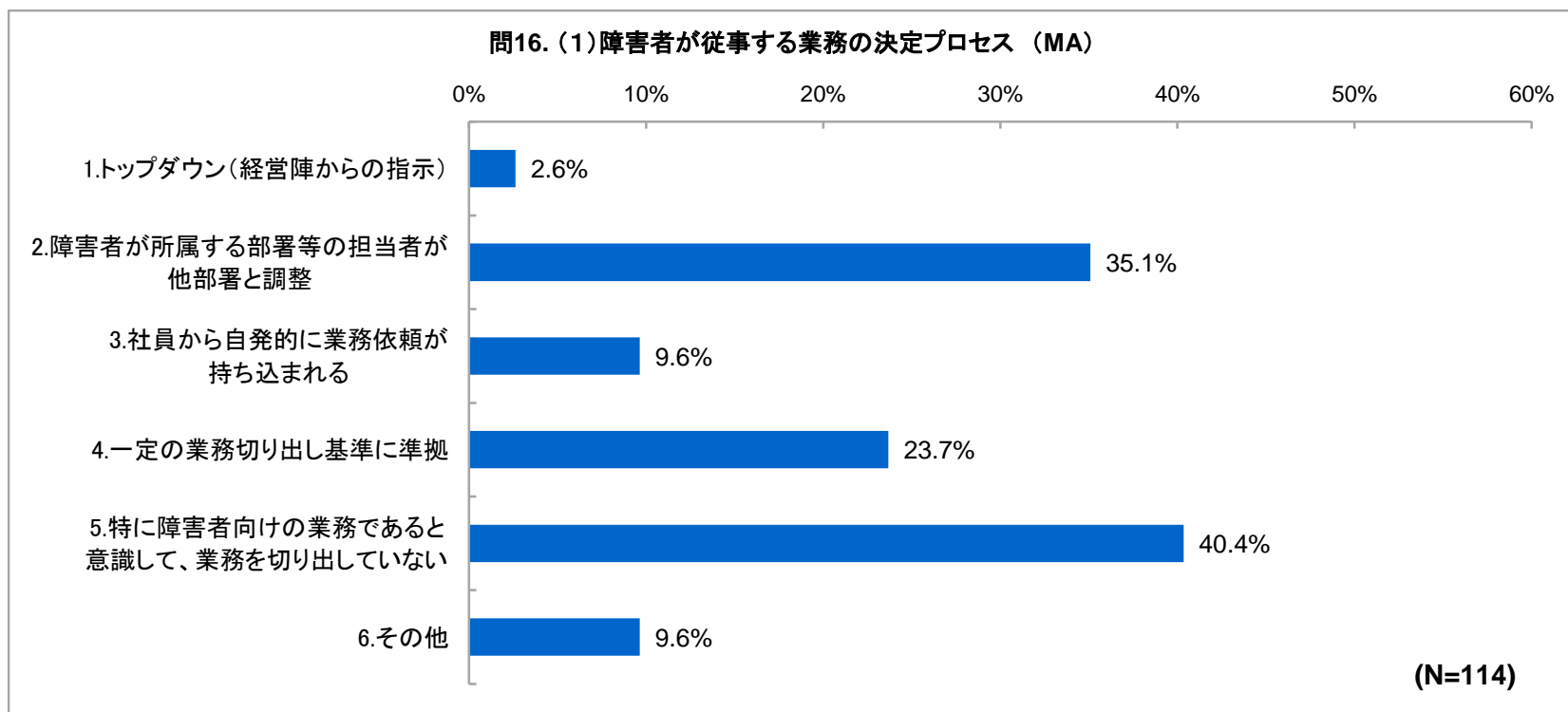
- 「3.障害者の業務の割り振り、配置」と答えたのが61.9%(70社)、「2.障害者の採用における量的・質的確保」と答えたのが54.9%(62社)、「1.採用する障害者の人材要件の明確化」と「10.職場における社員間の人間関係」と答えたのが28.3%(各32社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問16: 障害者社員の業務の運用:(1)障害者が従事する業務の決定プロセス

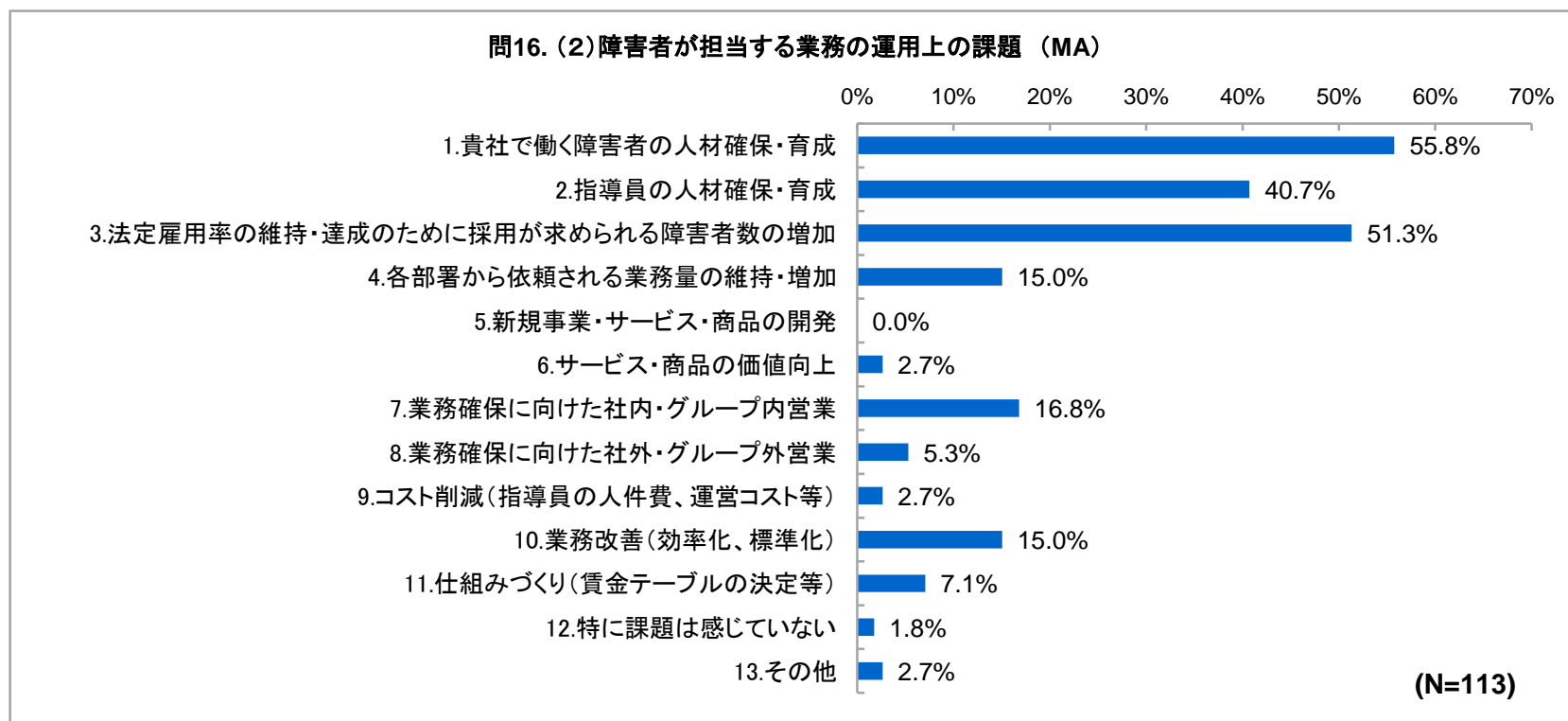
- 「5.特に障害者向けの業務であると意識して、業務を切り出していない」と答えたのが40.4%(46社)、  
「2.障害者が所属する部署等の担当者が他部署と調整」と答えたのが35.1%(40社)、  
「4.一定の業務切り出し基準に準拠」と答えたのが23.7%(27社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問16:障害者社員の業務の運用:(2)障害者が担当する業務の運用上の課題

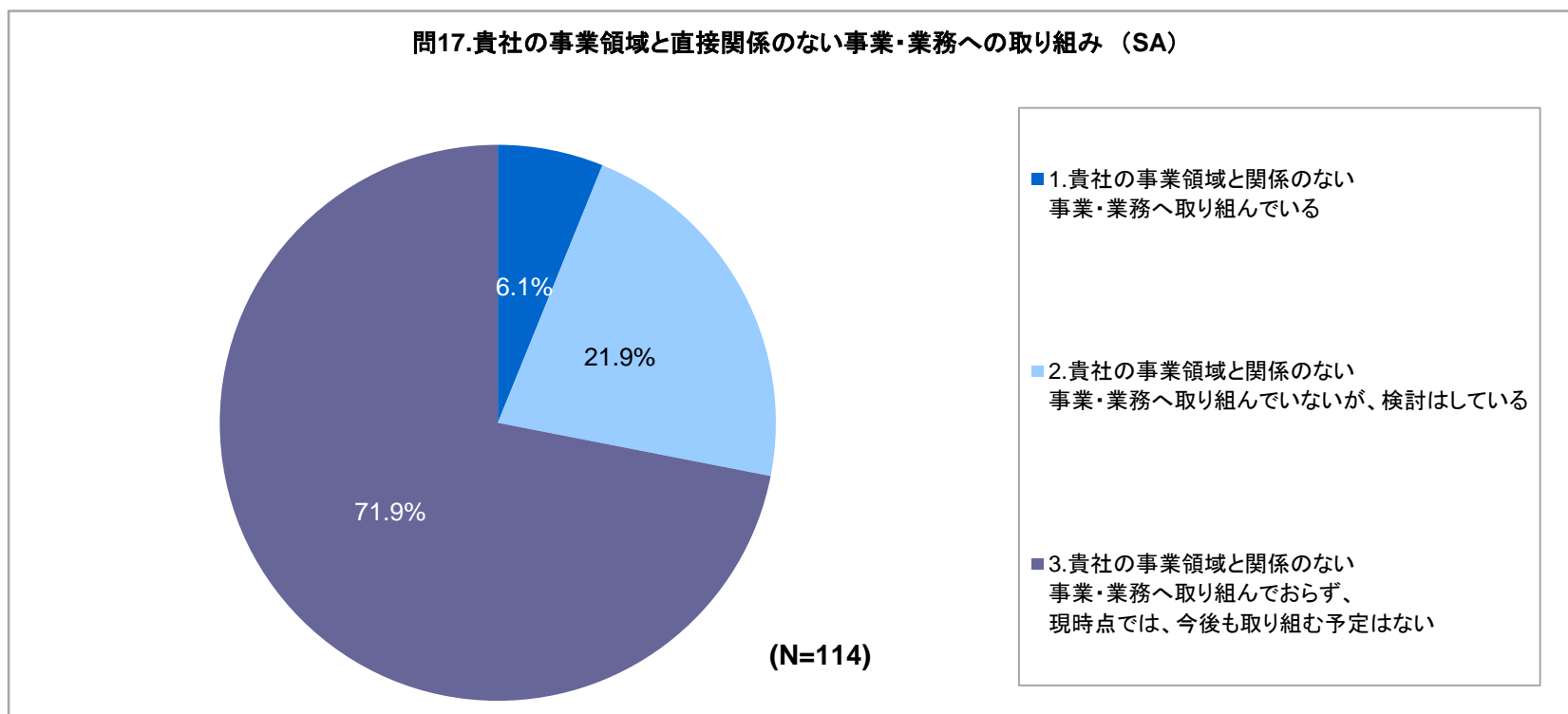
- 「1.貴社で働く障害者の人材確保・育成」と答えたのが55.8%(63社)、  
「3.法定雇用率の維持・達成のために採用が求められる障害者数の増加」と答えたのが51.3%(58社)、  
「2.指導員の人材確保・育成」と答えたのが40.7%(46社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問17: 貴社の事業領域と直接関係のない事業・業務への取り組み

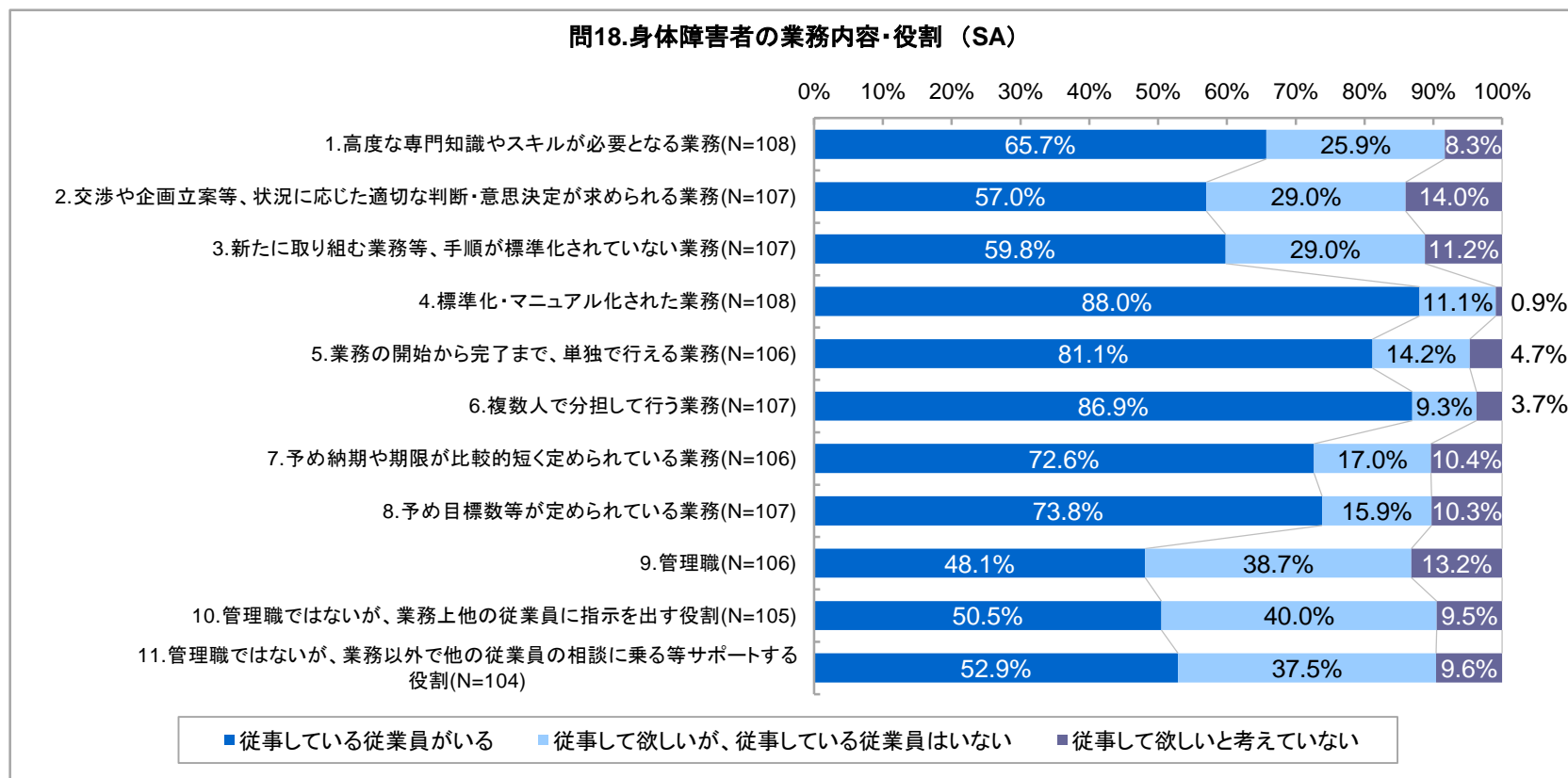
- 「3. 貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでおらず、現時点では、今後も取り組む予定はない」と答えたのが71.9% (82社)、  
「2. 貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでいないが、検討はしている」と答えたのが21.9% (25社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問18:障害者の従事している業務内容・役割:身体障害者

■ 身体障害者の業務・役割について、貴社の実績に関する設問の回答は以下の通り。

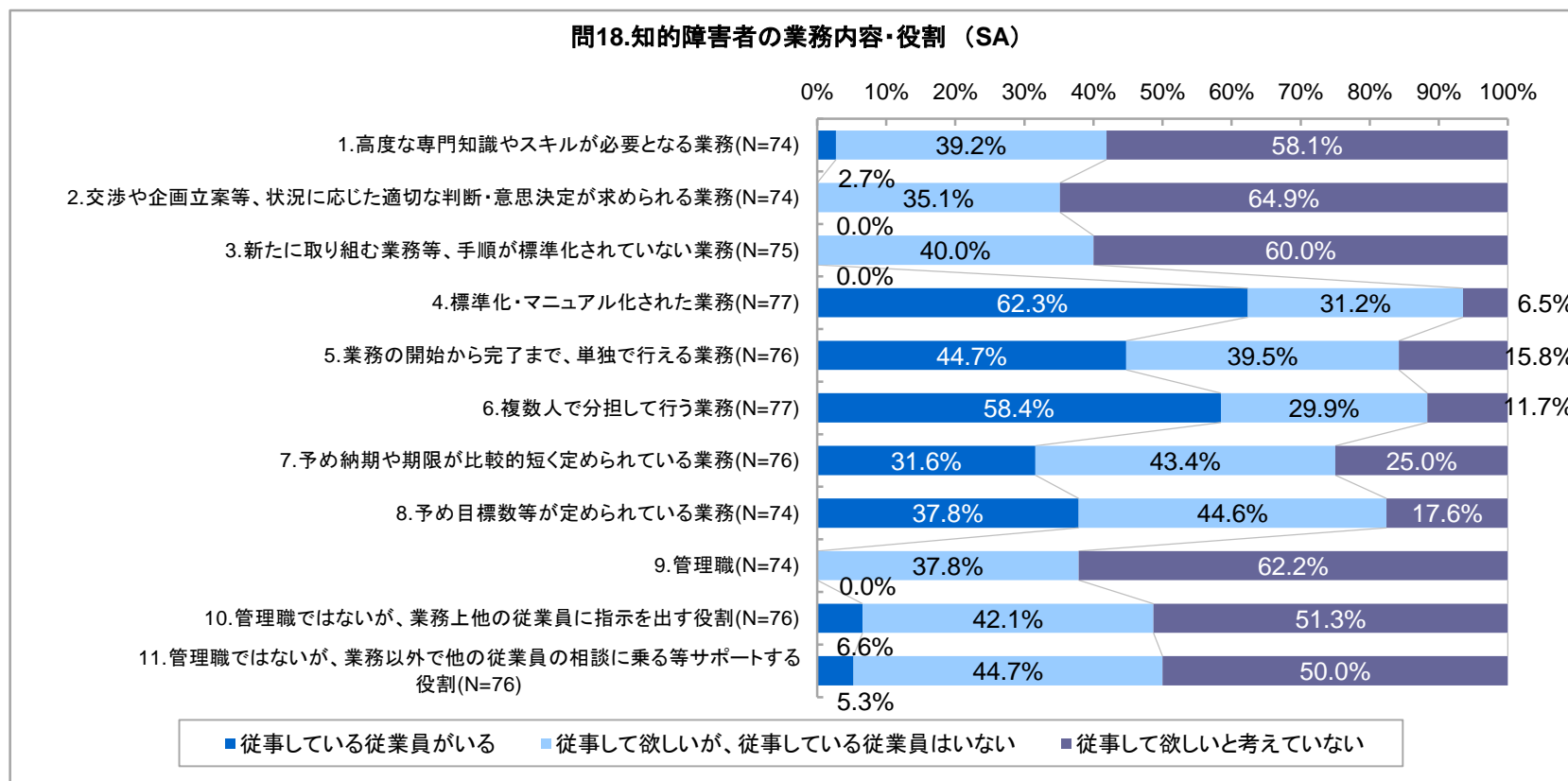




## 2. 調査結果 調査票B

### 問18: 障害者の従事している業務内容・役割: 知的障害者

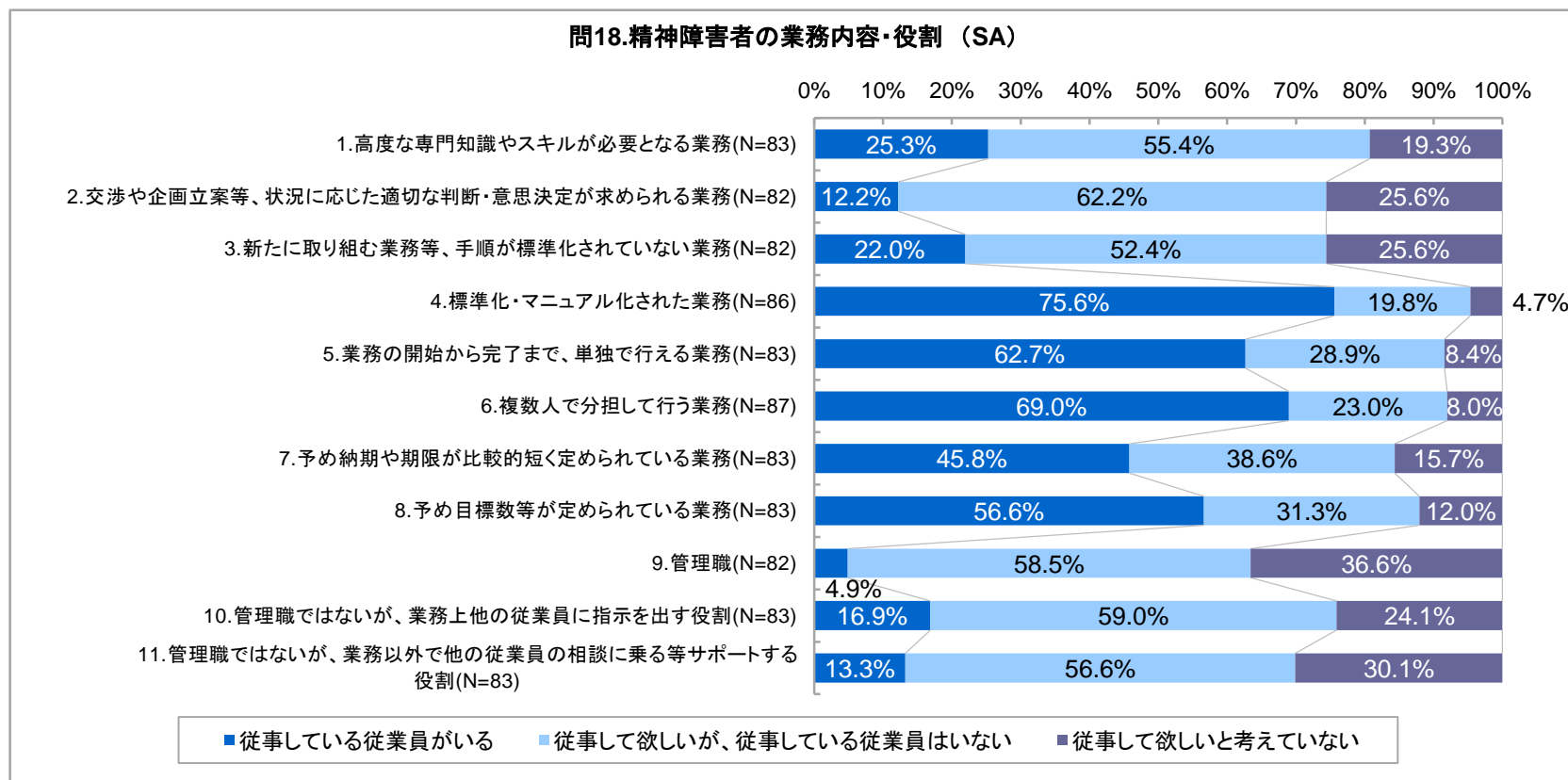
■ 知的障害者の業務・役割について、貴社の実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問18:障害者の従事している業務内容・役割:精神障害者

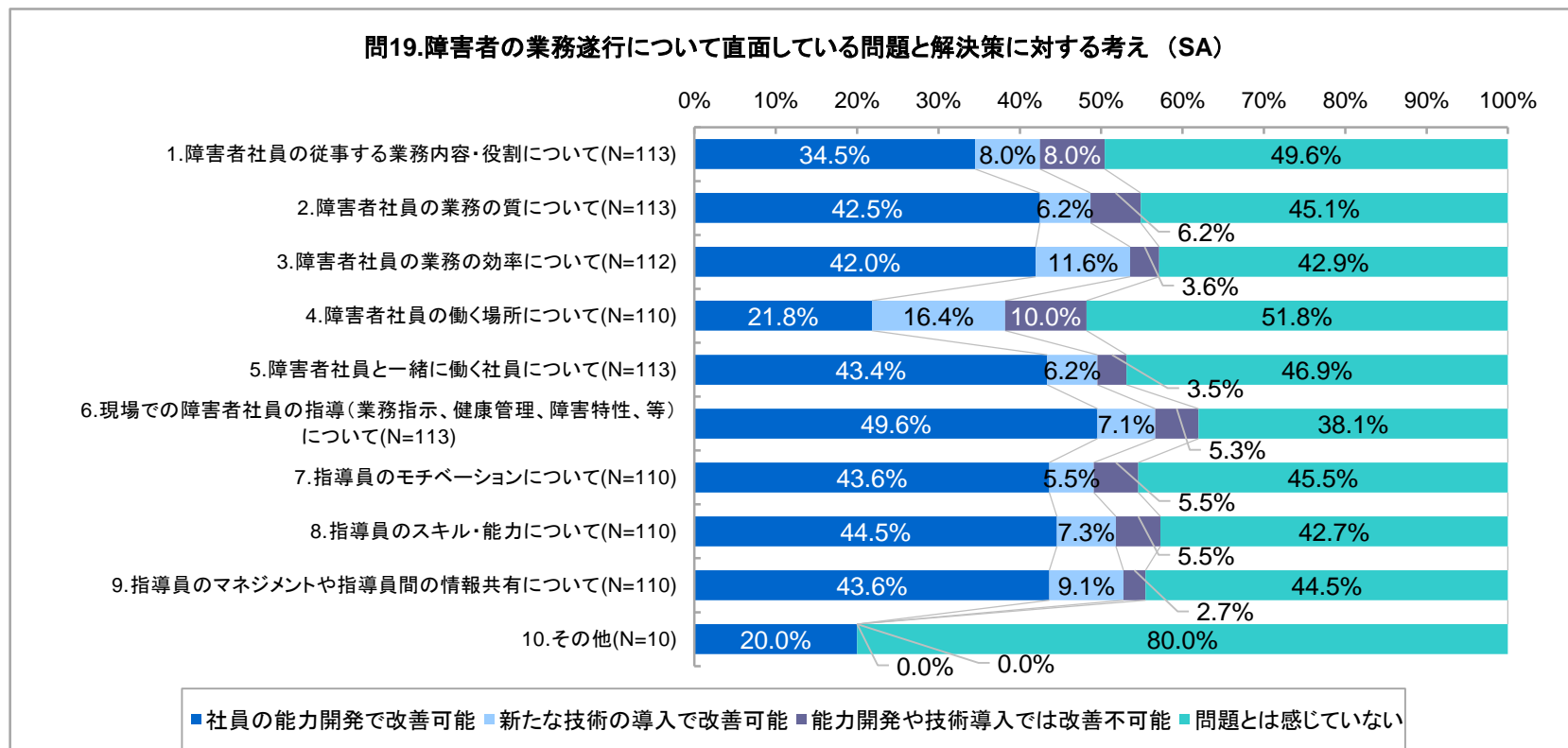
■ 精神障害者の業務・役割について、貴社の実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問19:障害者の業務遂行について直面している問題と解決策に対する考え

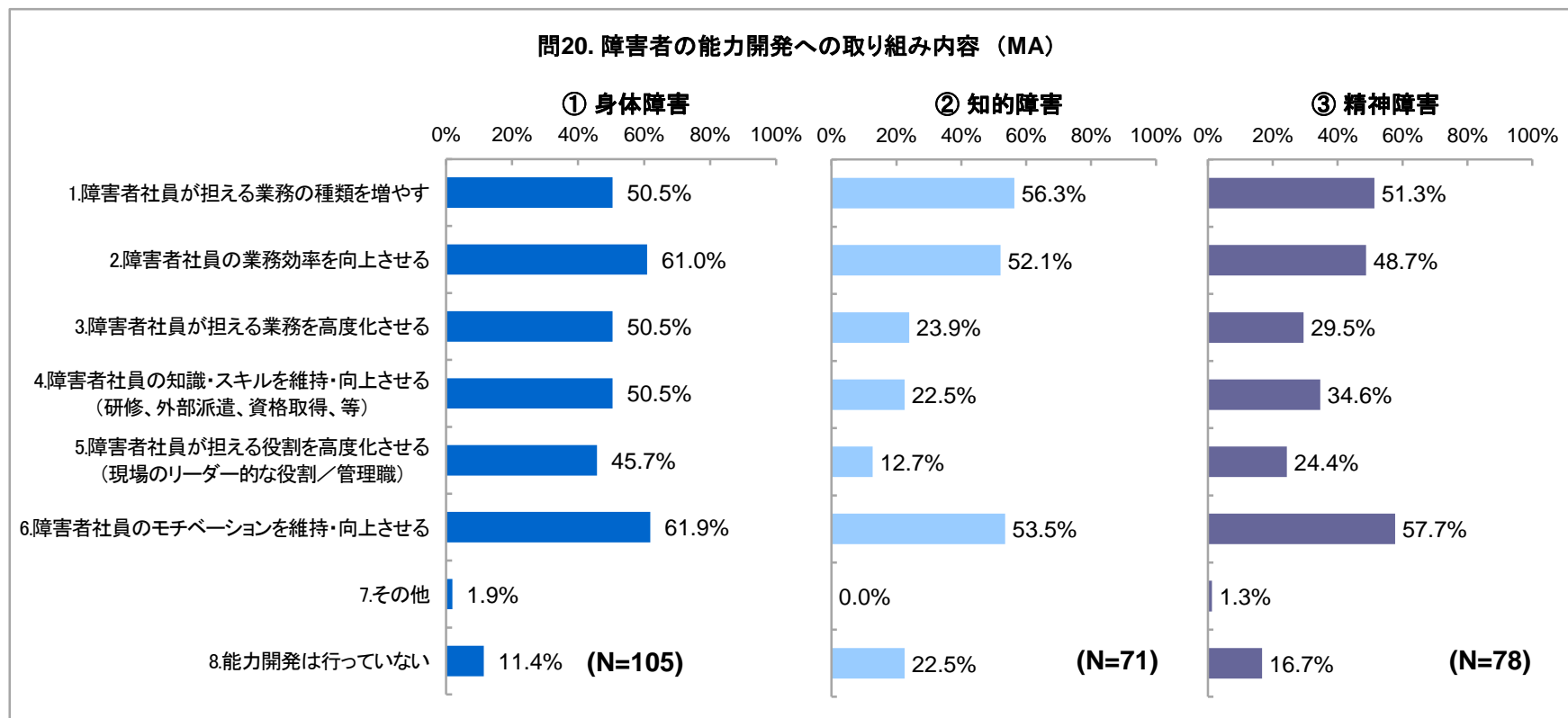
■ 障害者の業務遂行について直面している問題と解決策に対する考えに関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問20:障害者の能力開発への取り組み内容

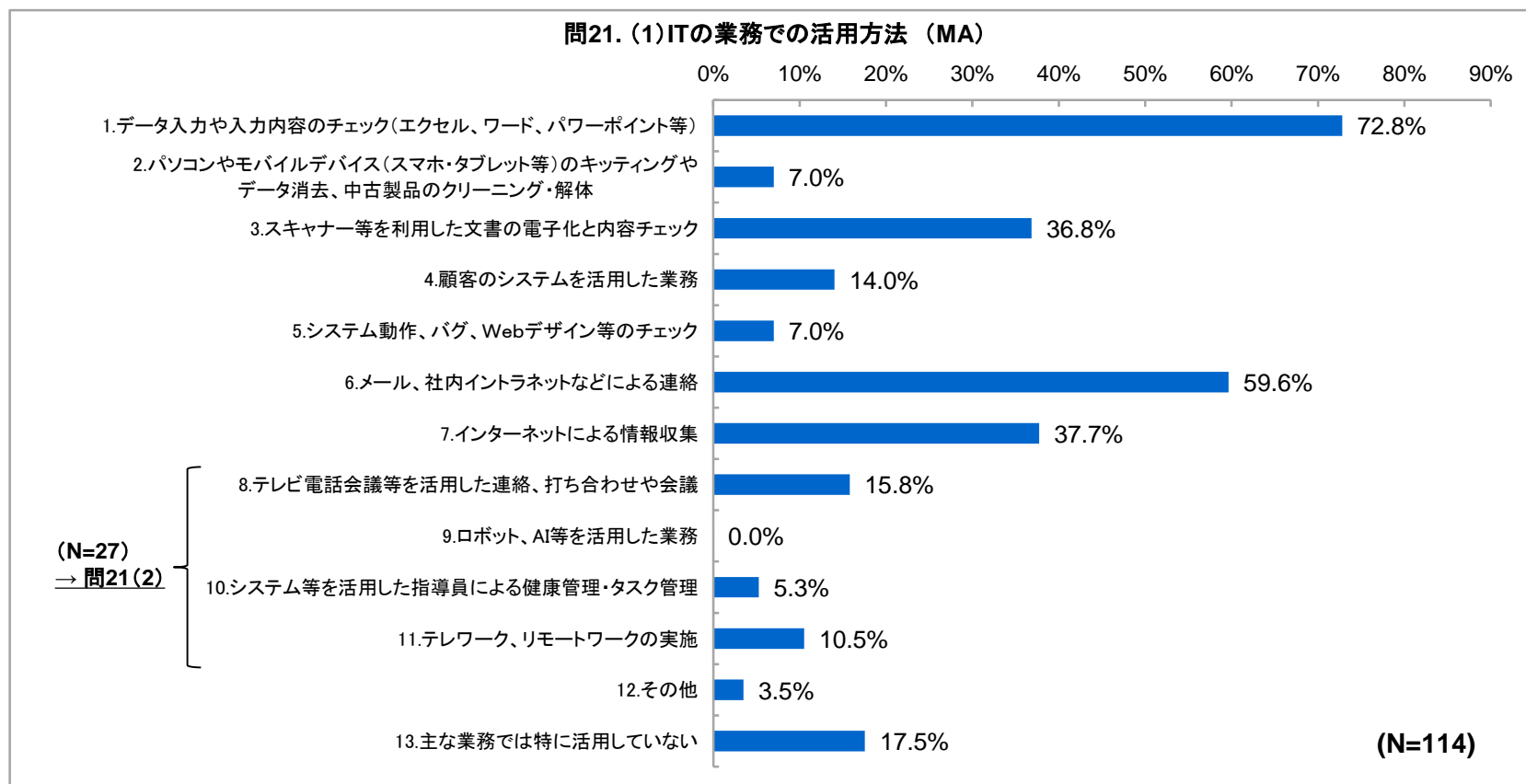
- 取り組み内容としては、障害の種類に関係なく「1.障害者社員が担える業務の種類を増やす」と「2.障害者社員の業務効率を向上させる」と「6.障害者社員のモチベーションを維持・向上させる」と答えた割合が高かった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問21:障害者の業務におけるITの活用:(1)業務での活用方法

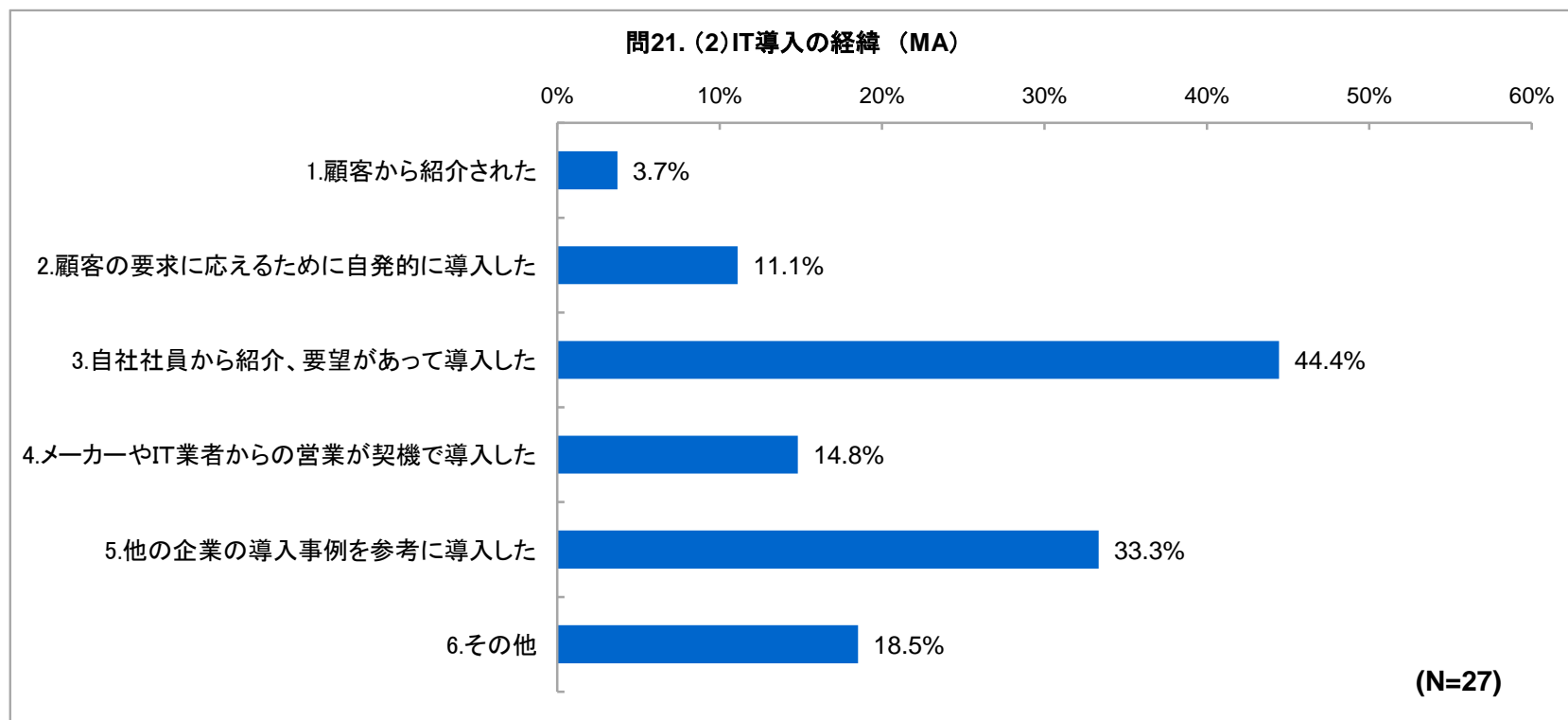
- 「1.データ入力や入力内容のチェック(エクセル、ワード、パワーポイント等)」と答えたのが72.8%(83社)、  
「6.メール、社内イントラネットなどによる連絡」と答えたのが59.6%(68社)、  
「7.インターネットによる情報収集」と答えたのが37.7%(43社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問21:障害者の業務におけるITの活用:(2)導入経緯

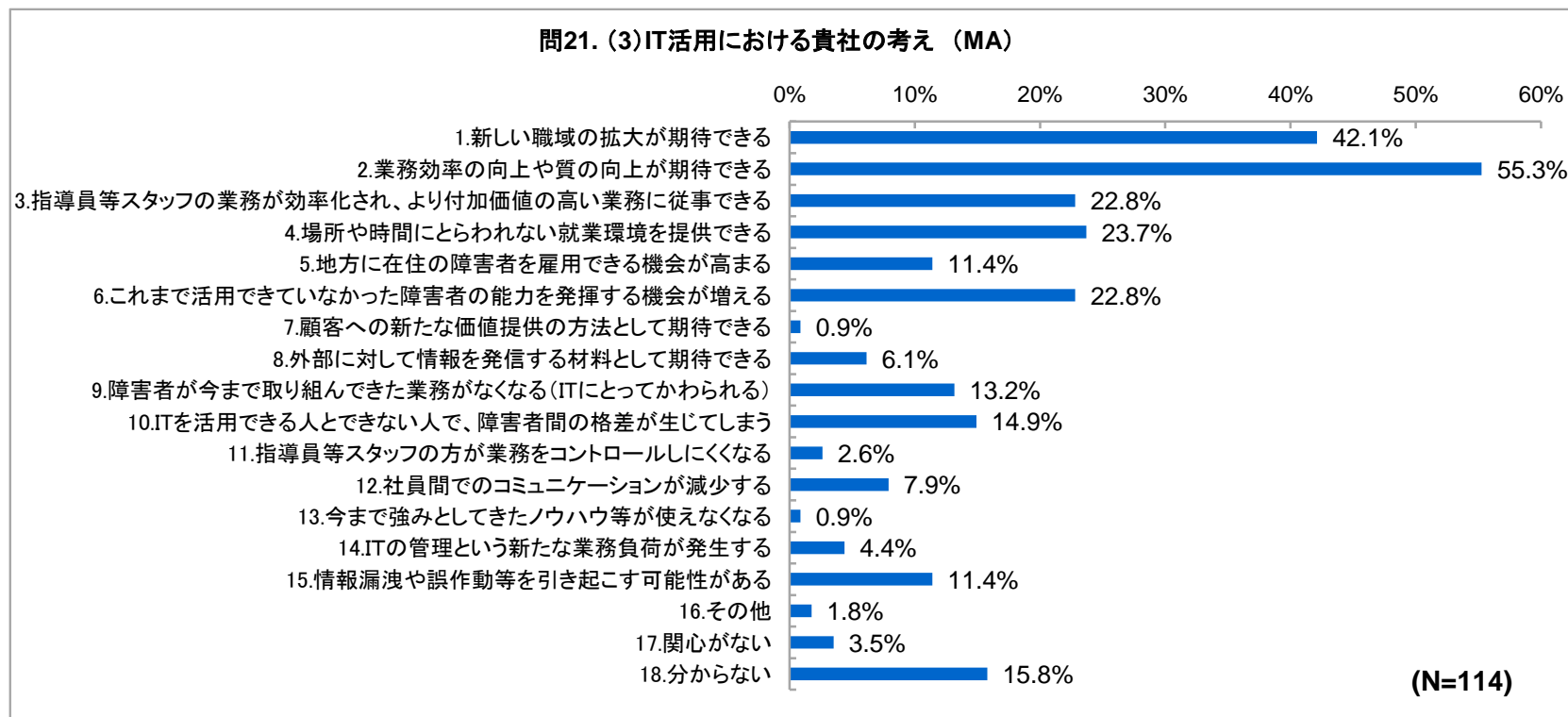
- 「3.自社社員から紹介、要望があって導入した」と答えたのが44.4%(12社)、  
「5.他の企業の導入事例を参考に導入した」と答えたのが33.3%(9社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問21:障害者の業務におけるITの活用:(3)貴社の考え

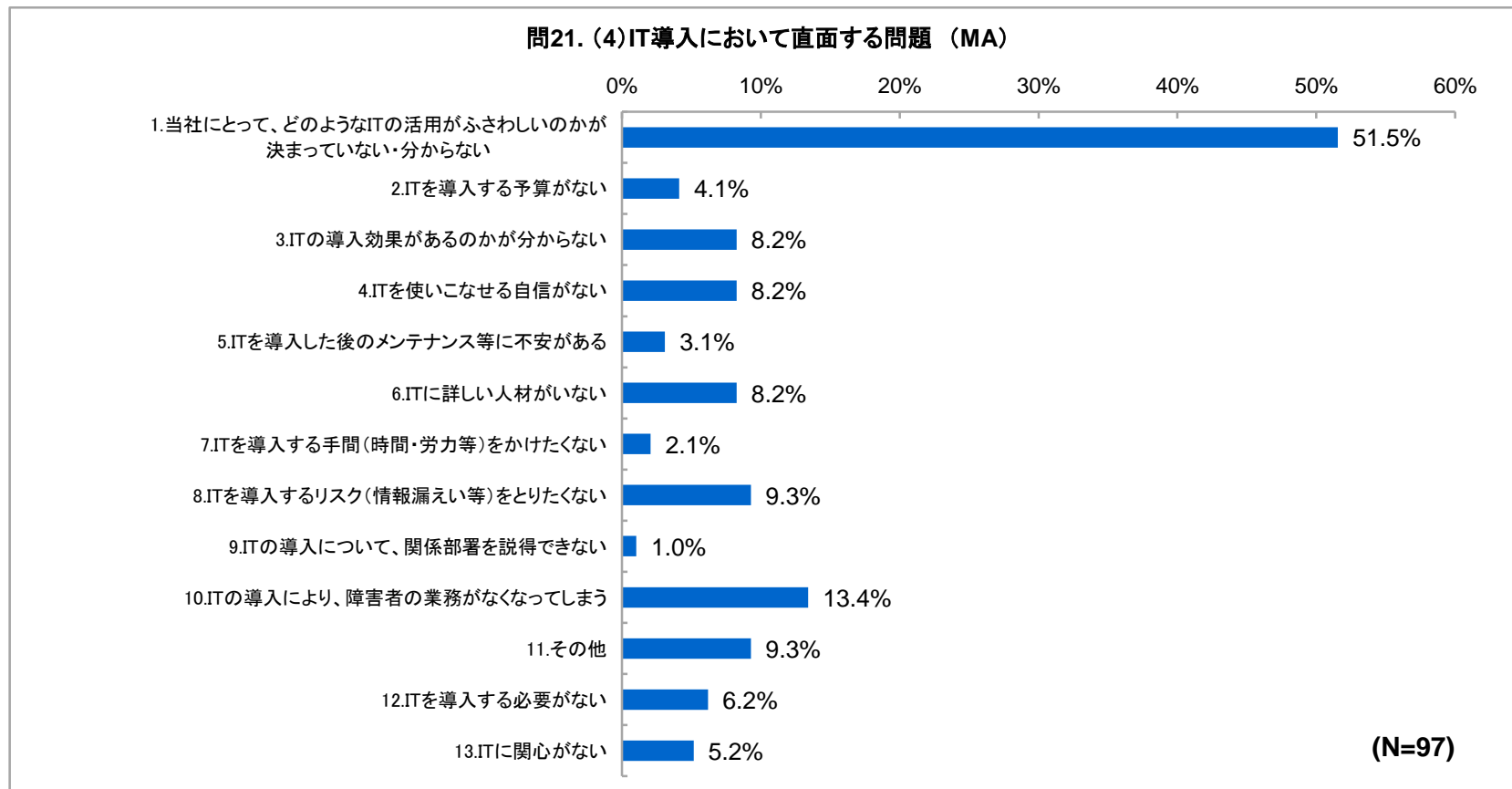
- 「2.業務効率の向上や質の向上が期待できる」と答えたのが55.3%(63社)、  
「1.新しい職域の拡大が期待できる」と答えたのが42.1%(48社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問21:障害者の業務におけるITの活用:(4)IT導入において直面する問題

- 「1.当社にとって、どのようなITの活用がふさわしいのかが決まっていない・分からない」と答えたのが51.5%(50社)であった。

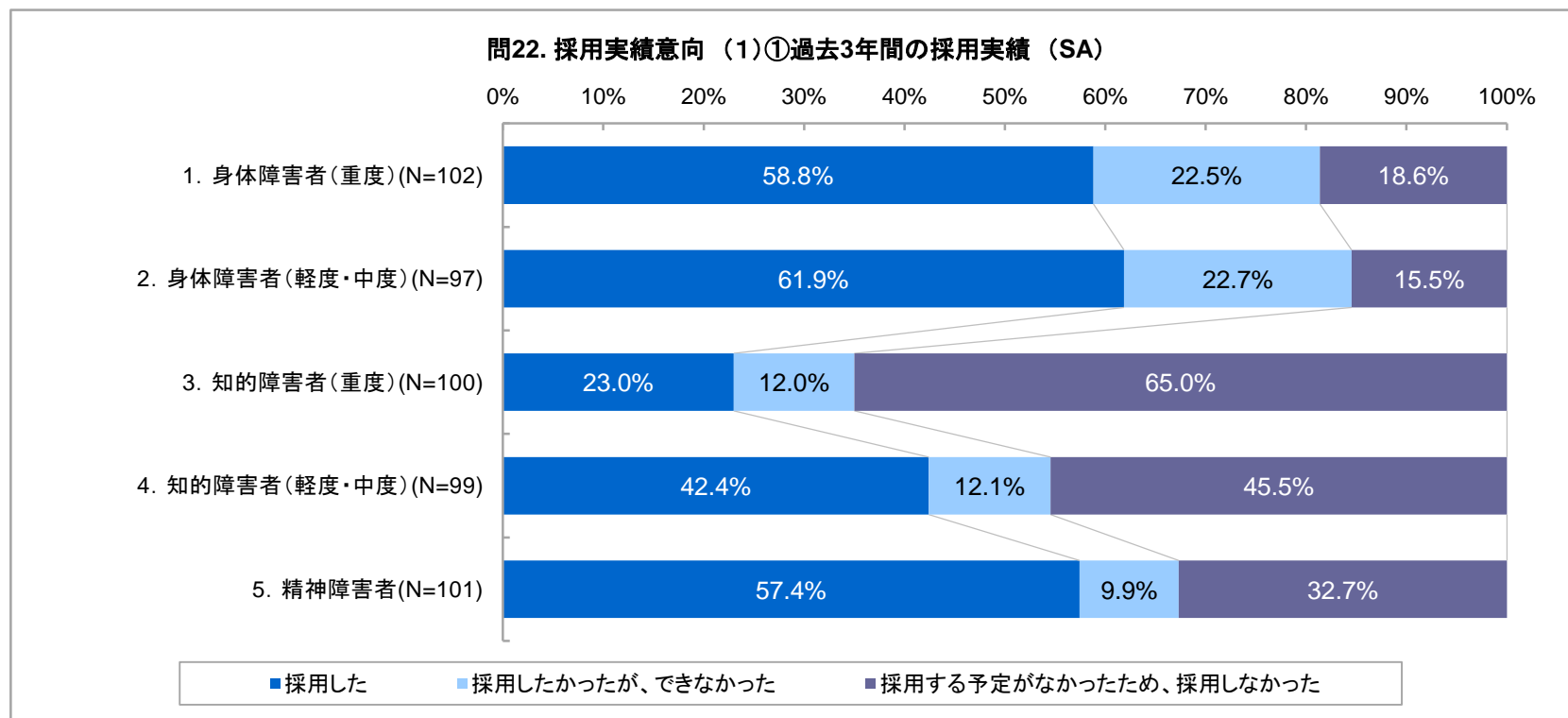




## 2. 調査結果 調査票B

### 問22:障害者の採用方針:(1) ①過去3年間の採用実績

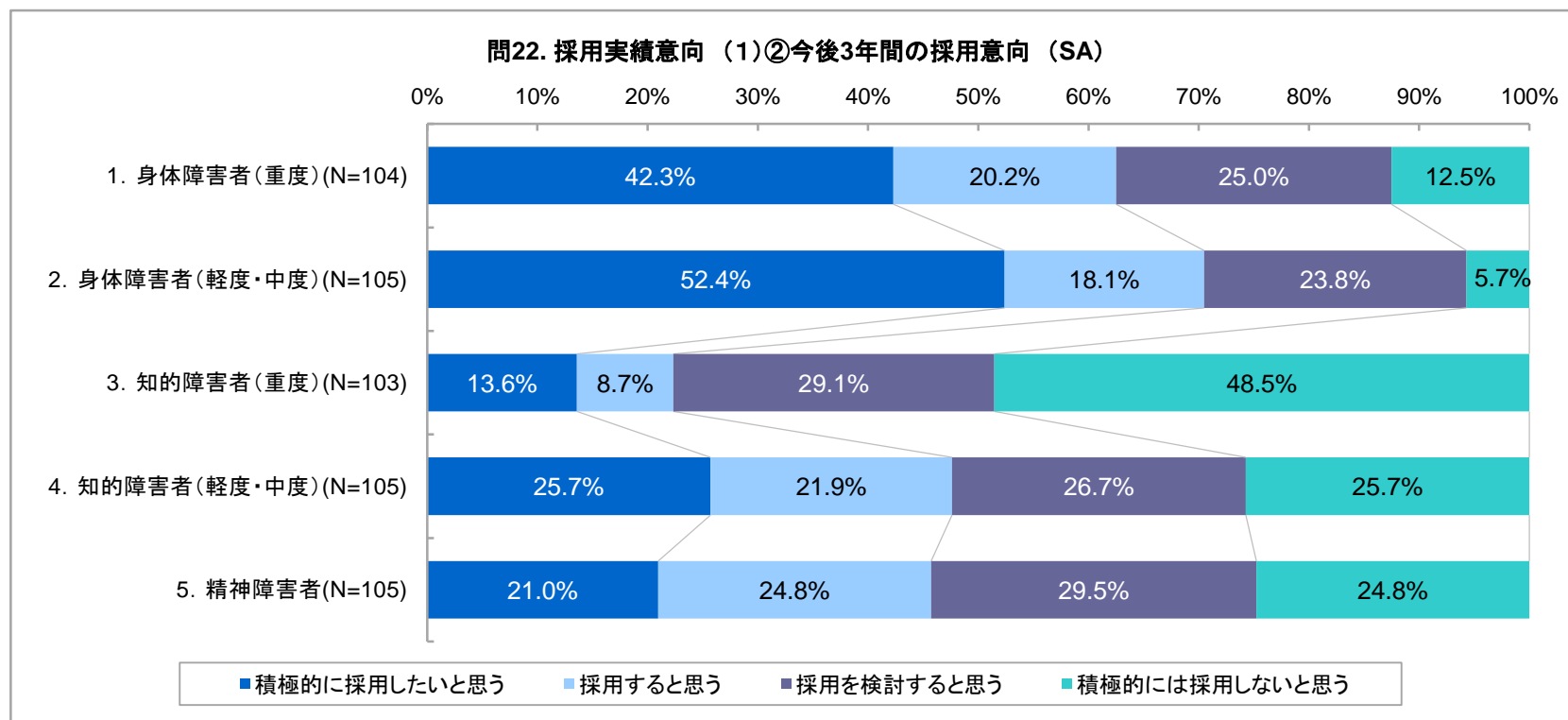
- 過去3年間における障害者の採用実績に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問22:障害者の採用方針:(1) ②今後3年間の採用意向

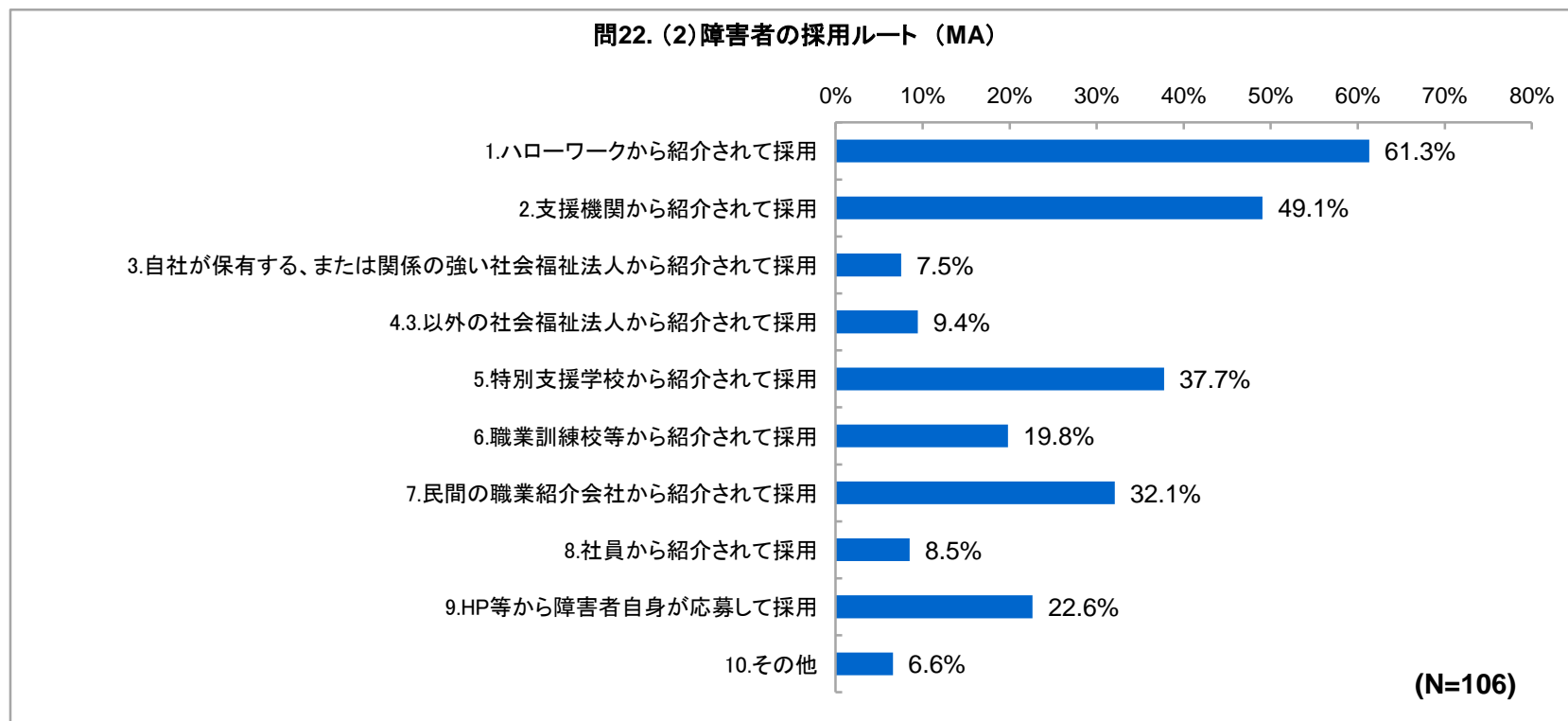
■ 今後3年間における障害者の採用意向に関する設問の回答は以下の通り。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問22:障害者の採用方針:(2)障害者の採用ルート

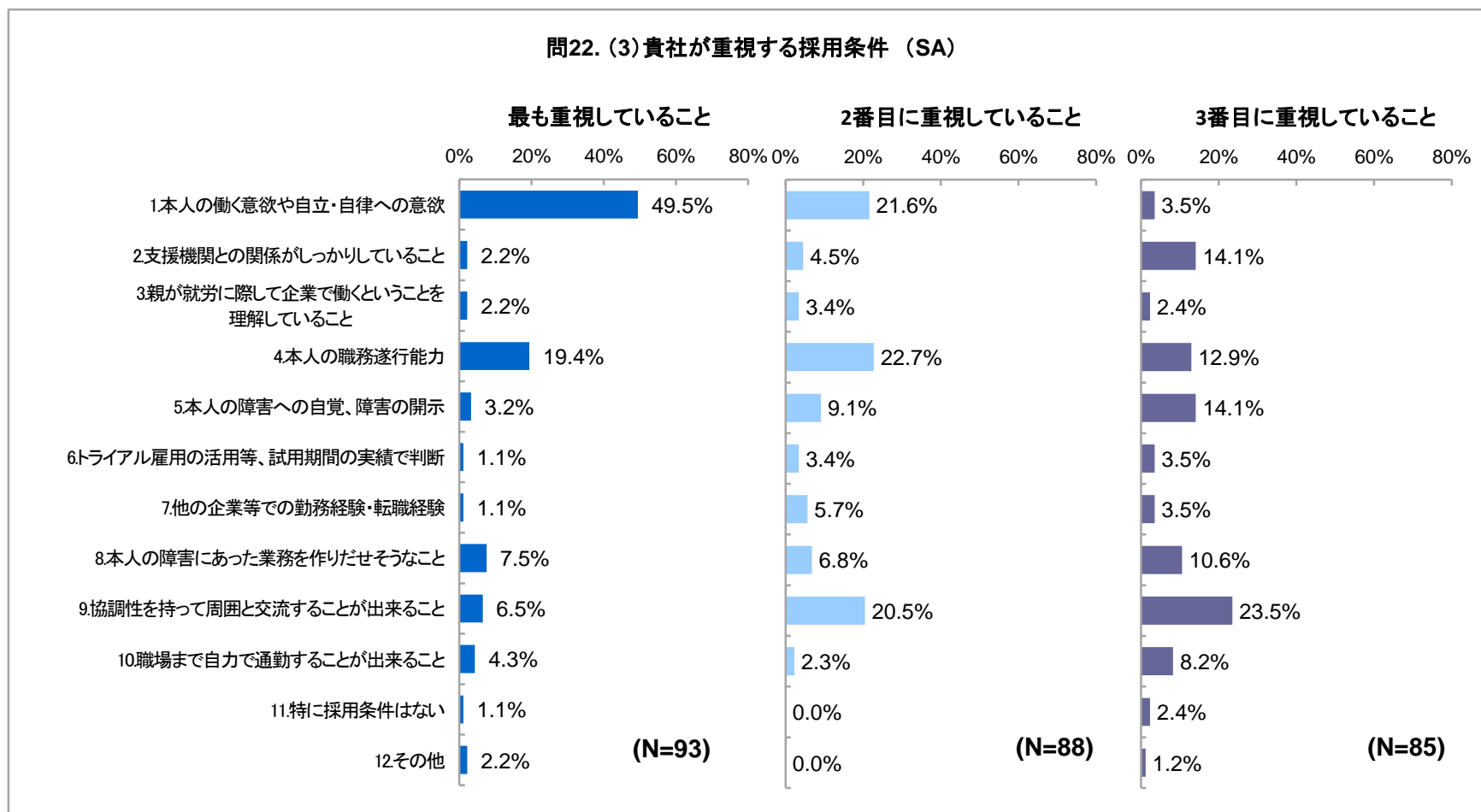
- 「1.ハローワークから紹介されて採用」と答えたのが61.3%(65社)、
- 「2.支援機関から紹介されて採用」と答えたのが49.1%(52社)、
- 「5.特別支援学校から紹介されて採用」と答えたのが37.7%(40社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問22:障害者の採用方針:(3)貴社が重視する採用条件

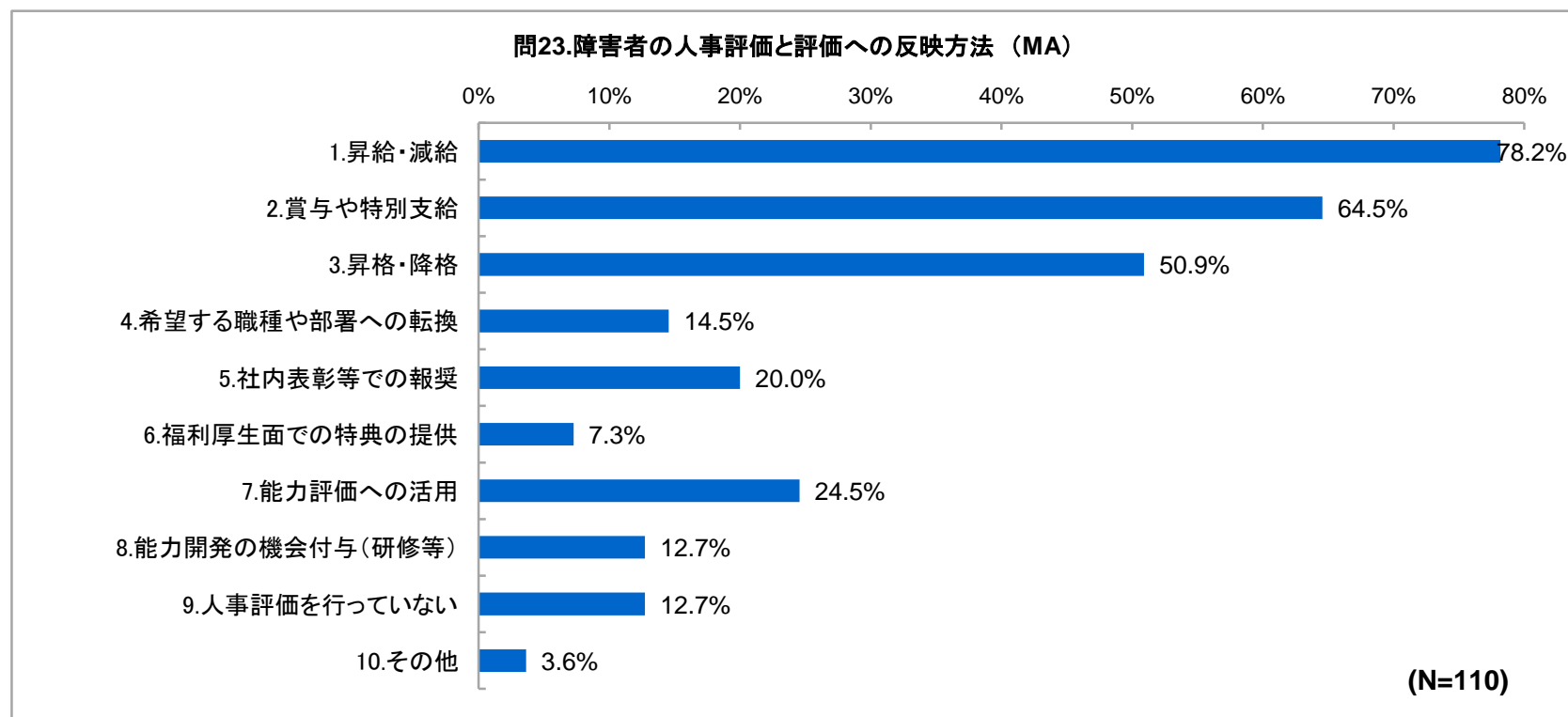
- 最も重視していることとして、「1.本人の働く意欲や自立・自律への意欲」と答えたのが49.5%(46社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問23: 障害者の人事評価: 障害者の人事評価と評価への反映方法

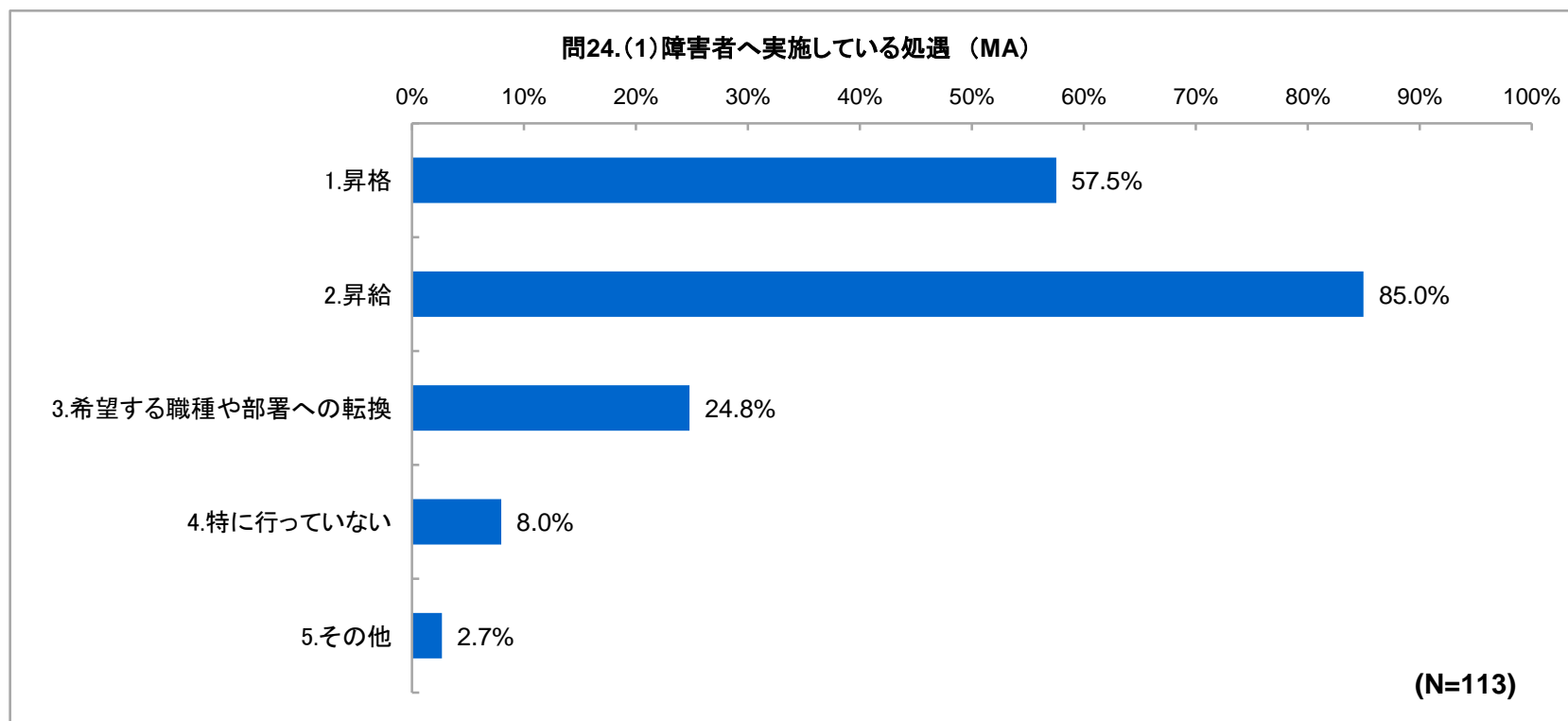
- 「1.昇給・減給」と答えたのが78.2%(86社)、「2.賞与や特別支給」と答えたのが64.5%(71社)、「3.昇格・降格」と答えたのが50.9%(56社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問24: 貴社で働く障害者への処遇:(1)障害者へ実施している処遇

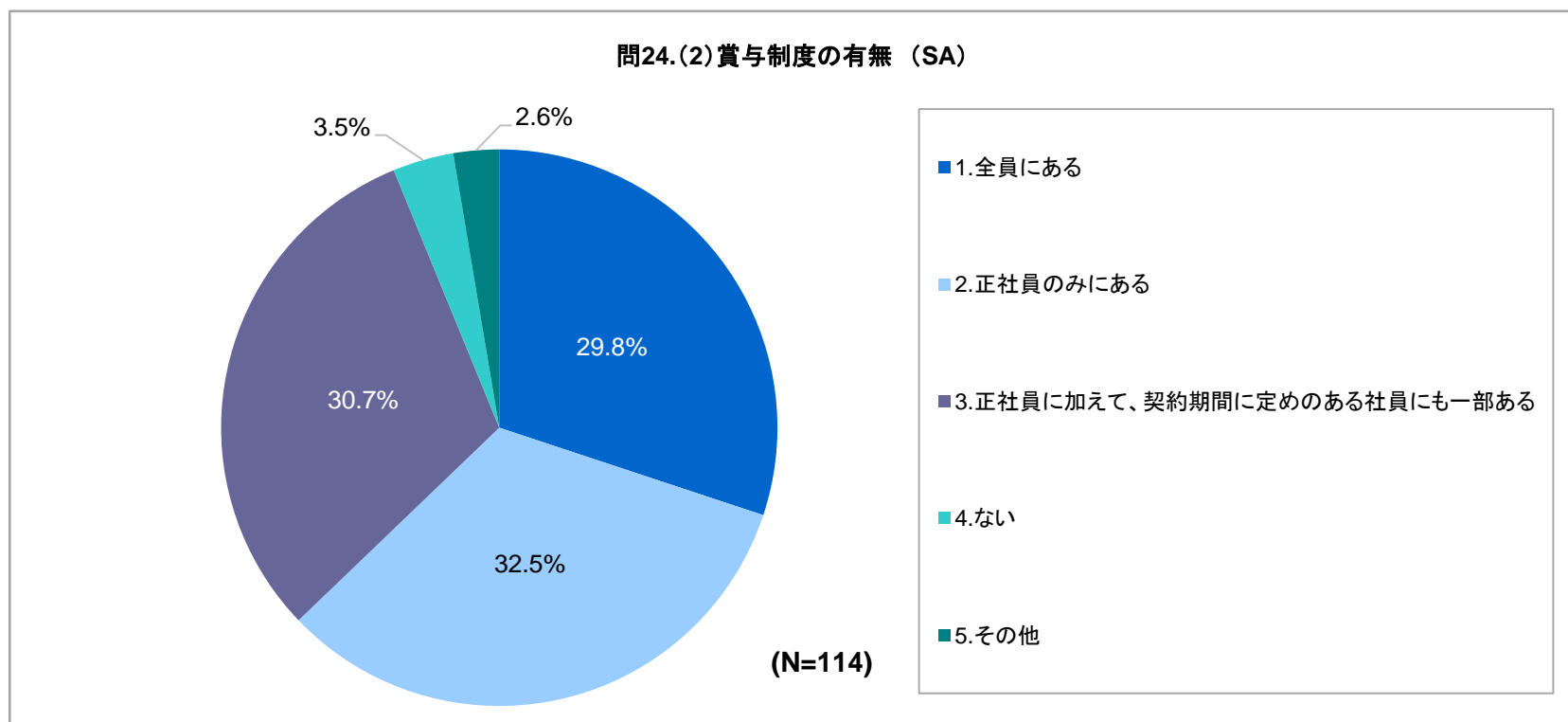
- 「2.昇給」と答えたのが85.0%(96社)、「1.昇格」と答えたのが57.5%(65社)、「3.希望する職種や部署への転換」と答えたのが24.8%(28社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問24: 貴社で働く障害者への処遇:(2)賞与制度の有無

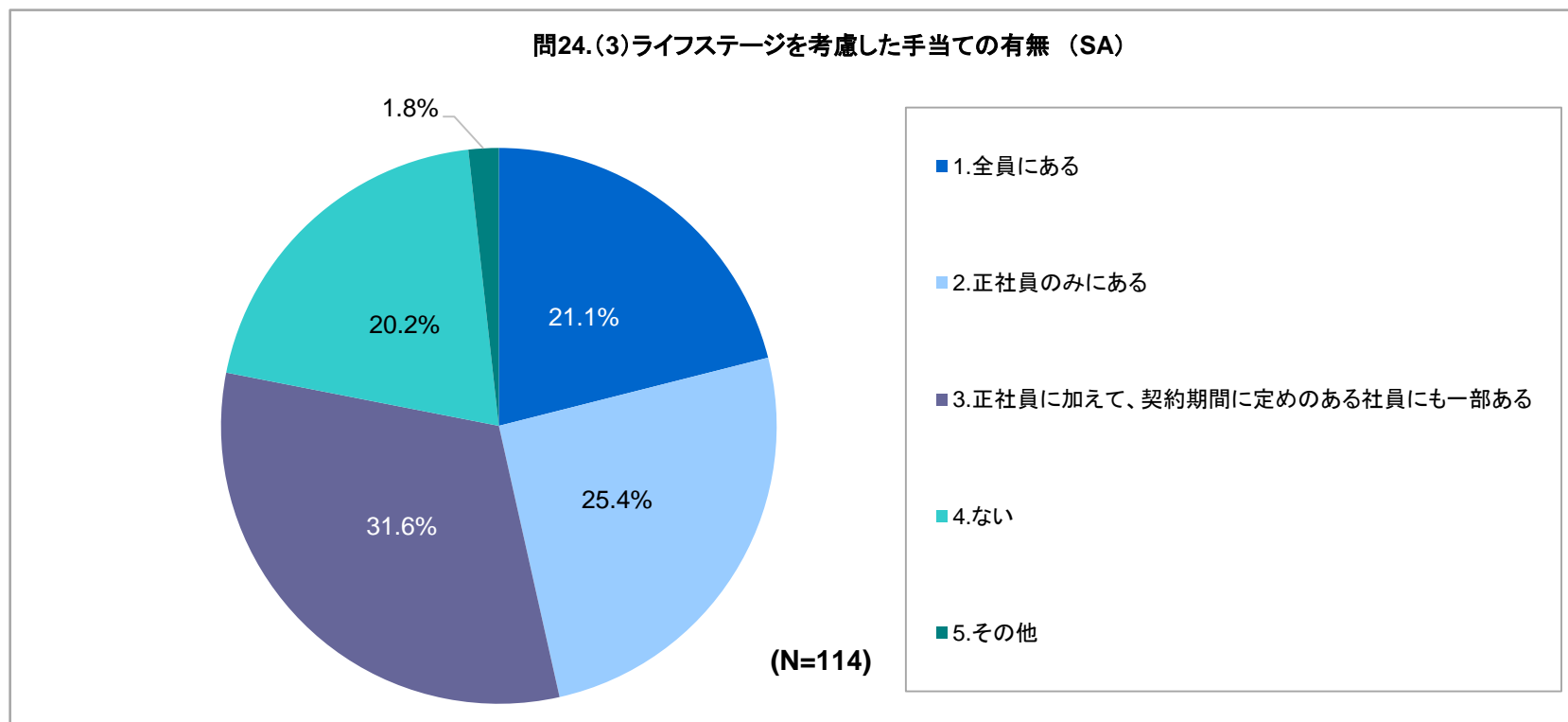
- 「2.正社員のみにある」と答えたのが32.5%(37社)、
- 「3.正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが30.7%(35社)、
- 「1.全員にある」と答えたのが29.8%(34社)であった。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問24: 貴社で働く障害者への処遇:(3)ライフステージを考慮した手当の有無

- 「3.正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが31.6%(36社)、  
「2.正社員のみにある」と答えたのが25.4%(29社)、「1.全員にある」と答えたのが21.1%(24社)であった。



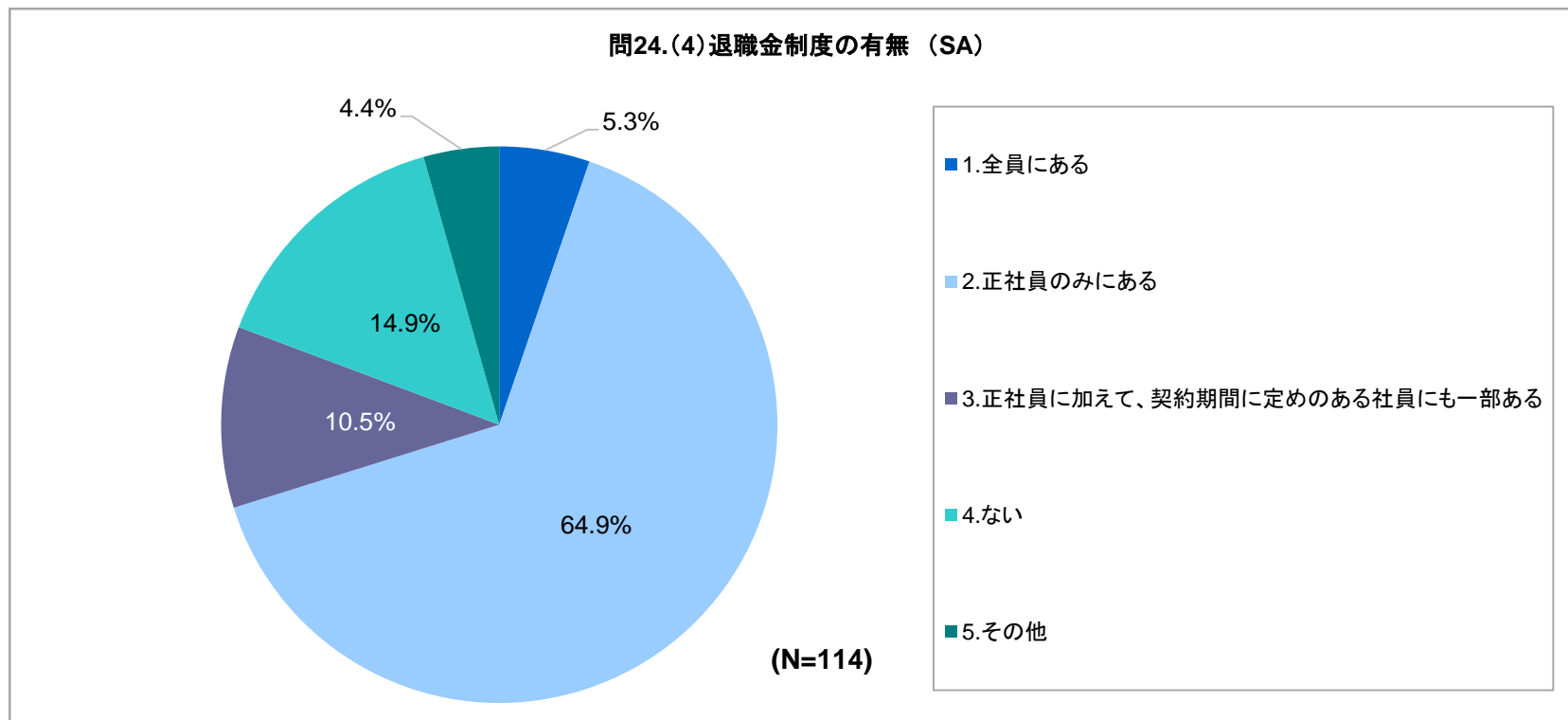
※手当とは、ライフステージやイベントに応じて必要となると想定される出費・収入の減少に配慮して支払われる手当をさします。



## 2. 調査結果 調査票B

### 問24: 貴社で働く障害者への処遇:(4)退職金制度の有無

- 「2.正社員のみにある」と答えたのが64.9%(74社)、「4.ない」と答えたのが14.9%(17社)、「3.正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが10.5%(12社)であった。

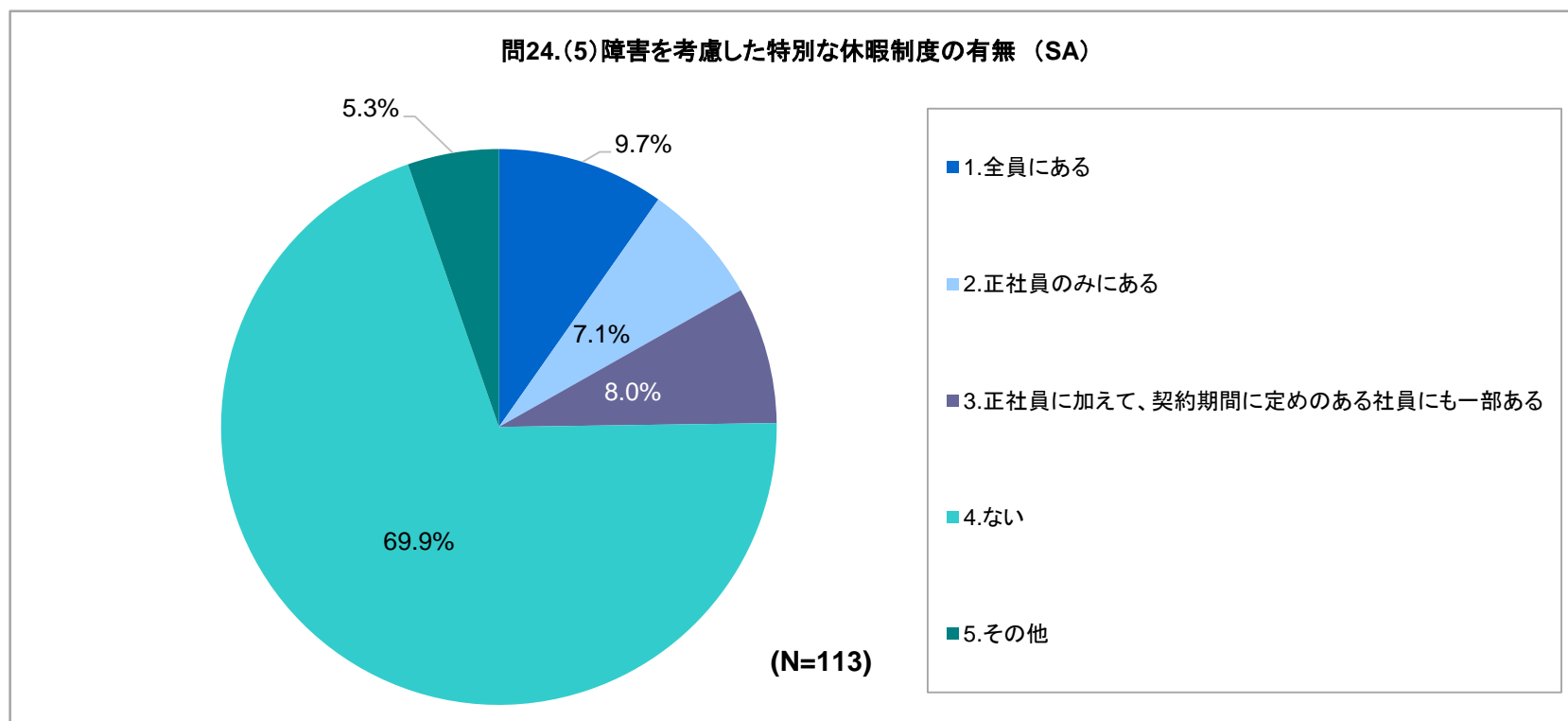


※退職金制度には企業年金制度、中小企業退職金共済制度(中退共制度も含む)

## 2. 調査結果 調査票B

### 問24: 貴社で働く障害者への処遇:(5)障害を考慮した特別な休暇制度の有無

- 「4.ない」と答えたのが69.9%(79社)、「1.全員にある」と答えたのが9.7%(11社)、「3.正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが8.0%(9社)であった。



**NRI**

未来創発

**Dream up the future.**